より、そう、ちから。
東北電力グループ

Tohoku Electric Power Group

INTEGRATED REPORT 2020

東北電力グループ 統合報告書 2020



ごあいさつ

「東北電力グループ統合報告書 2020」の発行にあたって

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

2019年度の業績につきましては、販売電力量（小売）の減少影響などがあったものの、能代火力発電所3号機の運転開始による燃料費改善効果や、企業グループ一体となって生産性・効率性のさらなる向上に努めたことなどに加え、燃料費調整制度のタイムラグ影響が利益を大きく押し上げたことなどから、前年度に比べ増益となりました。

当社は、1951年の創業以来、発電・送配電・小売の一貫体制のもと、東北6県と新潟県のお客さまへの電力の安定供給という公益企業としての使命感と地域への強い思いを片時も忘れることなく、グループ一体となって、地域の発展とともに歩んでまいりました。

現在、電力小売全面自由化に伴う競争の激化、本年4月に迎えた送配電部門の分社化に加えて、再生可能エネルギーの導入拡大やデジタル化に伴う電力需給構造の変化など、東北電力グループを取り巻く事業環境は大きな転換点を迎えております。こうした変化の激しい時代においては、従来の延長線上ではなく、東北電力グループ自らが変革を推し進め、主体的に挑戦していかなければ、先行きが非常に厳しいと考えており、こうした「強い危機感」のもと、当社グループが今後とも地域とともに成長していくため、向こう10年程度の経営の旗印として、2030年代をターゲットとする「東北電力グループ中長期ビジョン」を新たに策定いたしました。

今回策定した「中長期ビジョン」では、2030年代のありたい姿を「東北発の新たな時代のスマート社会の実現に貢献し、社会の持続的発展とともに成長する企業グループ」といたしました。当社グループが、今後とも、東北6県および新潟県を中心に電力供給を担い続けるとともに、ビジネスモデルの転換を果たし、スマート社会実現に向けた事業を通じて、社会の持続的発展と東北電力グループの成長の両立を目指してまいります。

なお、2020年度から2024年度までの向こう5年間は「ビジネスモデル転換期」と位置付け、「Change」「Challenge」「Create」の3つの力点に基づき、事業展開を進めてまいります。

本報告書では、これらの当社の成長戦略や各種の取り組みを分かりやすくお伝えしたいと考えております。

最後に、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中、当社グループを取り巻く環境は変化し、困難な局面が続くことが予想されます。こうした状況下においても、当社および東北電力ネットワークでは、指定公共機関として、安定供給をしっかり果たしてまいりたいと考えておりますので、今後とも当社事業へのご理解・ご支援を賜りますようお願い申しあげます。

2020年9月



東北電力グループ経営理念／東北電力グループスローガン

東北電力グループ経営理念

「地域社会との共栄」

私たちは、お客さまや地域によりそい、挑戦と変革をしつづけることで、
東北電力グループだからできる価値を創造し、豊かな社会と自らの成長を実現します。

東北電力グループスローガン

より、そう、ちから。

東北電力グループだからお役に立てる、より沿う力。
それは、お客さまひとりひとりを見つめ
ライフスタイルに合った快適な暮らしを提案していくこと。
そして、これからも地域に、寄り添う力。
それは、創立以来の変わらない想いを胸に　地域とともに発展しつづけること。
心からの感謝の気持ちと大きなこころざしを持って　ひとりひとりへ、そして地域へ。
私たちは、皆さまのお力となれるよう、取り組んでまいります。

東北電力は1951年に誕生しました。初代社長の内ヶ崎贇五郎（うちがさき・うんごろう）は、敗戦からの復興期に当たり、「日本の再建は東北から、東北の開発は電力から」をモットーに経営を進める考えを明らかにし、当社グループでは、以来、このモットーを「東北の繁栄なくして当社の発展なし」という表現に転じ、およそ70年にわたりこれを基本的な考え方として事業を営んできました。

この考え方に示される地域社会への強い思いは、当社経営の基本的価値感であり、これが東北電力グループの経営理念である「地域社会との共栄」にも端的に示されています。東北・新潟に足を据え、根を張り、貢献するという思いは、事業環境が激変する中でもグループ社員一人ひとりが業務を遂行する上での揺るぎない拠り所です。

しかし、「地域社会との共栄」のあり方は、時代に応じて変えていかねばなりません。これまでの当社グループにとっての「地域社会との共栄」の姿は、東北・新潟に所在するお客さまに安定・低廉な電力をお届けし対価を得ることでしたが、これからは、東北・新潟への強い貢献意欲を胸に、事業展開エリアや経営資源を東北・新潟のみにとらわれることなく求め、エネルギーサービスをベースに社会課題解決に資する先進的な取り組みを進めることで、創出した価値による東北・新潟への貢献や、人材・技術・投資の誘引を図ることこそが、その姿だと考えています。

この経営理念を体現する上では、地域社会を形成するお客さまのニーズや課題に対して敏になり、新たな共栄の姿を従業員一人ひとりが創出していかねばなりません。
従業員一人ひとりが日々の行動や日々の業務を通じて経営理念を体現することをお客さまや地域社会にお約束したのが東北電力グループスローガン「より、そう、ちから。」です。このスローガンの下で、「お客さまにより沿う」・「地域に寄り添う」観点から、東北電力グループだからこその価値が加わった、快適・安全・安心なスマート社会を創り上げていきます。

東北電力グループ行動指針

東北電力では、従業員一人ひとりが業務を遂行する上での規範として1999年に「東北電力企業行動指針」を策定しました。以来、社会情勢等を踏まえ、逐次改定を実施してきており、2017年には「東北電力グループ行動指針」として、対象を東北電力グループ全体に拡大しました。2020年2月には、近年の社会情勢やあるべき企業像についての社会的認識の変化等を反映しつつ、「東北電力グループ中長期ビジョン」の担い手としてふさわしい行動規範とすべく、本指針を改定しました。当社グループでは、全ての従業員が本指針に則った業務遂行により、東北電力グループだからこそできる“よりそう”価値を創造していきます。

東北電力グループ行動指針（前文・行動原則抜粋）

私たちは、「地域社会との共栄」の経営理念と「より、そう、ちから。」のグループスローガンのもと、お客さまと地域によりそいながら、エネルギーを中心としたサービスの提供等を通じてスマート社会の実現に取り組むことで、社会の持続的発展とともに成長します。

そのためにも、従業員一人ひとりが、公益事業を担う強い使命感とスマート社会の創造者としての覚悟を持ち、自分たちの業務の先にあるお客さまや地域を想いながら、前例のない挑戦を行い、変革を推し進めます。

また、事業活動の基盤はお客さまや社会との信頼にあることを強く自覚し、従業員一人ひとりが、揺るぎない倫理観と企業倫理・法令への確固とした認識や知識を持って、これを遵守するだけでなく、東北電力グループとして一丸となり、不適切な事象を発生させない・見過ごさない・適切な情報公開を行うという企業風土を一層強固なものへとしていきます。

このような認識に立ち、以下の「行動原則」および「行動指針」に従って行動し、お客さま、地域の方々、株主・投資家の皆さま、お取引先の方々、従業員などとの強い信頼関係を築き上げながら、東北電力グループだからこそできる“よりそう”価値を創造していきます。

行動原則

① スマート社会実現に資するサービス等の提供

安全確保を最優先に、暮らしの満足や事業活動を支える低廉なエネルギーの安定供給を中心として、お客さまが快適・安全・安心な生活空間を手にできるスマート社会の実現に資するサービス等を提供します。

② 地域とともに

地域に寄り添いながら地域課題解決に資する取り組みを進めることで、地域の持続的な発展に貢献するとともに、地域社会の一員として地域との協調を図ります。

③ 企業倫理・法令遵守の徹底

すべての事業活動において、関係する法令と法の精神の遵守を徹底することはもとより、常に企業倫理を徹底します。

④ 環境への配慮

企業グループの事業活動が持続可能な社会の形成に深く関わっているとの認識に立ち、地球温暖化問題や環境保全等に積極的に取り組みます。

⑤ 透明な事業活動の推進

社会の方々との幅広く円滑なコミュニケーションと情報開示を行い、透明性の高い開かれた事業活動を推進します。

⑥ 個人の尊重と風通しの良い活力ある企業風土づくり

従業員一人ひとりの人格、個性を尊重し、お互いに連携し、自由活発な意見が交わされる風通しの良い活力ある企業風土づくりを推進します。

2020年2月改定の背景

以下の点を考慮して、2020年2月に改定を行いました。

- 「東北電力グループ中長期ビジョン」の策定を踏まえた新たな従業員の心構えの提示の必要性
- 経団連「企業行動憲章」の改定（2017年11年）を始めとするSociety5.0の構築に向けた動きの加速
- 自然災害の激甚化を受けた、気候変動緩和と適応の双方への対処の必要性

贈答・接待についての考え方

「東北電力グループ行動指針」では、贈答・接待について以下のように定めています。当社グループでは、贈答・接待について本方針に照らし適切に取り扱われていることを確認しており、今後も、これを遵守していきます。

行動指針3（2）　贈答と接待

役員および従業員は、社会通念上常識の範囲を超える取引先からの贈物および接待は受けません。贈物をする場合および接待する場合も同じです。

東北電力グループ行動指針全文
https://www.tohoku-epco.co.jp/csr/rinri/

編集方針

東北電力グループ 統合報告書2020 編集方針

東北電力グループでは、電力小売全面自由化以降の競争の激化、人口減少や再生可能エネルギーの導入拡大による電力需給構造の変化など、一段と厳しさを増していく事業環境においても、着実に成長を遂げていくための様々な施策を展開しています。これらの施策に基づく当社グループの中長期的な価値創造について、財務・非財務の両面からご理解いただくことを目的として、2018年度より「東北電力グループ 統合報告書」を発行しています。

2020年度版は、2019年度版に対して寄せられたステークホルダーの皆さまからのご意見等や、「東北電力グループ中長期ビジョン」の策定を踏まえ、中長期ビジョンをベースとした成長戦略や、企業価値創造を支えるESG経営の取り組みなど、株主・投資家の皆さまにお伝えしたい内容を厳選し、制作しました。

今後の引き続き、東北電力グループについて理解を深めていただけるよう、内容の一層の充実に努めてまいります。

東北電力の情報開示媒体

東北電力グループにおいて重要度が高い課題・取り組みについては、「東北電力グループ 統合報告書」でご報告しています。また、詳細な財務情報および非財務情報については、その他の情報開示ツールをご参照ください。

Webサイト http://www.tohoku-epco.co.jp/



参考にしたガイドラインなど

- 価値協創ガイダンス/経済産業省
- 国際統合報告フレームワーク/国際統合報告評議会（IIRC）
- サステナビリティ・レポーティング・スタンダード/GRI
- 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）最終報告書

Environment Social Governance
価値協創ガイダンス

将来の見通しなどに関する記述について

本報告書に記載されている情報のうち、業績見通し等の将来予想に関する情報は、開示時点で把握可能な情報や一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、既知・未知のリスクや不確実な要素などの要因が含まれており、その要因によって実際の成果や業績、実績等は、見通しとは大きく異なるものとなる可能性もあります。

報告対象範囲	東北電力グループ63社
報告対象期間	原則として2019年度（2019年4月1日～2020年3月31日）の取り組みを報告していますが、活動内容は一部過年度と2020年度を含みます。
発行時期	2020年9月（前回：2019年9月）
次回発行予定	2021年9月頃

お問い合わせ先

東北電力株式会社　ソーシャルコミュニケーション部門

〒980-8550 仙台市青葉区本町一丁目7番1号
TEL.022-225-2111（代）　FAX.022-227-8390
Email: thk21.community-communications@tohoku-epco.co.jp

目次



01 ごあいさつ
02 東北電力グループ経営理念／東北電力グループスローガン
03 東北電力グループ行動指針
04 編集方針



06 トップメッセージ



13 東北電力グループの価値創造のあゆみ
15 東北電力グループの強み
16 価値創造モデル



18 事業環境認識
19 事業展開の着眼点
20 東北電力グループ中長期ビジョンの全体像／
2030年代のありたい姿



22 「東北電力グループ中期経営方針（2017~2020年度）」の振り返り
23 2019年度の効率化実績
24 定量的に目指す姿（財務目標）
25 財務規律・株主還元・資本効率性の考え方
26 東北電力グループのバリューチェーン
27 「2020年度東北電力グループ中期計画」の力点
28 「2020年度東北電力グループ中期計画」の力点 施策一覧
29 電力供給事業
41 スマート社会実現事業



50 ESG経営の推進
51 環境経営
55 ブランド
57 人財（人は財“たから”）
59 安全
61 地域への貢献
64 コーポレート・ガバナンス



78 財務・非財務指標
80 連結貸借対照表
81 連結損益計算書・連結包括利益計算書
82 連結株主資本等変動計算書
83 連結キャッシュ・フロー計算書

84 会社情報

トップメッセージ



「東北電力グループ中長期ビジョン」策定の背景

現在、技術革新や事業環境変化の速さ・激しさに直面する産業が数多く存在しますが、私たちが身を置くエネルギー産業においては、人口減少（Depopulation）、低炭素化（Decarbonization）、分散化（Decentralization）、デジタル化（Digitalization）という4つの「D」が産業構造に大きな影響を及ぼしています。

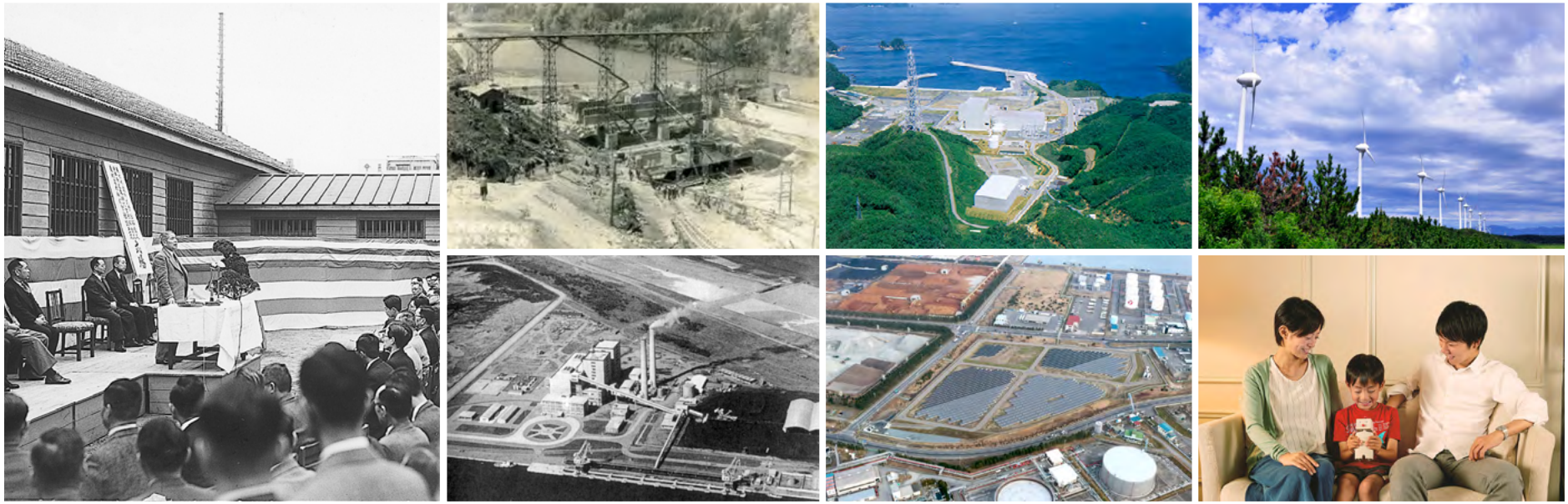
また、私たちが事業基盤を置く東北6県・新潟県の将来をみると、2015年から2045年までの30年間でおよそ3割もの人口が減少すると試算されています。これに伴い、日々の暮らしを営む上での様々な課題が顕在化すると考えられ、地域社会・コミュニティの姿や、そこにおけるサービスのあり方、これを受容する私たちの暮らし方などについて、改めて、あるべき姿を考えなければならない時が訪れているといえます。

このような認識に基づき策定したのが、本年2月に公表した「東北電力グループ中長期ビジョン」（以下「中長期ビジョン」）です。

取締役社長 社長執行役員

樋口 康二郎

トップメッセージ



ビジネスモデル転換の原点

この中長期ビジョンは、一言で、ビジネスモデルの転換を志向するものと表現することができます。1951年の当社創立以来、およそ70年にわたり当社グループ事業の根幹をなしてきた電力供給事業を基盤にして、快適・安全・安心な生活空間を手にすることのできるスマート社会の実現に資する新たな価値をご提供し、お客さまの豊かさの最大化を図るというスマート社会実現事業に挑戦することとしています。

電力供給事業に対する高い使命感と強い矜持を持つ私たちだからこそ、これからもこれに特化するという道もあるのかもしれません。しかし、東北電力グループの生い立ちに立ち返ると、時代が直面する課題に向き合い、東北6県・新潟県、さらには日本社会に貢献するという思いに行き着くのであり、これを起点として今後の私たちのあり様を考えるべきではないかと思います。

当社が誕生した当時の社会課題といえば、第二次世界大戦を経て廃墟と化した日本社会の復興があげられ、東北6県・新潟県における課題としては、この復興をけん引すべく、経済開発を進めることにありました。この課題解決策の一つが、水力発電を中心とする電源開発であり、「日本の再建は東北から、東北の開発は電力から」という当社創立時のモットーが、私たちが経営を考える上での原点です。つまり、社会課題に対峙し、この解決を行おうとするのが東北電力グループのルーツといえます。

翻って、現在、私たちが直面する課題は、先ほどご説明したような業界構造の変化への対応であり、東北6県・新潟県における人口減少・少子高齢化を前提とする新たな社会の形成です。この現実を創業時の思いに照らして導き出されたのが、電力供給事業を基盤に、スマート社会の実現に向けてビジネスモデルの転換を図ることでした。

トップメッセージ

中長期ビジョン実現の道筋

もちろん、ビジネスモデルの転換が決して容易なものではないということは理解しています。しかし、環境に応じた変化や適応できない種が淘汰されるのは自然の摂理です。適者生存や生き残りといった、半ば消極的な意味ではなく、お客さまや地域の発展とともに中長期的に成長していくという積極的な意味合いとして、今こそ自らが進んで変革を生み出していかねばならない時と捉えています。

ビジネスモデルの転換に当たっては、冷静に事業環境や進むべき道筋を見極めなければなりません。この点について、私たちは、電力供給事業の徹底的な強化と、スマート社会実現に資するサービスの早期収益化によりビジネスモデルの転換を実現する考えです。

ビジネスモデルの転換に成功した企業に共通するのは、コアとなるノウハウや技術、強みを上手く他の領域に転じているところにあります。私たちの場合、強みは、電力需給のマネジメント力等を持つ「電力のプロフェッショナル」である点と、東北6県・新潟県を中心とするお客さま等との相互コミュニケーションの窓となる「地域との絆」が開かれていることと認識しています。70年にわたり築き上げてきた強みを先進的なデジタルテクノロジー等と掛け合わせることにより、ビジネスモデルの転換につなげていきます。

この中長期ビジョンの実現に向けて、私は、「守るべきは信頼、変えるべきは意識」ということを従業員に対して伝えています。

まず、信頼ですが、これは、私たちが事業を展開する上での基盤となるものであり、先人がお客さま・地域の方々との間に築き上げてきたこの大いなる財産を一層強固にしていかなければなりません。その際、今の信頼関係の上に胡坐をかくのではなく、常に世界の動きやお客さまのニーズ・お困り事、地域の課題等に敏感になり、これによりそったご提案を行ってこそ信頼いただけることを肝に銘じる必要があります。





トップメッセージ

ビジネスモデルの転換に必要なキャッシュ創出力の向上

ステークホルダーからの信頼という意味では、株主・投資家の皆さまからの信頼を得、その期待に応えることも経営としての大きな責務です。中長期ビジョンの策定を受けて、この実現に資するキャッシュ創出力を測る指標として「連結キャッシュ利益」を新たな指標として導入し、この「連結キャッシュ利益」を2024年度に3,200億円以上とすることを当面の目標としました。ビジネスモデル転換のドライバーとして、成長分野への投資をしっかりと行うためにも、キャッシュを着実に生み出す経営を行っていきます。成長のためには必要な分野に十分な資金投下をすることが肝要と考えていますが、財務規律への目配せも忘れることはできません。加えて、成果の一定程度を還元することも重要であり、成長性や安定性等とのバランスを意識した上で配当を含む資本政策を実行していきます。



中長期ビジョン実現に向けて持つべき意識

意識については、新たに当社グループの従業員として持つべき意識を、経営理念のステートメントとして設定しました。「私たちは、お客さまや地域によりそい、挑戦と変革をしつづけることで、東北電力グループだからこそできる価値を創造し、豊かな社会と自らの成長を実現します」がそれであり、ここに記される、「挑戦」「変革」「成長」といった言葉が私たちにとってのキーワードです。どれも仕事を行う意識・姿勢としては当然のことかもしれませんが、2万5,000人のグループ従業員一人ひとりがこれを徹底するのは難しいことです。中長期ビジョンを従業員一人ひとりが、自分が主役の物語として捉えてこそ、挑戦や変革、成長につながる具体的な行動が生まれるのであり、従業員に対しては、「スマート社会を実現するのは他の誰でもなく私たち一人ひとりである」と、当事者意識を持つように繰り返し伝えています。

私は、入社以来、火力発電部門を中心にキャリアを形成してきました。その私のこれまでの会社人生における大きな転機の一つが、9年前の東日本大震災です。当時、被災した原町火力発電所の所長として復旧に当たりました。今も当時もこの発電所は当社グループの供給力の要の一つであり、特に当時は、太平洋側のプラントが被災したことによる供給力の喪失が甚大であったことから、その早期復旧が急務となっていました。復旧に当たり所員に話したのが「どうしたらできるのかを考えよう」ということです。社



員だけでなく協力先の方々を含め復旧に携わったすべての人が、できない理由でなく実現の方途を探り、これに向かって一丸となったことが、予定を1年以上前倒しての早期再稼働につながりました。

この姿勢は中長期ビジョンの実現に取り組む上でも重要です。高い挑戦を志すが故に、できない理由・困難な理由はいくらでもありますが、これを逃げ出す口実とはせずに、できる理由ややりがいに変えていかなければなりません。

トップメッセージ

中長期ビジョン実現の大きな一歩 ～原子力発電所の再稼働に向けて～

先にお話ししたとおり、中長期ビジョンの実現に向けた電力供給事業の徹底的な強化とスマート社会実現事業の早期収益化に取り組んでいますが、足もとの最大の課題の一つが原子力発電所の早期再稼働です。中長期ビジョンの公表と時を同じくする本年2月に、原子力規制委員会より、女川原子力発電所2号機の原子炉設置変更許可をいただきました。これにより、同機の再稼働に向けて前進したことになりますが、再稼働に当たって何より重要なのが地域の皆さまのご理解です。地域の方々のご理解こそが、原子力再稼働につながるだけでなく、中長期ビジョン実現の原動力になるという決意を持って、グループをあげて丁寧な理解活動を進めているところです。

新型コロナウイルス感染症への対応

また、足もとで見据えねばならないもう一つの事柄が、新型コロナウイルスの感染拡大です。これに対しては、まずは、社会インフラを担う企業グループとして電力の供給が絶えることがないように対策を講じました。加えて、この影響により苦しい状況に置かれているお客さまの電気料金支払い期限の延長を行うなど、生活や産業の基盤を担う電気事業者としての責任を果たしてきました。

『ポストコロナ』を見据えた スマート社会実現への挑戦

一方で、少し長い目でこの事象を捉えることも必要です。

オンライン上でのコミュニケーションや、医療・教育などの遠隔サービス、あるいはロボテックの有効性や利便性が強く認識されたことは、これらに関連する技術開発を加速させます。また、非対面・非接触のコミュニケーション・サービスに対する私たちの受容性が一気に高まった点も見過ごせません。少し外に目を向けると、つい数か月前には「以前に比べ多くなった」と感じていた様々なデリバリーサービスの配達員の姿が、当たり前のものとして日常に溶け込み、無意識に他者との間隔に配慮する新たな社会生活上の規範も形成されています。

オフラインからオンライン、集中から分散、あるいは、非対面や遠隔でのコミュニケーションなど、「コロナ禍」を通じ浮かび上がったキーワードは、新たなビジネスチャンスを指し示すものであり、私たちがスマート社会実現事業を進める上での好機につながります。「新常態（ニューノーマル）」の世界は「東北電力グループ中長期ビジョン」で描く、スマート社会の姿と重なり、スマート社会実現に向けた私たちの道筋が拡がってきたと捉えています。

他方で、何もないところからサービスやそのアイディアが生まれるものでもなく、これを生み出す人作りが欠かせません。これまで「働き方改革」の下で業務効率化を進めるとともに、アイディアの創発がなされるような環境整備に取り組んできましたが、今般の新型コロナウイルスの感染拡大の対策としてなされた業務の取捨選択や、在宅勤務を含む多様な働き方を、有事の措置で終わらせず、生産性のさらなる向上や、これを原資とした成長分野への人的資源のシフト、従業員一人ひとりのライフスタイルや価値観に沿った働き方の実現につなげていきます。

ESG経営の推進

スマート社会の実現や当社グループの持続的な成長を見据えた上で人づくりは重要ですが、持続性の観点では、E（環境）・S（社会）・G（ガバナンス）の各側面でしっかりと対策を講じることも必要です。特に、環境面については、気候変動の緩和が全世界的な課題となり、石炭の使用についてのダイベストメントの動きなども高じる中、当社グループとしてしっかりと責務を果たすことが不可欠です。再生可能エネルギーの開発やこれを利用したサービスのご提供、原子力発電所の再稼働、火力発電の熱効率向上、二酸化炭素回収貯留（CCS）の実証事業への参画など、環境面においても、様々な側面から持続的な社会の構築を進めていきます。

トップメッセージ



おわりに

中長期ビジョンは、今こそが東北電力グループにとっての第二の創業期という思いで策定したものです。事業環境の変化だけでなく、東北電力ネットワークの誕生（送配電部門の法的分離）などの節目を迎えた今こそ、当社グループが新たな足跡を刻むべき時です。私たちがビジネスモデルを転換させた先に、東北6県・新潟県はもとより、日本全国や世界にまでつながる持続的な社会構築に向けた地平線が広がっています。従業員には、歴史に新たな1ページを加えることができるこのタイミングに東北電力グループで働いていることに大いなる気概を持って、歩を進めてもらいたいと思っていますし、東北電力グループの経営を預かる立場として、グループの全従業員が一丸となって中長期ビジョンが指し示す道を突き進むことができるよう、私がこれを力強く牽引していく覚悟です。

ABOUT TOHOKU ELECTRIC POWER GROUP

東北電力グループとは



東北電力グループの価値創造のあゆみ

1951年、日本が戦後の混乱から復興するころ、東北電力は創業しました。以来、戦後復興期の電力不足やオイルショック、幾多の自然災害、電力市場自由化など、それぞれの時代において困難な課題に直面してきましたが、そのたびに企業グループ一丸となり、「良質な電気を安定的にお届けする」という使命を果たしてまいりました。
これからも、常に新たな企業価値の創出に取り組みながら、東北6県・新潟県の成長・発展に貢献し、地域とともに歩み続けます。

	1950年代～	1970年代～
世の中の動き	■戦後復興・高度経済成長による電力需要の増大	■オイルショックによる電力不足
当社の提供価値	伸びる電力需要に対応した電源開発により 東北と新潟の戦後復興・発展に貢献	石油火力への依存から脱却するため 電源の多様化を追求し電力の安定供給を確保

戦後復興期に電力が不足する中、「日本の再建は東北から、東北の開発は電力から」というモットーを掲げ、最大の水力電源地帯となる只見川水系の電源開発を推進しました。その後も伸び続ける電力需要に対応するため、八戸火力発電所を皮切りに新鋭火力の新増設を実施し、地域の経済成長・人々の暮らしを支えてきました。



只見川電源地帯の水力発電所建設当時に作成された鳥瞰図

オイルショックを契機として石油火力への依存から脱却するため、多様な電源の研究や開発地点の調査等の諸課題に取り組みました。大型揚水式の第二沼沢発電所や女川原子力発電所1号機の運転開始などにより、この時期に電源の多様化が大きく進展しました。


第二沼沢発電所の建設風景

事業のトピックス

1958 当社初の大型火力 八戸火力発電所1号機（7万5,000kW）が運転開始

当社の水力電源が東北南部に偏在し、東北北部の電源強化が急務とされていたため、地理的に北海道産の石炭が調達しやすい青森県八戸市に当社初の大型火力発電所を建設することとなりました。社内外より優秀な技術者を集めて建設に臨み、1958年6月に1号機、同年10月に2号機（7万5,000kW）が運転を開始しました。


八戸火力発電所建設所にて

1984 当社初の原子力 女川原子力発電所1号機（52万4,000kW）が運転開始

女川原子力発電所の建設にあたっては、計画当初から津波対策が重要な課題であると認識していました。外部の学識経験者を含む社内委員会を設置し、貞観津波や慶長津波など古い時代の津波のデータを基に検討を重ね、敷地の高さを14.8mに決定しました。東日本大震災のこの地域での津波の高さは13mで敷地の高さを越えることはありませんでした。


運転開始当時の女川原子力発電所

東北電力グループの価値創造のあゆみ

	1990年代～	2010年代～
世の中の動き	■電力小売市場自由化がスタート ■環境問題への関心の高まり	■東日本大震災を契機とした電気事業の変革期 ■電力小売市場の全面自由化
当社の提供価値	電力小売市場の部分自由化に対応するとともに 地球環境問題への関心の高まりを踏まえ環境負荷低減を追求	東日本大震災からの復興を支援するとともに 本格的な競争時代に向け新しい価値の創造に挑戦

電力小売市場において特別高圧需要家を対象とした「部分自由化」が実施され、価格競争力の確保のため企業変革に挑みました。また、地球環境保全とエネルギーの有効利用にも努め、風力発電、太陽光発電や地熱発電など再生可能エネルギーの技術開発、および火力発電の熱効率の向上に取り組みました。



東新潟火力発電所4-1号系列は当時世界最高クラスの熱効率55%以上を達成

震災からの復興に取り組む地域に寄り添いながら、競争環境の激化や送配電部門の法的分離をはじめとする様々な経営課題に立ち向かうため、新しい料金メニューやサービスの提供、域外への供給、再生可能エネルギーの拡大など新たな取り組みに挑戦し、さらなる企業価値の向上を目指しています。



便利でお得なWebサービス「よりそうeねっと」のキャンペーン活動

事業のトピックス

2000 部分自由化後初の料金引き下げを実施

2000年3月の部分自由化をうけ、電気の品質を維持しながら競合相手と対抗できる価格水準を実現するため、大規模な組織整備をはじめとする経営効率化に取り組みました。部分自由化後最初となる2000年10月の料金引き下げからスタートし、6年間で計4回の料金引き下げを実現しました。



仙台市と新潟市にコールセンターを設置し、電話受付業務を集中化

2011 東日本大震災による停電の早期復旧

地震や津波などにより発電所や鉄塔、電柱など多くの設備が被災し、その影響により東北のほぼ全域が停電するという非常事態となりました。それでも、企業グループの総力を結集し、発災後3日で約80%の停電を解消しました。それは、「一秒でも早く電気を届けたい」という社員の強い使命感が原動力となっています。当時の経験・記憶を次世代へ継承し、いつ起こるか分からない災害に備えるとともに、これからも、地域の復興を支援する活動を継続していきます。



震災直後の建柱作業の様子

関連 ▶ P60 レジリエンスの強化

東北電力グループの強み

東北電力グループは、およそ70年にわたる事業運営を通じ、財務資本だけでなく非財務資本を着実に蓄積してきました。積み上げられた人的資本、知的資本、自然資本、製造資本、社会・関係資本等が、「電力のプロフェッショナル」としての発電オペレーション技術や系統運用・制御技術、「地域との絆」を活かした東北6県・新潟県を中心とするお客さま基盤といった当社グループが競争を勝ち抜く上での大きな強みの形成につながっています。この2つの強みを活かし、激変する事業環境に対峙していきます。

70年にわたる歩みの中で積み上げてきた非財務資本の例

人的資本

（例）2019年度グループ従業員数
24,870人

知的資本

（例）熱効率向上に係る技術開発
上越火力1号機（2023年6月営業運転開始予定）
熱効率 63%以上

自然資本

（例）水力発電所数 227か所
地熱発電 日本全体の地熱発電所の設備容量の約45%
（2020年3月末現在）

製造資本

（例）発電設備 257か所
送電設備こう長 15,363km
配電設備こう長 144,665km
（2020年3月末現在）

社会・関係資本

（例）2019年度地域活動件数
1,130回

東北電力グループの強み

電力のプロフェッショナル

- 電力の安定供給を支える人材や使命感
- 発電オペレーション技術や世界最高水準の高効率火力発電技術
- 電力の系統運用・制御技術
- 東日本大震災を乗り越えた災害復旧の経験
- 東北6県・新潟県の再エネ開発ポテンシャル

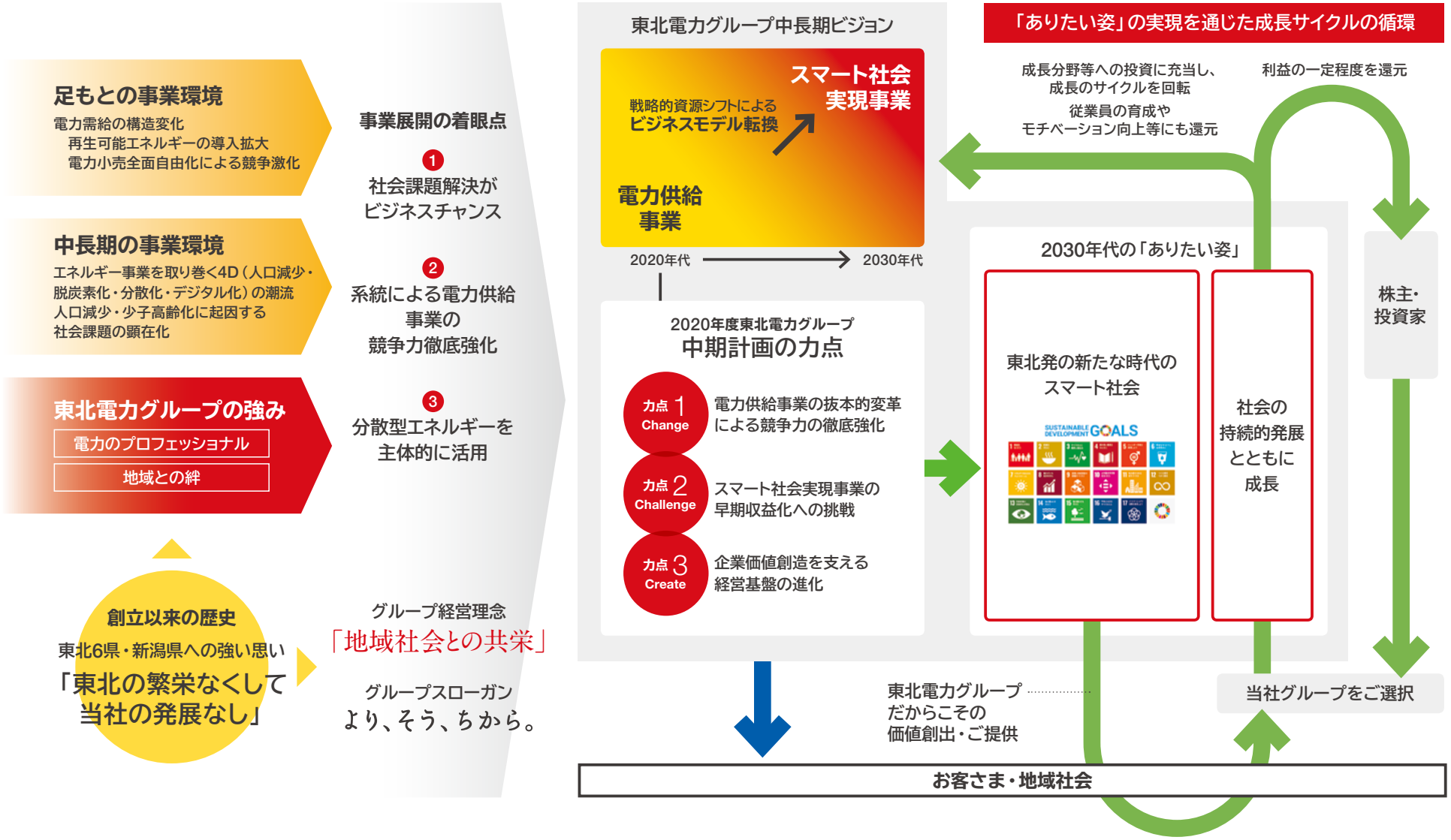
地域との絆

- 東北6県・新潟県を中心に顧客基盤や事業拠点、電力インフラ等を保有
- 東北6県・新潟県の自治体や地域経済団体等とのつながり
- 東北6県・新潟県における社会貢献活動

ステークホルダーの皆さまからのご信頼

価値創造モデル

東北電力グループは、事業環境や自身の強み等を踏まえて策定した「東北電力グループ中長期ビジョン」を通じて、東北電力グループだからこその価値を創出することにより、快適・安全・安心な「東北発の新たな時代のスマート社会」の構築を進めます。社会の持続的発展とともに当社グループも成長し、生まれた利益は安定供給の維持ならびに新たな成長分野への投資とともに、多様なステークホルダー等への着実な還元を行い成長サイクルを循環させていきます。





東北電力グループ中長期ビジョン

TOHOKU ELECTRIC POWER GROUP MANAGEMENT VISION

事業環境認識

東北電力グループを取り巻く事業環境をみると、足もとでは、電力小売市場の全面自由化による競争激化や再生可能エネルギーの導入拡大が続いています。また、中長期的には、人口減少（Depopulation）・脱炭素化（Decarbonization）・分散化（Decentralization）・デジタル化（Digitalization）の4つの「D」がエネルギー・電力事業のビジネスモデルに影響をもたらすと考えられます。さらに、新型コロナウイルスの感染拡大による電力需要への影響に注視するとともに、「ポストコロナ」の世界を見据えた事業展開を図ることが重要と考えています。

政治（P）

	リスク	機会・対応
電力システム改革（電力小売全面自由化）	小売市場の競争激化	収益性確保を前提とした販売戦略の推進や、東北・新潟エリアにとどまらない市場展開
新たな取引市場設立	電気の価値細分化と市場化による費用回収の不確実性	適切な入札戦略・リスクヘッジによる市場競争力の強化
原子力規制の強化	原子力発電所の停止長期化やバックエンド費用への影響	安全確保を大前提とした原子力発電所の再稼働への取り組み

経済（E）

	リスク	機会・対応
国際原油市場の変動	燃料価格の不確実性	バランスのとれた電源構成の構築や燃料調達手法の多様化等による購買最適化
電力卸取引価格低下	電力卸事業における収益確保の困難化	燃料調達最適化や最適な電源構成の構築
消費者意識の変化（モノ消費からコト消費、シェアリングエコノミー等）	業界の垣根を超えた競争の進展	新たなお客さまニーズや地域課題の解決に資する商品・サービスの提供
「ポストコロナ」の経済活動の変容	電力需要（総需要・ロードカーブ）の変化	
ESG投資の活発化	投資先選別の加速	ESG経営の推進による経営基盤の進化

社会（S）

	リスク	機会・対応
Depopulation 東北6県・新潟県における人口減少加速	電力需要の減少、当社グループ事業基盤の維持の困難化	社会課題解決をビジネスチャンスとして、事業展開
Decarbonization 地球温暖化の進展	化石電源（特に非効率石炭電源）の利用継続への影響	低炭素電源の活用や需給両面での気候変動緩和策の実行
レジリエンス強化の必要性（災害・疾病等）	電力安定供給の維持への影響	予防措置と、有事の対応力の強化
「ポストコロナ」の価値観・ライフスタイルの変容	電力需要の変化や商品・サービスへのニーズの変化	新たな事業機会や電化ニーズの掘り起こし

技術（T）

	リスク	機会・対応
Digitalization デジタルイノベーションの加速（AI、5G等）	デジタル化やイノベーションの不足による競争力の毀損	デジタル人材の育成やサービス・マーケティングでのデジタル技術の活用加速、オープンイノベーション等の推進
Decentralization 分散型エネルギーの普及（蓄電池等）	系統電力需要の減少	VPP（仮想発電所：P42参照）等の分散型電源を活用したサービスの開発
再生可能エネルギーの導入拡大	火力電源の相対的競争力の低下（再生可能エネルギー電源の競争力向上）や、系統連系対応の困難化	主力電源の一つとして開発を加速するとともに、適切な受け入れのために電力ネットワークを高度化

4Dに相当する事象

関連▶「環境経営」P51

事業展開の着眼点

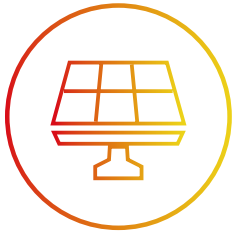
当社グループを取り巻く事業環境の中でも、電力小売全面自由化に伴う競争激化や再生可能エネルギーの導入拡大といった足もとでとりわけ影響の大きい事象と、当社グループが事業基盤を置く東北6県・新潟県における人口減少・少子高齢化に伴う課題の顕在化やエネルギー・電力事業を巡る「4つのD」の潮流という中長期の事業環境変化を捉え、当社グループでは、①社会課題解決をビジネスチャンスと捉え事業拡大につなげる、②系統による電力供給事業の競争力を徹底強化する、③蓄電池やEVなどの分散型エネルギーを主体的に活用する、という3つを事業展開の着眼点に据えています。これにより、東北6県・新潟県の持続可能な発展に貢献し続けるとともに、今後も東北6県・新潟県の電力供給を当社グループで担い続けていきます。

足もとの事業環境変化

電力小売自由化に伴う競争の激化



再生可能エネルギーの導入拡大





中長期の事業環境変化

東北6県・新潟県

人口減少・少子高齢化に伴う課題の顕在化
（効率的な各種サービスの提供、
コミュニティ機能の維持 等）

エネルギー・電力業界

4つの“D”が
ビジネスモデルを転換させる

人口減少 Depopulation	分散化 Decentralization
脱炭素化 Decarbonization	デジタル化 Digitalization

今後の事業展開の着眼点

東北6県・新潟県の持続可能な発展に貢献し続ける

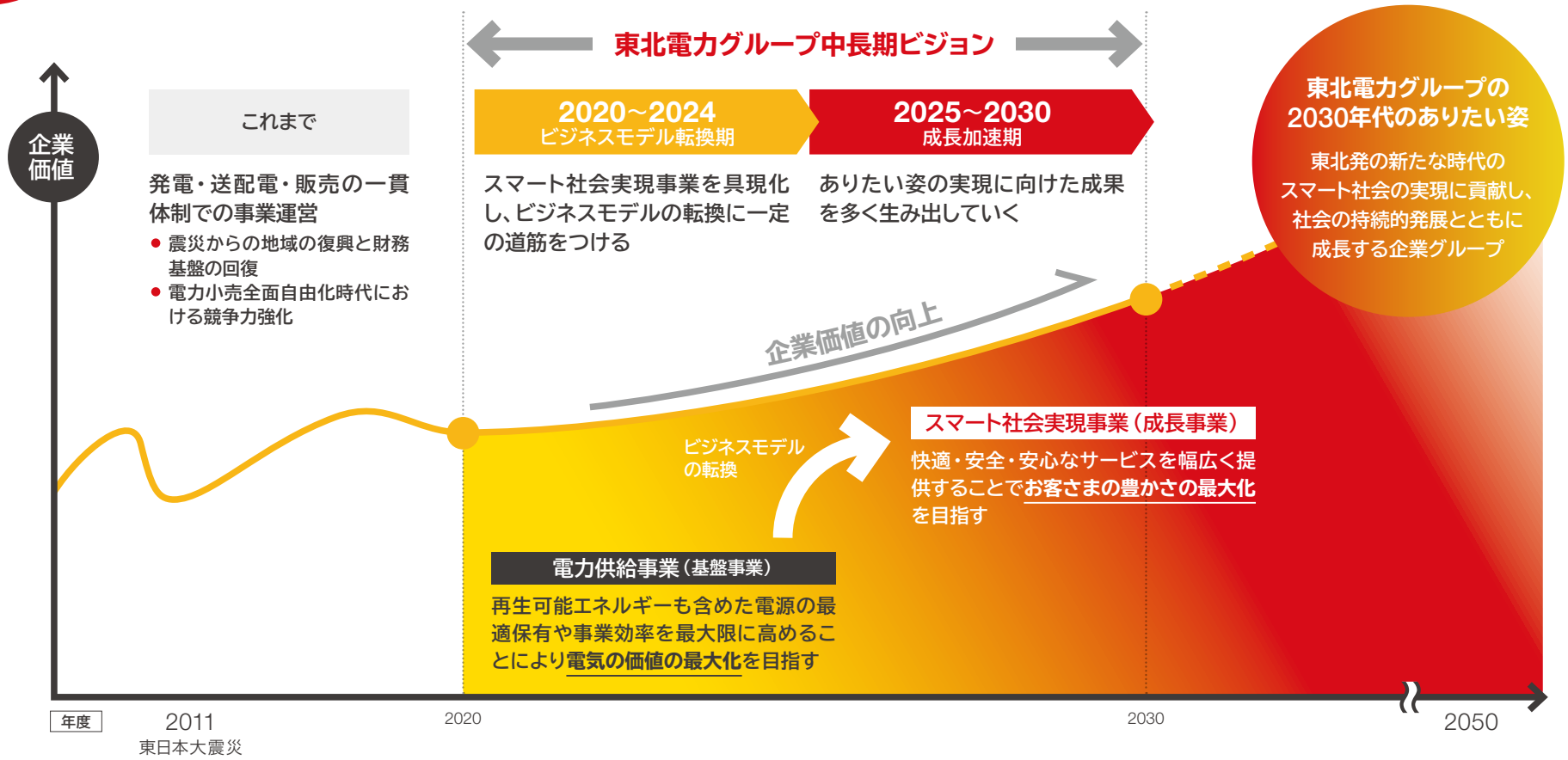
1 社会課題解決をビジネスチャンスと捉え事業拡大につなげる

今後も東北6県・新潟県の電力供給を当社グループが担い続ける

2 系統による電力供給事業の競争力を徹底強化する

3 蓄電池やEVなどの分散型エネルギーを主体的に活用する

東北電力グループ中長期ビジョンの全体像／2030年代のありたい姿



社会や電力需給構造が大きな転換点を迎える中、自らが主体的に変革を推し進め、挑戦していかなければ、経営理念「地域社会との共栄」に示されるような創立以来の存在意義を果たし続け、社会とともに持続的成長を実現することは困難となるという強い危機感の下、当社グループは、2020年2月に「東北電力グループ中長期ビジョン」を公表しました。本ビジョンを道標として、東北6県・新潟県を中心に電力供給を担い続けるとともに、スマート社会（Society5.0）の実現に資する事業を通じて、社会の持続的発展に貢献するだけでなく、このプロセスを通じ自らも成長していきます。また、これにより、「東北発の新たな時代のスマート社会の実現に貢献し、社会の持続的発展とともに成長する企業グループ」という2030年代のありたい姿を実現します。

このありたい姿の実現に向け、基盤事業の「電力供給事業」の構造改革を通じた徹底的な競争力強化による安定的な収益の確保と、成長事業の「スマート社会実現事業」への戦略的な経営資源投入を通じたビジネスモデルの転換を推し進めます。2024年度までを「ビジネスモデル転換期」と位置づけ、ビジネスモデルの転換に道筋を付けた上で、2025年度以降の「成長加速期」において成果を多く生み出していく考えです。



BUSINESS STRATEGY

戦　略

「東北電力グループ中期経営方針（2017～2020年度）」の振り返り

これまで当社グループは「東北電力グループ中期経営方針（2017～2020年度）」に基づき経営を進めてきました。電力小売全面自由化等の事業環境変化を捉え、「変化をチャンスに さらなる成長に挑戦する 東北電力グループ」を基本姿勢として、①お客さま・地域社会の声にお応えする、②成長に向けた新たな事業機会を追求する、③変革実現により強固な経営基盤を確立する という3つの力点を掲げ、取り組みを進めました。中期経営方針の成果や、施策遂行プロセスで得たノウハウを、「東北電力グループ中長期ビジョン」で掲げたビジネスモデルの転換やありたい姿の実現に向けて活かしていきます。

	力点01 お客さま・地域社会の声にお応えする	力点02 成長に向けた新たな事業機会を追求する	力点03 変革実現により強固な経営基盤を確立する
力点に係る施策	1 お客さまのニーズにお応えする提案活動 2 原子力発電所の安全性向上に向けた取り組み 3 最適な電源構成によるコスト競争力の強化 4 低炭素社会の実現 5 送配電事業における安定供給と効率化 6 地域の復興・発展への貢献	1 東北・新潟域外での電力販売 2 海外事業の拡大 3 ガス事業の強化 4 電力・燃料のトレーディング事業の展開 5 再生可能エネルギー事業の推進 6 将来の事業領域拡大に向けたイノベーションの追求	1 財務体質のさらなる改善 2 競争に立ち向かう組織への変革 3 多様な人材の活躍推進 4 CSRの着実な取り組み
取り組み状況・成果等	■最適な料金プランやソリューションの提案、家庭向けのWebサービスの充実を図るとともに、「より、そう、ちから。+ONe」の下、電気にとどまらない様々なサービスをご提供。法人向けにも当社独自のエネルギーマネジメントシステム「エグゼムズ（exEMS）」の本格サービスを開始。 ■電源では、女川・東通の両原子力発電所の安全対策を進め、女川2号について「原子炉設置変更許可」を受領。また、能代3号や上越1号の新設を進める一方で、環境性や経済性の低い経年火力を休廃止。 ■送配電事業では、ドローン等の最新技術を活用による効率化を進める一方で、予防措置や有事の対応力強化を図り、災害時の早期復旧等に的確に対応。 ■「まちづくり元気塾®」や「東北・新潟の活性化応援プログラム」等を通じて地域の復興・発展への取り組みを展開。	■首都圏向け料金プラン「よりそう、でんき」や、シナジアパワー・東急パワーサプライとの協業を通じ販売電力量を拡大。 ■海外事業では、ランタウ・デダップ地熱発電事業（インドネシア）およびギソン2石炭火力発電事業（ベトナム）に参画。 ■ガス事業では、新仙台火力発電所のLNG出荷設備の運転を開始するとともに、地域の都市ガス事業者との連携も強化。 ■東北電力エナジートレーディングにおいて、電力取引市場や燃料先物の活用などを通じた統合的なトレーディングを展開。 ■再生可能エネルギー事業では、開発目標設定や体制強化等を通じ開発を加速し、複数のプロジェクトに参画。 ■イノベーションについては、IoT/AIを活用したサービスの提供を進めたほか、自治体等と連携したVPP実証事業等を展開。	■自己資本を着実に積み上げるとともに、送配電部門の法的分離等の事業環境変化を踏まえた組織整備を的確に実施。 ■ダイバーシティの推進や「働き方改革」等を通じ、生産的で働きがいのある職場環境を構築。 ■「東北電力グループ行動指針」・「東北電力グループCSR方針」に基づき、ESG経営を推進。

2019年度の効率化実績

電力供給事業の構造改革を通じた競争力の徹底強化の端緒として、すべての業務に係わる徹底的な効率化を進めることが重要と考えています。東北電力および東北電力ネットワークでは、2019年度、電気料金値上げ認可時（2013年）に織り込んだ効率化額1,139億円（2013～2015年度平均）を上回る1,658億円の効率化を実現しました。

2019年度の効率化実績

（単位:億円）

	2019年度効率化実績	料金値上認可時織込額※	具体的取り組み
人件費	175	403	社員の給料手当の削減、採用抑制による人員効率化、福利厚生制度の見直し　等
燃料費・購入電力料	833	316	LNGの短期契約・スポット調達、石炭の近距離ソース拡大、経済性の高いスペック炭の調達継続、高効率火力発電設備の稼働増　等
設備投資関連費用	188	95	新技術の採用、工事範囲の精査による工事仕様・工法の合理化、機器の劣化状況調査等に基づく取替工事実施時期の最適化　等
修繕費	270	135	設備の劣化状況を見極めた修繕工事範囲の精査、工事・点検周期の見直し、工事仕様の合理化　等
その他経費	192	190	内容・仕様の見直し、関係会社を含めた取引先からの調達価格低減　等
合　計	1,658	1,139	

※原価算定期間（2013～2015年度）平均

今後の検討項目とスケジュール

検討項目	検討のスケジュール（2019年度 / 2020年度 / 2021年度）	具体的施策
競争力強化に向けたさらなる施策への踏み込み	コスト競争力のさらなる強化に向けた効率化施策の深掘り等	3つの切り口による施策の深掘り サプライヤーの知見活用 新技術の活用　等
持続的効率化を可能にする組織能力・体制・インフラの強化	調達関連スキル向上に向けた階層別・部門別の研修プログラムの拡大等	これまでの検討・実行施策の体系化・組織知化 第一線現場への研修プログラム展開　等

調達改革委員会における3つの切り口

「買い方」を変える	■ 競争発注の拡大 ■ 発注の集約・均平化 ■ 外部との共同調達 ■ 海外サプライヤーの拡大　等
「買うモノ」を変える	■ 設計・仕様の見直し　等 （独自仕様や高スペック、工事仕様や工程見直し　等）
「買う量」を変える	■ 設備維持メンテナンス基準の見直し ■ 業務水準の見直し　等

コスト構造改革の大きな柱である資材・役務調達に係る調達価格の低減のため、2013年7月に調達改革委員会を設置し、「買い方」「買うモノ」「買う量」の3つの切り口から各種施策を進めています。本委員会では、電力小売全面自由化の進展に伴う競争激化などを踏まえ、より一層の経営効率化と競争力の強化を実現するため、2019年6月より「第Ⅲ期」として、安全確保と安定供給を前提に、これまでの取り組みからさらに踏み込んだコスト低減を進めています。

定量的に目指す姿（財務目標）

東北電力グループでは、基盤事業の「電力供給事業」の構造改革を通じた徹底的な競争力強化により安定的に収益を確保するとともに、成長事業の「スマート社会実現事業」に挑戦し、経営資源を戦略的に投入していくことで自らのビジネスモデルを大きく転換させていきます。ビジネスモデル転換を成し遂げるためにはこれに投じるべきキャッシュの創出が不可欠であり、キャッシュ創出力の向上に向け、財務目標（指標）として「連結キャッシュ利益」を設定しました。2024年度に連結キャッシュ利益3,200億円以上を達成し、長期的に持続可能なキャッシュ創出力の基盤を構築するとともに、将来的にはさらなる成長を目指すだけでなく、多様なステークホルダーへの着実な還元も行っていきます。

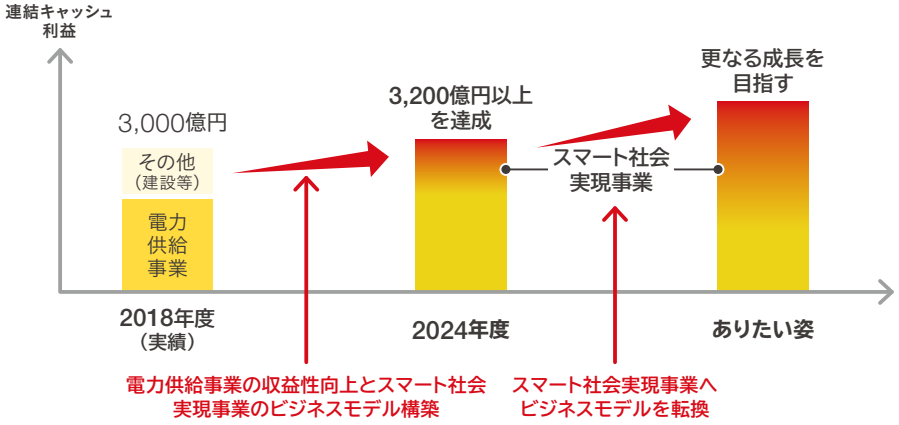
連結キャッシュ利益とは

- 当社は、競争激化や需給構造の変化により、現金を生み出す力（キャッシュ創出力）の向上が課題になっています。また、今後、成長事業を推進するためのキャッシュが必要になります。しかし、経常利益など会計上の利益では、現金支出を伴わない減価償却費などの費用が大きく、当社のキャッシュ創出力を適切にはかることができません。そのため、新たに「連結キャッシュ利益」を財務目標として設定しました。
- 連結キャッシュ利益の算定方法は以下のとおりです。

連結キャッシュ利益＝営業利益＋減価償却費＋核燃料減損＋持分法投資損益
（営業利益は燃料費調整制度のタイムラグ影響を除く）

財務目標

安定供給の維持ならびに新たな成長分野への投資や様々なステークホルダーへの支払い・還元に要するキャッシュ水準をもとに、「2024年度に連結キャッシュ利益3,200億円以上」を達成すべき最低限の水準として設定しました。



財務目標達成の打ち手

財務目標の着実な達成に向け、更なるキャッシュ創出力・利益を重視した販売戦略を推進しつつ、電力供給事業の構造改革を大胆に進め、変動費・固定費の双方で数百億円規模のコスト削減を実施します。

収益力を徹底強化し財務目標を着実に達成

収益性確保を前提とした販売戦略

- キャッシュ創出力をより重視した販売アプローチへの転換（域内・外、小売・卸）

供給力の最大活用・整理

- 柔軟な燃料調達やトレーディング機能を活用した需給最適化による電源競争力の強化や経年火力の休廃止による発電コストの低減

業務プロセスの徹底的な見直し

- 営業・バックオフィス業務の効率化による、成長事業推進人員の拡充
- テレビ会議やペーパーレス化など諸経費全般の徹底的な削減
- 働き方改革の推進や業務プロセスの効率化を通した、総労働時間の削減・意思決定の迅速化、人員抑制などによる人件費の削減

想定されるダウンサイドのリスク要因

- 競争激化による収益力低下
- 再エネ大量導入に伴う、供給サイドの構造変化（火力電源の競争力低下）

左記の打ち手を通じ、ダウンサイドリスクに的確に対応

財務規律・株主還元・資本効率性の考え方

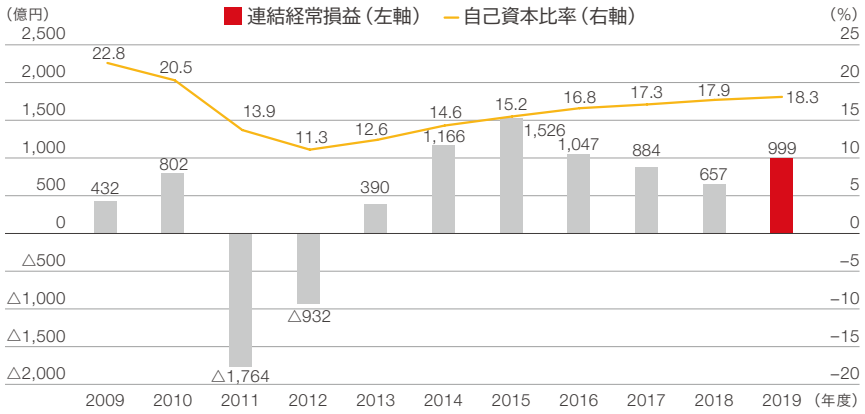
「ビジネスモデル転換期」においては、原子力再稼働や火力拡充に加え、ビジネスモデルの転換に向けた成長事業への投資が当面続く見通しです。 一定の財務規律や健全性を確保し現在の格付水準を維持できるよう、財務目標達成によるキャッシュ創出力の強化やバランスシート・マネジメントの取り組みを着実に進めます。

	これまでの考え方	中長期ビジョンにおける考え方	変更の理由
財務健全性	連結自己資本比率を25%以上に	連結有利子負債/キャッシュ利益倍率や連結自己資本比率をモニタリング	東日本大震災により毀損した自己資本（ストック）が一定程度回復したため、負債返還能力（フロー）も考慮した指標を加味して、財務規律や財務健全性を確認していく。
株主還元	安定配当	安定配当＋女川2号機再稼働や財務目標の達成見通しを踏まえ、着実に還元	キャッシュ創出力向上の成果を、株主にも還元
資本効率性	個々の投資の収益性や企業グループ全体の資本効率をモニタリングし、電力供給事業の収益性確保と資源シフトによる成長事業の早期収益化を図り、投下資本に対するリターンの向上を目指す。		

経常利益・自己資本比率の推移

当社は、2011年3月に発生した東日本大震災によって財務基盤が大幅に毀損したため、連結自己資本比率25%以上（2020年度末）」の財務目標を掲げ、自己資本の充実を図ってきました。その結果、これまでの経営効率化の推進等により、目標水準には達しないものの、着実な利益創出によって自己資本額は震災前に近い水準まで回復しつつあります。

今後、中長期ビジョンを実現していくには、キャッシュ創出力の向上が最も重要な課題となるため、新たな財務目標である連結キャッシュ利益目標を着実に達成していくとともに、連結有利子負債/キャッシュ利益倍率や連結自己資本比率をモニタリングし、財務規律の維持や財務健全性の確保にも努めていきます。



株主・投資家の皆さまとの対話

経営方針や財務・決算の状況については、決算説明会などの対話の機会を通じ、経営層から株主・投資家の皆さまへ、分かりやすく説明するよう努めています。また、対話の場で寄せられたご意見・ご要望については、当社経営に活かすよう努めています。



決算説明会の様子

東北電力グループのバリューチェーン

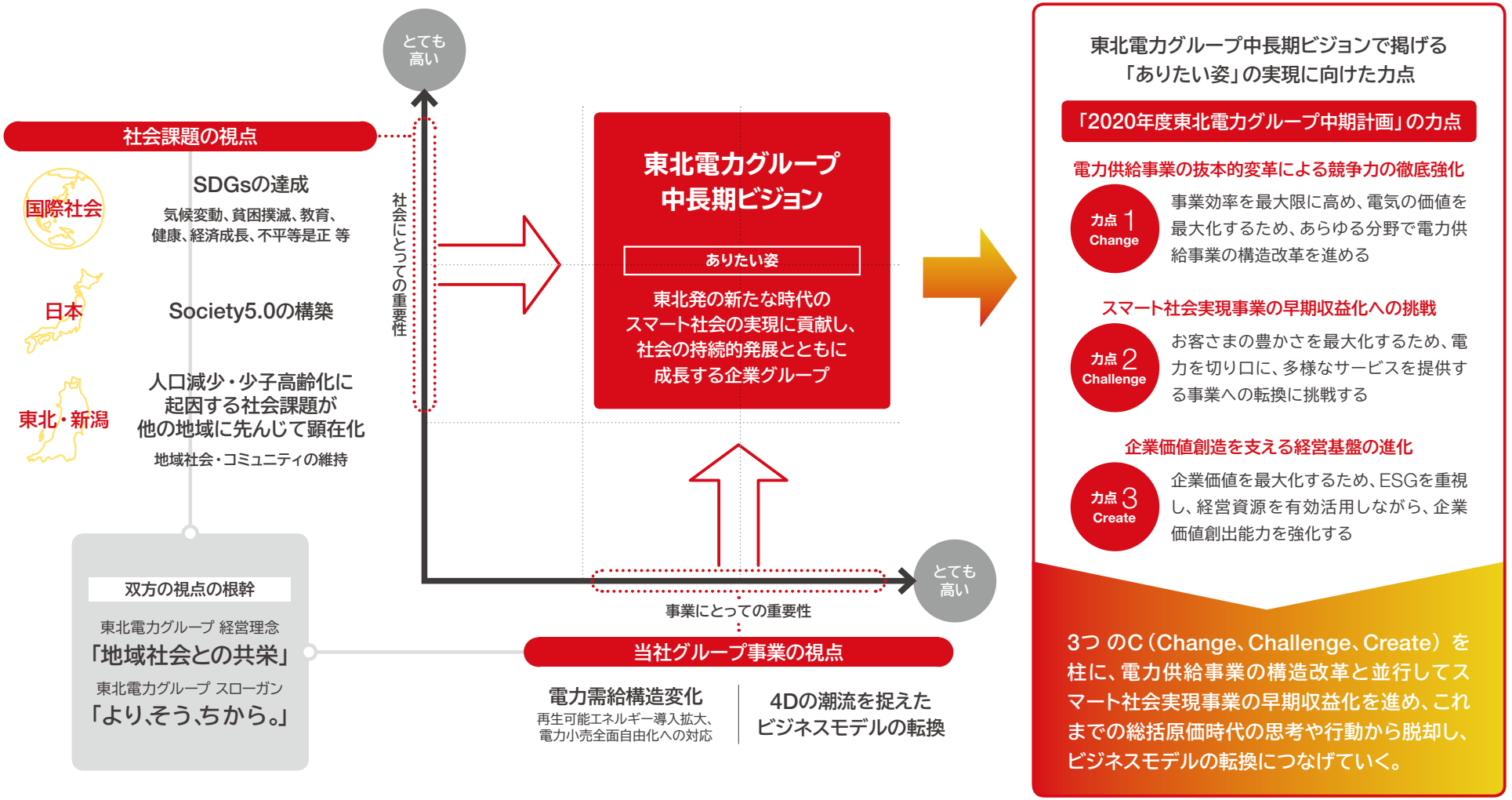
東北電力グループは、グループ各社が一丸となって燃料調達から電力小売までに関連する各種サービス等をご提供するとともに、「東北電力グループ中長期ビジョン」を踏まえ、企業グループの総合力を発揮しながらスマート社会実現事業を展開し、ビジネスモデルの転換を進めます。

電力供給事業　　**スマート社会実現事業**

	燃料調達	火力／原子力／再エネ	トレーディング	電力卸売	送配電	電力小売
	効率性・柔軟性等に配慮した燃料調達	S+3Eに配慮した最適な電源構成の追求	電気の価値を最大化し収益拡大		電力の安定供給維持	快適・安全・安心なスマート社会を通じたお客様の豊かさ最大化
主な取り組み	調達手法の多様化など、燃料費低減や燃料調達の柔軟性確保	安全を大前提に、安定性、経済性、環境性を同時達成する最適な電源構成を構築	発電した電気の価値を最大化し、収益拡大を図るとともに、トレーディング機能を最大限活用しながら、電力卸売の付加価値向上に資するサービスを検討・推進		電力の安定供給に資する送配電網の運用と効率化を図るとともに、予防措置を含め災害時の対応力向上	企業グループの連携により総合力を発揮しながらマーケティング機能の拡充により電力小売の競争力を徹底強化するとともに、お客さまの豊かさの最大化や社会課題の解決に資する多様なサービスや取り組みを展開し、新たな価値の早期創出とビジネスモデルの転換に挑戦
主な関連企業 グループ企業一覧は P86	東北電力 日本海エル・エヌ・ジー 東北天然ガス	東北電力／東北自然エネルギー／東北発電工業／ 酒田共同火力／常磐共同火力	東北電力 東北電力エナジートレーディング シナジアパワー 東急パワーサプライ		東北電力ネットワーク 東北送配電サービス ユアテック 北日本電線	東北電力／東北エネルギーサービス／ユアテック／東北インテリジェント通信／東日本興業／Eライフ・パートナーズ／エルタス東北
トピックス	**発電用燃料の主な輸入先** **原油** インドネシア **石炭** インドネシア／中国／ロシア／カナダ／米国 **LNG** モザンビーク／カタール／マレーシア／インドネシア／ロシア／米国 **ウラン** ニジェール／カザフスタン／カナダ	**発電設備容量構成比** （含他社受電） 水力 石炭 ガス 石油 原子力 新エネ等 3,000 / 2,000 / 1,000 / 0 2017 2018 2019（年度）	**シナジアパワー** 契約獲得容量推移（万kW） 80 / 60 / 40 / 20 / 0 14 17 27 65 2016年度末 2017年度末 2018年度末 2019年度末 **東急パワーサプライ** 契約獲得件数（電気）推移（万件） 30 / 20 / 10 / 0 9.4 14.2 18.4 23.4 2016年度末 2017年度末 2018年度末 2019年度末	**お客さま一戸あたりの平均停電回数・停電時間** 停電時間 停電回数 （分） 3,000 / 2,900 / 600 / 450 / 300 / 150 / 0 （回） 1.2 / 1.0 / 0.8 / 0.6 / 0.4 / 0.2 / 0 東日本大震災などの影響 2008年度 2019年度	**「よりそうeねっと」会員数** 547,000会員 684,100会員 2019年3月末 2020年3月末
	関連▶「燃料調達・火力発電」P29	関連▶「会社情報」P85	関連▶「卸売」P37		関連▶「パフォーマンスデータ」ESG DATA BOOK P35-37	

「2020年度東北電力グループ中期計画」の力点

「東北電力グループ中長期ビジョン」は、社会・事業の双方にとっての重要性を踏まえ、「東北発の新たな時代のスマート社会の実現に貢献し、社会の持続的発展とともに成長する企業グループ」をありたい姿として、事業を通じて社会課題の解決を図るものです。このありたい姿の実現に向け、「2020年度東北電力グループ中期計画」では、Change、Challenge、Createの3つを力点として、電力供給事業の構造改革とスマート社会実現事業の早期収益化を進めます。



「2020年度東北電力グループ中期計画」の3つの力点 施策一覧

「2020年度東北電力グループ中期計画」の3つの力点に基づく、主な施策の概要は以下のとおりです。これらの施策を、電力供給事業の競争力の強化やスマート社会実現事業の早期収益化につなげていくとともに、責任ある企業グループとして、SDGsの達成にも貢献していきます。

	施策の例と概要		関連SDGs	関連ページ
力点1 Change 電力供給事業の抜本的変革による競争力の徹底強化 事業効率を最大限に高め、電気の価値を最大化するため、あらゆる分野で電力供給事業の構造改革を進める	上越1号機の開発推進	2023年6月営業運転開始予定（熱効率63%以上）		P30
	再生可能エネルギーの開発推進	風力を主軸に200万kWの開発		P34
	原子力の早期再稼働	女川2号、東通1号の早期再稼働		P35
	トレーディング機能を活用したサプライチェーン最適化	燃料調達・電源調達から発電、販売のサプライチェーン最適化		P37
	電力取引市場も活用した積極販売	シナジアパワー、東急パワーサプライへの卸売、市場取引を積極化		P37
	安定供給	東北電力ネットワーク等における自然災害対応力向上		P39
	スマート社会実現に向けたネットワークの高度化	効率的設備形成、需給変化に対応した系統運用、新規事業の展開		P40
力点2 Challenge スマート社会実現事業の早期収益化への挑戦 お客さまの豊かさを最大化するため、電力を切り口に、多様なサービスを提供する事業への転換に挑戦する	マーケティング機能の拡充等による電力小売の競争力の徹底強化	エネルギーとサービスのパッケージ化によるお客さま満足度・収益力向上		P44
	成長事業への経営資源シフト	成長事業への戦略的な経営資源投入		P44
	「より、そう、ちから。+ONe」ブランドの展開	スマートライフ電化の提案や暮らしをサポートするサービスの充実		P45
	VPPの事業化	地域防災力強化や、省エネ・省コストに役立つサービスの早期事業化		P46
	モビリティへの取り組み	地域課題解決に資するモビリティサービス提供		P46
	分散型エネルギー関連サービスの展開	分散型エネルギーや蓄電池設置等のサービスの早期事業化		P46
	ガス販売の収益拡大	都市ガス事業者との連携や、トータルソリューションによる収益拡大		P47
	事業創出機能の強化	2020年7月コーポレート組織再編、事業創出部門設置		P48
力点3 Create 企業価値創造を支える経営基盤の進化 企業価値を最大化するため、ESGを重視し、経営資源を有効活用しながら、企業価値創出能力を強化する	環境経営の推進	電気事業全体で2030年度にCO_2排出係数0.37kg-CO_2/kWhを目指す		P53
	企業グループ全従業員による「より、そう、ちから。」の体現	お客さま・地域に「よりそう」行動を日々実践		P55
	ダイバーシティの推進	多様な人材が能力を最大に発揮できる職場づくり		P57
	働き方改革の加速	ICT環境整備、業務の断捨離・社内ルールの見直し		P58
	安全最優先の企業文化の構築	「東北電力グループ安全・保安方針」の定着		P59
	レジリエンスの強化	自然災害やサイバーリスク等、多様化するリスクへの対応力強化		P60
	コーポレート・ガバナンスの強化	コーポレート・ガバナンス強化の継続的取り組み		P64
	コンプライアンスの推進	「企業倫理・法令遵守活動計画」に基づく自律的活動展開		P76

電力供給事業 ―燃料調達・火力発電

事業環境認識

人口減少等に伴い、国内の電力需要が伸び悩む中、電力システム改革の進展（電力市場整備、新電力の台頭等）により販売競争が激化しています。また、再生可能エネルギーの導入拡大等に伴う、火力電源の出力抑制の増加等が自社火力の利用率にも影響を与えています。一方で、環境規制（エネルギー供給構造高度化法・省エネ法）が強化されていることに加え、ESG投資をはじめとした気候変動問題への社会的関心が高まっています。

対応の方向性

安全確保を最優先に、競争力強化や環境性の向上に向け、以下の取り組みを推進します。

- 燃料調達手法の多様化などによる燃料費のさらなる低減、燃料調達の柔軟化
- 高効率電源の開発と経年火力の休廃止による競争力の強化
- 新技術の活用による発電所の運用高度化、効率化の推進

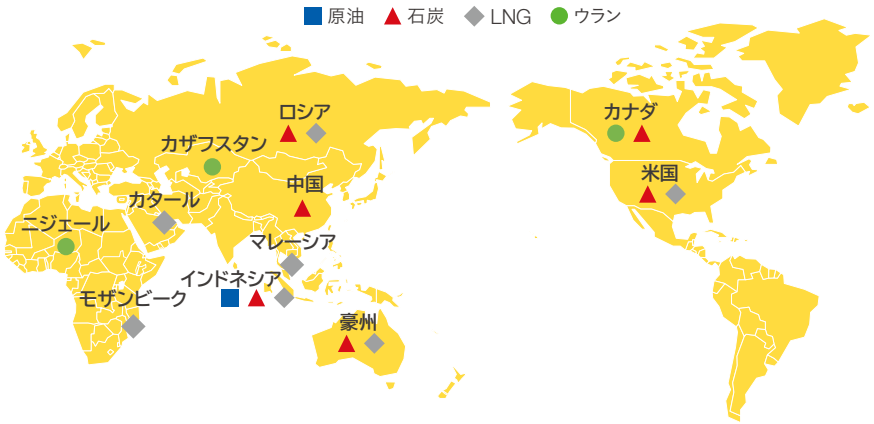
燃料費低減と燃料調達柔軟化

当社は、経済性・柔軟性・安定性の同時追求を基本とした燃料調達を行っています。

再生可能エネルギーの拡大や卸電力取引の活性化等に伴い、火力発電の運用が大きく変化しています。このため、燃料費の低減や燃料調達の柔軟性の確保に向け、市況を捉えた調達や、調達先・価格体系の多様化等の取り組みを進めています。具体的には、LNGの調達において、経済的かつ柔軟な短期契約・スポット契約の拡大や、仕向地の変更が可能な契約の拡大により、調達弾力性の向上を図っております。石炭の調達では、ロシア等の近距離ソース拡大による輸送コスト削減に加え、低灰分である亜瀝青炭（あれきせいたん）の調達を拡大すること等により、灰処理関連費も含めたトータルコストの削減も進めています。

さらに、市場でのトレーディング機能（P37参照）を最大限に活用しながら、燃料調達・電源調達から発電、販売のサプライチェーンを最適化する取り組みも進めていきます。

当社の発電用燃料の主な輸入先



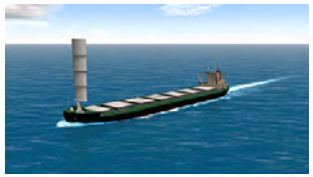


米国キャメロンLNGプロジェクトからのシェールガスを含む米国産天然ガスの調達（調達船「Diamond Gas Sakura」）

硬翼帆式風力推進装置（ウィンドチャレンジャー）搭載石炭船の導入に向けた本格検討

（株）商船三井と当社は、世界初となる硬翼帆式風力推進装置（ウィンドチャレンジャー）の石炭船への搭載に係る共同検討を本格的に進めていくことといたしました。

両社は、石炭積出港湾施設における荷役および入出港への影響や、航行時の温室効果ガス削減効果などについて検証を行い、世界初となるウィンドチャレンジャー搭載船の2022年度以降の運航開始に向けて協議していく予定です。本装置を船舶に搭載することで、航行燃料の削減が可能となり、環境負荷の低減と経済性の向上が期待できます。

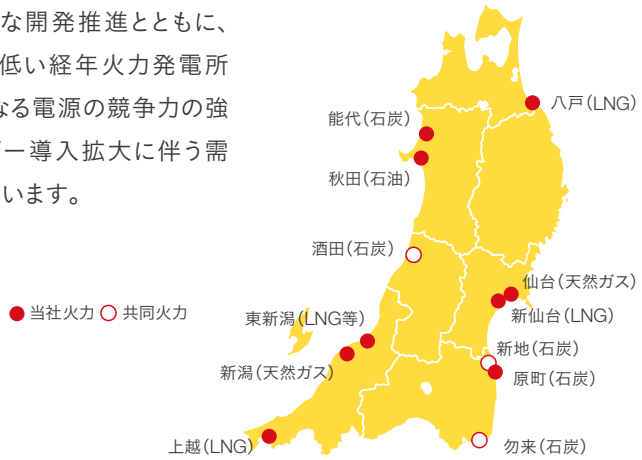


ウィンドチャレンジャー搭載石炭船のシミュレーション画像

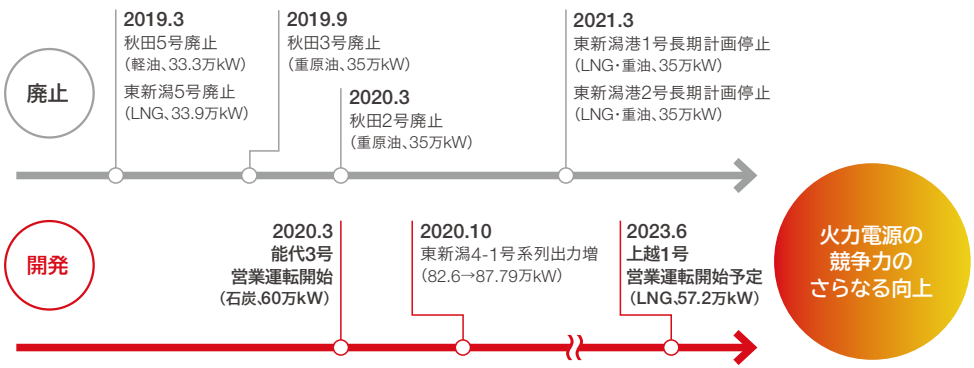
電力供給事業 ―燃料調達・火力発電

火力電源の競争力強化

高効率発電所の着実な開発推進とともに、環境性や経済効率性の低い経年火力発電所の休廃止を実施し、さらなる電源の競争力の強化や、再生可能エネルギー導入拡大に伴う需給変動への対応を進めています。



電源開発計画における火力発電所の状況



能代火力発電所3号機


能代火力発電所3号機

2020年3月、能代火力発電所3号機(能代3号)の営業運転を開始しました。

能代3号は、USC(超々臨界圧方式)を採用しており、蒸気温度を向上させることで、石炭を使用する発電設備としては世界最高水準の熱効率約46%(低位発熱量基準)を達成しています。

上越火力発電所1号機

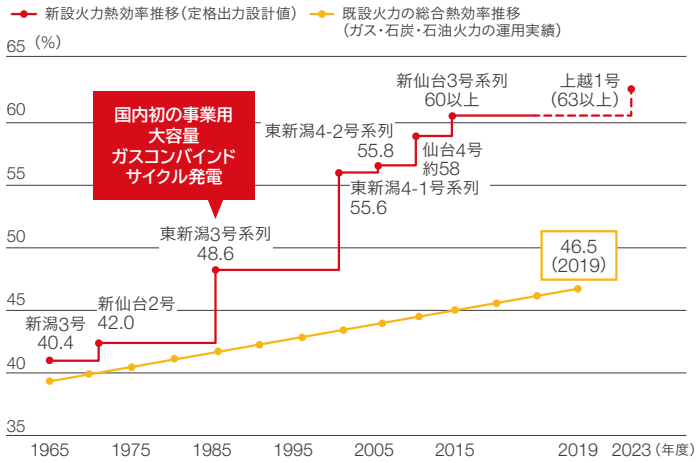
2019年5月、上越火力発電所1号機(上越1号)新設工事を着工しました。上越1号は2023年6月の営業運転開始を予定しています。

LNGを燃料とする上越1号は、当社と三菱日立パワーシステムズ(株)(現:三菱パワー(株))が共同研究により開発し、平成30年度優秀省エネ機器・システム表彰にて経済産業大臣賞を受賞した、経済性や環境性に優れる「強制空冷燃焼器システム採用次世代ガスタービン」を導入することとしており、ガスコンバインドサイクル発電設備として世界最高水準となる熱効率63%以上の実現を目指すことで、燃料消費量とCO_2排出量を削減し、高い経済性と環境負荷低減の両立を図ります。

また、従来型のガスタービンと比較して起動時間の短縮が可能であり、電力需要に合わせた発電出力の調整や起動・停止等の運用性が高いことから、電力の安定供給にも貢献できるものと考えています。


上越火力発電所1号機(完成予想図)

当社の火力発電所の熱効率の推移(低位発熱量基準)



※低位発熱量基準:燃料中の水分および燃焼によって生成された水分の凝縮熱を差引いた発熱量

電力供給事業 ―燃料調達・火力発電

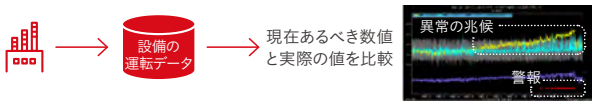
火力発電所の運用高度化

火力発電所の更なる運用効率向上を目的に、ビッグデータ分析やIoTなど、最先端デジタル技術の導入を進めています。

2017年より、東芝エネルギーシステムズ(株)と共同で検証を進めてきた、設備の異常兆候の早期検知や熱効率の向上に寄与する以下の2つのシステムについて、2020年3月までに、当社の全火力発電所(8発電所、16基)に導入し、既に運用を開始しています。

このうち、「設備の異常兆候を早期に検知するシステム」は、当社火力発電所だけではなく、自家用発電設備を有しているお客さまや、各種製造業のお客さまの設備の安全確保と安定運転にも貢献することができると考えています。このため、同システムを活用した「高度な設備監視サービス」の外販に向けて、当社企業グループである通研電気工業や東北インテリジェント通信と連携し、グループの強みを最大限に生かしながら、2021年頃までの事業化を目指していきます。

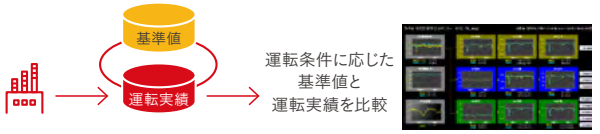
設備の異常兆候を早期に検知するシステム(ビッグデータ分析技術を活用)



導入効果

従来の監視より早期に異常を検知
未知の異常現象も検知可能
→ 重大な設備トラブル等を未然に回避

運転条件の変更により熱効率を向上するシステム(IoT技術を活用)

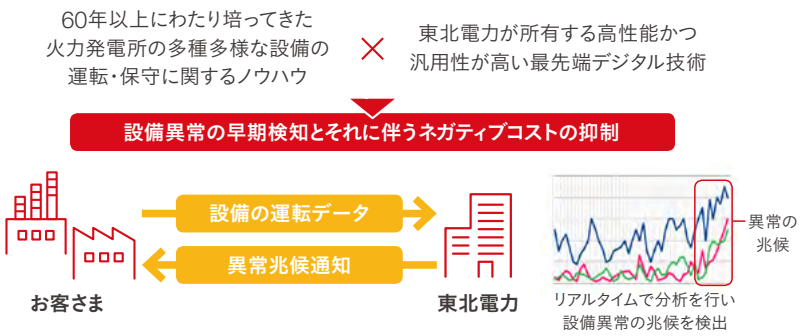


導入効果

0.1%レベルで熱効率を分析することにより、熱効率を向上させることが可能

活用

高度な設備監視サービス(2021年頃までの事業化を目指す)



海外発電事業

国内で培ってきた発電事業に関する技術や経験等を活用し、海外における事業機会を追求してきました。引き続き、出資参画している事業の営業運転開始、安定稼働に向けて着実に取り組んでいきます。

また、これまでの海外発電事業で培ったノウハウや人的ネットワーク等は、再生可能エネルギーの開発・参画や、スマート社会実現事業に最大限活用していきます。

当社が出資参画しているプロジェクト

プロジェクト名	所在国	出力規模(千kW)	当社持分出力(千kW)
ファルコンガス 火力発電事業	メキシコ	2,233	223
ランタウ・デダップ 地熱発電事業	インドネシア	98	10
ギソン2 石炭火力発電事業	ベトナム	1,200	120



ランタウ・デダップ地熱発電所(インドネシア)

電力供給事業 ―再生可能エネルギー



「日本の再建は東北から、東北の開発は電力から」。これが、当社初代社長である内ヶ崎贇五郎が1951年の当社創業時に掲げたモットーであり、この思いに鼓舞されて進められたのが水力電源の開発です。即ち、当社グループの源流は再生可能エネルギーの開発にあると言えます。当社管内に227か所ある水力発電所や国内全体の約45%を占める地熱発電設備容量は、先人たちが再生可能エネルギーの開発に邁進してきた証左に他なりません。その再生可能エネルギーを巡っては今まさに転換期を迎えています。技術進展により、コスト競争力が向上していることに加え、「RE100」に代表されるように環境への配慮の観点から、その活用についてのお客さまのニーズの高まりを強く感じています。

当社では、このような状況も踏まえ、再生可能エネルギーを当社電源ポートフォリオの一翼を担う電源と位置付け、開発を一層拡大および加速しています。2019年1月には、東北6県・新潟県を中心として、風力発電を主軸に200万kWの開発を行うという目標を公表しており、現在、陸上風力・洋上風力・太陽光も含めて、多くのプロジェクトへ参画するなど積極的に取り組んでおります。

再生可能エネルギーの開発を進めていく上で私たちが信条としていることは、「責任ある事業主体となる」ということです。再生可能エネルギーの開発ポテンシャルが大きい、東北6県・新潟県では、多くの事業者がここを舞台に再生可能エネルギー開発に乗り出しています。ポテンシャルが大きいだけ競争は激しいものになりますが、東北6県・新潟県を事業基盤とする当社グループとしては、開発だけでなく、運用・保守、廃止、リプレースに至るまで、再生可能エネルギーのライフサイクル全般に関与することが重要と考えています。

これまでの事業運営を通じて培ったお客さまや地域の方々との絆・信頼関係を基盤に、包括的な取り組みを進めることにより、再生可能エネルギーについての責任ある事業主体としての当社グループの確固とした地位が築かれ、「東北発の新たな時代のスマート社会の実現に貢献し、社会の持続的発展とともに成長する企業グループ」という私たちのありたい姿実現に向けた原動力になるものと考えています。

電力供給事業 −再生可能エネルギー

事業環境認識

東北6県・新潟県は、水力・地熱・風力など、再生可能エネルギー資源が豊富に賦存しています。当社グループは、再生可能エネルギー電源を将来の主力電源の一つと捉え、地理的特性を活かしながら開発を進めることとしています。一方で、風力発電を中心に、多くの事業者が東北6県・新潟県における開発計画に参入している他、再生可能エネルギーの導入を支援する国の制度の見直しも進められ、競合や政策の動向には注視が必要です。これに、再生可能エネルギーの利用について高まるお客さまニーズ等を加味しながら、地域との信頼関係を前提として、開発を進めることが重要と考えています。

対応の方向性

東北6県および新潟県における再生可能エネルギーの責任ある事業主体となるべく、風力発電を主軸に、水力発電、太陽光発電、地熱発電、バイオマス発電などの再生可能エネルギー全般について、新たな開発や事業参画に取り組み、200万kWの開発を目指します。開発にあたっては、長年にわたり地域とともに電気事業を営んできた経験と知見を活かし、これまでにも増して再生可能エネルギーの活用を進めていきます。

これまでの取り組み状況

当社は1951年の創立以来、只見川（福島県）流域などで水力電源の開発を進めてきました。現在当社グループが保有する水力発電所の数は227か所であり、地熱発電設備の設備容量も全国のおよそ45%と大きな割合を占めます。また、太陽光についても、八戸・仙台・原町にメガソーラー発電所を設置するなどの取り組みを行っています。

水力や地熱発電の新規開発が可能な地点は限定的と考えられますが、事業性を見極めながら新規開発にも取り組んでまいります。また、既存発電所については、経年設備の改修等により有効活用を進めていきます。



水力発電

227か所の設備保有



地熱発電

日本全体の地熱の設備容量の約45%を占める

（2020年3月末現在）

東北6県・新潟県の風力発電開発ポテンシャル

再生可能エネルギーは「固定価格買取制度」の下で、全国で急速に導入が拡大しています。東北6県・新潟県は風況に恵まれた場所が多いことから、再生可能エネルギーの中でも特に風力発電の適地と考えられます。系統へのこれまでの連系量や、東北北部エリアの募集プロセス※1等による系統増強の状況、今後のコネクト&マネージ※2の進展等を勘案すると、東北6県・新潟県における風力発電の開発ポテンシャルは、既に稼働している風力発電設備と今後新たに開発される風力発電設備を合わせて、約1,000万kW規模になると想定しています。

※1 発電設備等を電力系統に連系するにあたって、特別高圧系統の増強が必要となり、系統増強費用が高額となる場合において、その系統増強費用を共同負担していただく事業者を募集するもの
※2 電力系統の空き容量を柔軟に活用し、一定の制約条件の下で系統への接続を認める仕組み

電力供給事業 −再生可能エネルギー

これからの取り組みの考え方と進捗

当社では、エネルギーセキュリティーの向上や環境適合等の観点から再生可能エネルギーを電源ポートフォリオの一翼を担う電源と位置付けており、当社グループが、責任ある事業主体として、東北6県・新潟県における再生可能エネルギーの開発に取り組んでまいります。

電源上の位置付け

将来の当社の電源ポートフォリオの一翼を担う電源

競争力	技術開発によるコスト低減が期待でき、変動費も少ない
環境性	温室効果ガスを排出せず、環境性に優れる
地域性	東北6県・新潟県に資源が豊富に賦存する

取り組み方

- 風力発電を主軸に、水力発電、太陽光発電、地熱発電、バイオマス発電を含めて、これまで当社グループが培ってきたノウハウを活用しながら新規開発・事業参画。
- 再生可能エネルギーのライフサイクル全般に関与し、運用・保守事業（O&M）や電源リプレース事業などについても取り組みを検討。

目　標

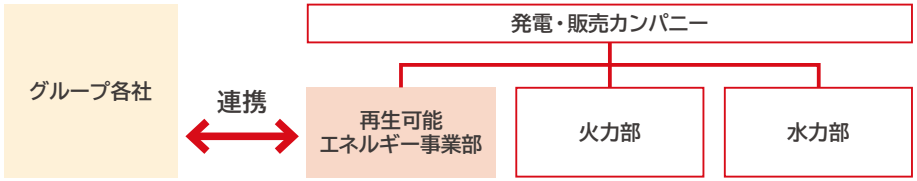
東北6県・新潟県を中心に、風力を主軸として200万kWの開発を行う。

投資規模

開発目標の達成のためには、1000億円を超える投資が必要と考えており、当面は、年100～200億円程度の投資規模になると想定。開発にあたっては、事業性を見極めた上で、「連結キャッシュ利益」の創出につながるものに厳選していく。

事業体制

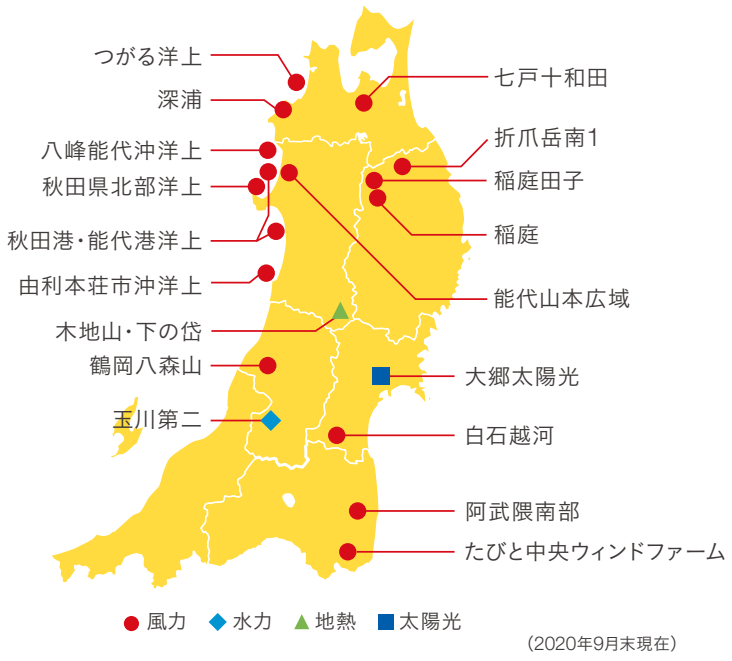
2020年7月にこれまでのグループ事業推進部の内部組織から、発電・販売カンパニーの一室部として移管・独立させた再生可能エネルギー事業部を中心に、企業グループが一体となって、再生可能エネルギーの導入拡大を図る。



進　捗

これまで、既存案件への参画を含む18件（出力規模：約266万kW）の開発に取り組んでいます。引き続き、目標達成に向けて先行して開発に取り組む事業者との共同開発や自社開発により再生可能エネルギーの導入拡大に努めてまいります。

当社グループの主な再生可能エネルギーの開発・参画地点
（開発可能性調査等も含む）



（2020年9月末現在）

電力供給事業 −原子力発電

事業環境認識

2018年7月に策定された国のエネルギー基本計画において、原子力発電については、できるかぎり依存度を低減するという方針が示された一方、重要なベースロード電源として安全最優先の再稼働を進めることとされています。

また、電力システム改革の進展に伴い競争が激化する中、当社の競争力強化に向け、原子力発電についても、安全確保を大前提にさらなるコスト削減や運用効率化を進める必要があります。

対応の方向性

安全確保を大前提に、原子力の早期再稼働に向けた取り組みを加速させるとともに、競争力強化に向け、コスト削減や運用効率化に取り組んでいきます。

また、女川1号機の廃止措置についても着実に取り組んでいきます。

原子力発電所の再稼働に向けた取り組み

原子力発電所の再稼働に向けて、新規制基準への適合性審査に対し、全社をあげて対応しています。

女川原子力発電所2号機については、2020年2月に原子力規制委員会から原子炉設置変更許可を受けました。引き続き、工事計画認可などに係る審査に対しても適切に対応していきます。また、安全対策工事については、2022年度の工事完了を目指していくこととしております。

東通原子力発電所1号機については、断層評価に関する審査への対応を終え、現在は基準地震動および基準津波の評価に関する審査が進められています。引き続き、出来る限り早期に審査が完了できるよう全力で取り組んでいきます。

当社としては、新規制基準への適合にとどまることなく、原子力発電所のさらなる安全性向上に向けた取り組みを着実に進めていくとともに、地域の皆さまからのご理解を得ながら、準備が整った段階での再稼働を目指していきます。

当社の原子力発電所

		電気出力（千kW）	運転開始年月	形式
女川原子力発電所	2号機	825	1995年7月	沸騰水型（BWR）
	3号機	825	2002年1月	沸騰水型（BWR）
東通原子力発電所	1号機	1,100	2005年12月	沸騰水型（BWR）



安全対策工事が進む女川原子力発電所



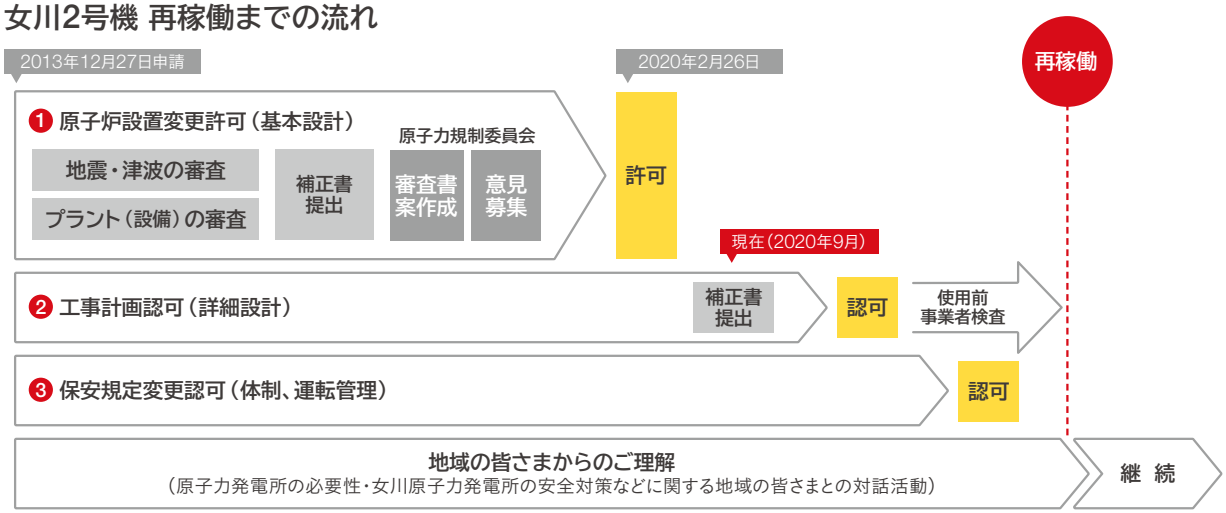
電源車による電源確保訓練（女川原子力発電所）



全戸訪問活動（東通原子力発電所）

関連 ▶ ESG DATA BOOK P16-18

女川2号機 再稼働までの流れ



電力供給事業 −原子力発電

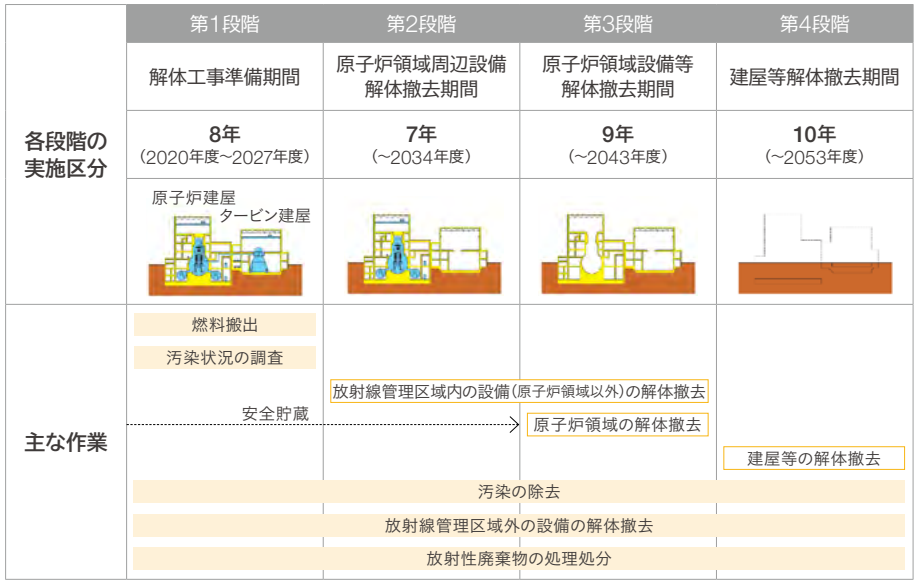
女川原子力発電所1号機の廃止措置

女川原子力発電所1号機の廃止措置計画は、2020年3月、原子力規制委員会より認可を受けました。また、同年5月、宮城県および女川町、石巻市より、安全協定に基づく同計画に関する事前了解をいただきました。廃止措置の作業にあたっては、安全確保を最優先に取り組むとともに、廃止措置の実施状況について、当社ホームページ等により地域の皆さまをはじめ、より多くの皆さまへ分かりやすくお知らせしていきます。

廃止措置に係るこれまでの経緯

年月日	内　容
2018年 10月25日	廃止決定
2018年 12月21日	運転終了
2019年　7月26日	廃止措置計画認可申請に係る宮城県および女川町、石巻市への事前協議の申し入れ
2019年　7月29日	廃止措置計画認可申請
2020年　3月18日	廃止措置計画認可
2020年　5月22日	廃止措置計画認可申請に係る宮城県および女川町、石巻市からの事前協議の回答（了解）
2020年　7月28日	廃止措置作業の着手

廃止措置の工程



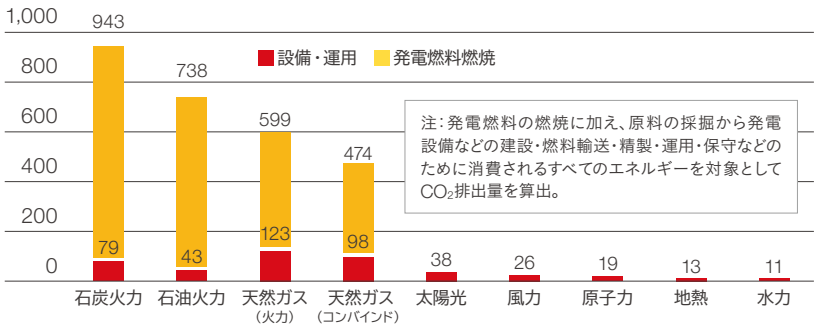
原子力発電の必要性について

エネルギー資源に乏しい日本は、石油・石炭・天然ガスなどの化石燃料の多くを海外からの輸入に依存しており、エネルギー自給率は先進国の中でも非常に低い水準にあります（2018年度実績で11.8%）。このため、安全性（Safety）を大前提に、供給安定性（Energy Security）・経済性（Economy）・環境性（Environment）からなる「S+3E」を同時達成できるよう、バランスの取れたエネルギーミックスを目指していくことが重要であると考えています。

当社としては、3Eの観点から、原子力発電を重要な電源の1つと考えていることから、早期の再稼働に向け、新規制基準適合性審査や安全対策工事に全力で取り組んでまいります。

各種電源のCO₂排出量（g-CO₂/kWh）

（出典）日本原子力文化財団「原子力総合パンフレット2018」



電力供給事業 −卸売

事業環境認識

当社販売電力量（小売）は、東北6県および新潟県の人口減少や、電力システム改革の進展に伴う新電力との販売競争の激化により、減少傾向にあります。このため、当社の収益拡大のためには、小売のみならず、卸売でのさらなる販売拡大が必要です。こうした中、シナジアパワーや東急パワーサプライを通じて、域外での販売電力量を拡大しています。

対応の方向性

引き続き、卸電力取引所の積極的な活用に加え、シナジアパワーや東急パワーサプライを通じた電力販売や、東北電力エナジートレーディングによるトレーディング事業を通じて、収益拡大を図ります。

また、今後は、卸売・小売の収益最大化のために、電力・燃料調達に関わる市場を活用した価格・量の最適化や、エリア内外の卸売・小売・市場取引を最適に組み合わせ運用する最適化・トレーディング機能の充実も図ります。

アライアンスを通じた域外販売の推進

東北6県および新潟県以外の地域での販売電力量拡大に向けて、関東圏での他社との協業にも積極的に取り組んでいます。

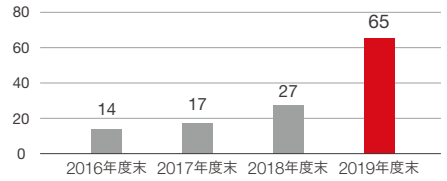
東京ガス（株）と共同で設立した「（株）シナジアパワー」は、2016年4月から関東圏の高圧・特別高圧のお客さま向けに電力販売を行っています。厳しい競争環境の中、着実にお客さまを獲得し、2019年度末の契約獲得実績は約65万kWとなっています。

また、2018年3月に出資した（株）東急パワーサプライは、東急線沿線にお住まいのお客さまを中心に電力およびガスの販売を行っています。当社は、（株）東急パワーサプライへの電力卸供給を軸に同社との協業を展開しており、同社の保有する豊富な販売チャネルや強固なブランド力、優れたマーケティング力と、当社の安定的かつ競争力のある電源やこれまで電気事業で培ってきたノウハウ・経験を組み合わせることで、魅力あるサービスの提供に取り組んでいます。2019年度末の電力販売（低圧分野）の契約獲得実績は約23万件となっています。

シナジアパワー



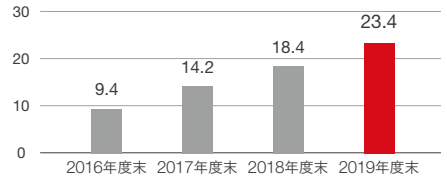
契約獲得容量推移



東急パワーサプライ



契約獲得件数（電気）推移

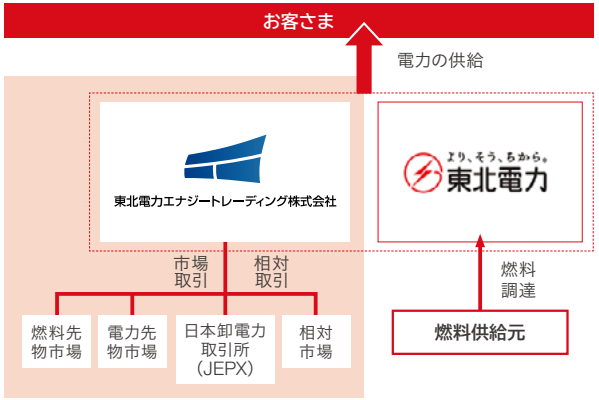


トレーディング

当社の戦略的子会社である「東北電力エナジートレーディング（株）」では、電力の小売全面自由化の進展による市場取引の拡大などを見据え、電力取引市場や燃料先物の活用など統合的なトレーディングを行っています。

2018年4月の事業開始以降、新たな事業領域に積極的かつ先見的に取り組み、確実に取引スキルやノウハウを獲得・蓄積することで収益力の強化を図っています。

なお、同社を取り巻く市場リスクを含む様々なリスクに対しては、親会社も含めた多層・多重的な仕組みを構築し、管理を行っています。



電力供給事業 ー送配電

電力の安定供給の使命を果たし、お客さま・地域社会に安心・安全・快適な暮らしをおくり届けてまいります

2020年4月、東北電力株式会社の送配電事業を「東北電力ネットワーク株式会社」に分社しました。

これまでの東北電力・送配電事業の歩みを振り返ると、まさに自然災害との闘い、克服の歴史でした。2011年の東日本大震災をはじめ、地震・台風・雪害など、幾多の困難に直面しましたが、その都度、全社員の知恵と努力そして忍耐により乗り越えてきました。このような「電力の安定供給に対する熱い思い・使命感」は私たちの強みであり、DNAです。分社により組織は大きく変わりましたが、当社最大の使命が「東北・新潟エリアへの電力の安定供給」であることに変わりはありません。昨年の台風15号や19号など自然災害は激甚化しておりますが、引き続き安全確保を最優先に、中立・公平性を確保しながら、東北・新潟地域の電力の安定供給という使命を果たしてまいります。

また、送配電事業を含む電気事業は、地域の皆さまからの信頼なくして成り立ちません。当社としても、東北電力創立以来の「東北の繁栄なくして当社の発展なし」という基本的な考え方の下、今まで以上に地域との信頼関係を強固にしてまいります。

一方、当社を取り巻く環境は、人口減少に伴う東北・新潟地域の電力需要の減少、再生可能エネルギーの導入拡大、設備の高経年化等、大きく変化しております。このような変化に対応し、企業として存続していくためには、これまで以上にコスト低減に取り組んでいかなければなりません。そのため、現在取り組んでいる設備面での徹底した効率化や、カイゼン活動による業務の効率化を引き続き推し進めるとともに、AI・IoT・ドローンなどの新技術も積極的に活用し、設備形成の合理化、保守・点検技術の高度化等を進めてまいります。

また、送配電事業という規制の枠にとどまらず、収益機会を積極的に捉えて、新たなビジネスの開拓にも積極果敢に挑戦するとともに、「東北電力グループ中長期ビジョン」において目指す「スマート社会の実現」に向け、ネットワーク設備・技術・情報等の高度利活用を通じて貢献してまいります。

当社が、送配電事業という電気事業の一翼を担う会社として、グループ経営理念である「地域社会との共栄」のもと、地域社会との信頼関係を大切にしながら事業運営を行っていくためには、社員一人ひとりが専門性を十分に発揮するとともに、全社員の力のベクトルを合わせ、その力を最大化させなければなりません。私は経営トップとして、全体最適の観点から7500人の社員をリードし、事業環境が激変する中においても、引き続き「お客さまや地域社会に安心・安全・快適な暮らしをおくり届ける」というミッションを果たしてまいります。



東北電力ネットワーク株式会社
取締役社長
坂本光弘

より、そう、ちから。
東北電力ネットワーク

会社名	東北電力ネットワーク株式会社
設　立	2019年4月1日
代表者	取締役社長 坂本 光弘
資本金	240億円
社員数	約7,500名

電力供給事業 ―送配電

事業環境認識

2020年4月に送配電部門の法的分離が行われ、送配電事業者として一層の中立性・公平性の確保が求められます。一方、東北・新潟地域の電力需要は人口減少により伸び悩んでおり、東北電力ネットワークの主な収益源である託送収益が減少傾向にあります。また、自然災害の激甚化、送配電設備の高経年化に伴い、さらなるレジリエンスの強化が求められていることに加え、再生可能エネルギーの系統連系の拡大にも適切に対応していかなければなりません。さらには、東北電力グループ中長期ビジョンで示された「スマート社会実現事業」に取り組むため、東北電力ネットワークとしても技術革新やデジタル化を積極的に活用していく必要があります。

対応の方向性

電力の安定供給の使命を果たし、お客さま・地域社会に安心・安全・快適な暮らしをお届けするため、以下の取り組みを推進します。

- **安全確保・業務品質のさらなる向上**
- **安定供給の維持に向けたレジリエンスの強化**
- **効率的な設備形成や新技術の活用による構造的なコスト削減**
- **スマート社会実現に向けた電力ネットワーク高度化の推進**

送配電部門の分社化

電気事業法が改正され、2020年4月より送配電部門の中立性・公平性を一層確保する観点から、送配電部門の法的分離が行われました。

これに対応し、2020年4月からは、発電事業および小売電気事業を運営する「東北電力株式会社」のもとに、送配電事業を「東北電力ネットワーク株式会社」に分社し、事業を開始しました。

今後も、東北6県および新潟県の電力の安定供給は「東北電力ネットワーク株式会社」が担います。



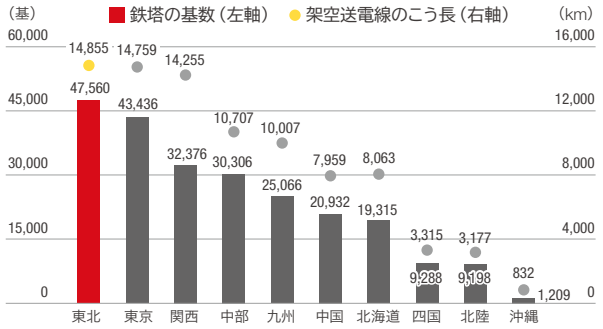
安定供給・レジリエンス強化の取り組み

関連 ▶「レジリエンスの強化」P60

当社の供給エリアである東北6県と新潟県は国土の約2割を占めており、架空送電線の長さ、鉄塔の数とも、国内の一般送配電事業者の中では最大の設備規模となっています。また、東北・新潟エリアは、長い海岸線、多くの山間部、国内屈指の豪雪地帯を持つなど厳しい自然条件を有しています。このような中、新技術の活用等による高経年化に対応した設備維持・構築に努めるとともに、東日本大震災をはじめとする幾多の自然災害の経験から得られた教訓を踏まえ、頻発・激甚化する自然災害への対応力強化に努めていきます。

さらに、東北・新潟エリアには風力発電などの再生可能エネルギーに適した地点が多いことから、当社送電線への接続申し込みが増加しています。再生可能エネルギーは気象条件によって出力が変動することから、火力発電設備や揚水発電設備を弾力的に運用し、電力需給バランスの維持に努めているほか、西仙台変電所と南相馬変電所には大規模蓄電池を設置し、周波数・系統電圧の変動抑制対策を行っています。また、国の認可法人である電力広域的運営推進機関と連携し、東北東京間連系線などの送電網の整備・拡充や、東北北部エリアの電源接続案件募集プロセスの実施など、再生可能エネルギーの連系拡大に取り組んでいます。

各一般送配電事業者の送電設備量



※2019年3月時点 設備量
引用元_電気事業連合会-
電力統計情報より



西仙台変電所の蓄電池コンテナ外観

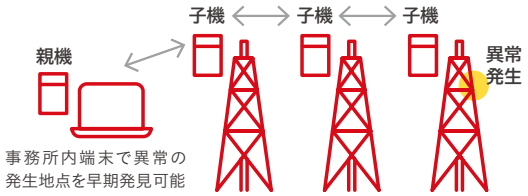
電力供給事業 ー送配電

効率化の取り組み

広い供給エリアに点在する送配電設備を確実かつ効率的に保守・管理するため、新たな技術も積極的に導入しています。具体的には、ドローンによる送電線の自動追尾点検の試行導入、AIを活用した送電鉄塔の腐食劣化度合いを判定するシステムの開発・運用、スマートグラスシステムを活用した変電所の運転・保修の実施など、新技術の採用により、一層の効率化を推進しています。

事例1 IoTを活用した設備の遠隔監視

現地センサー（子機）の動作情報をIoT技術（省電力広域通信）などを使って収集し、設備を遠隔監視。これにより、異常の発生地点などを早期発見可能。



事例2 AIを活用したシステムの開発

画像認識により鉄塔部材の腐食劣化度を判定するAIを導入し、腐食状況を的確に反映させた合理的な補修計画策定を支援。



カイゼン活動

- 効率化の取り組みについては、カイゼン活動を柱として、業務削減・集中化・外部化等の多角的観点から効率化策の洗い出し・検討を実施しています。
- 配電部門、電力システム部門を中心として「5S活動」「小集団活動」を実施し、効率化で生み出した時間で更なる業務品質の向上などに努めています。


小集団活動に向けたテーマ選定講義風景

電力ネットワークの高度化

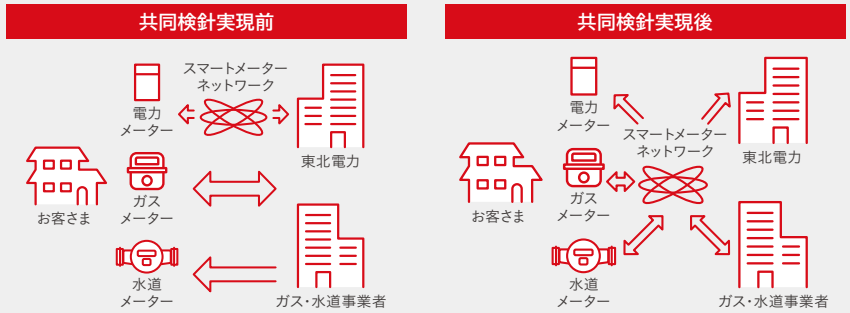
再生可能エネルギーの導入や分散型エネルギーの普及が進むなかで、効率的な設備形成のあり方や需給変化に適応した系統運用などを検討するとともに、スマート社会の実現に向けた電力ネットワークの高度化に取り組んでまいります。具体的には、EVの普及拡大に対応した効率的な送配電設備の形成や、スマートメーターのデータ・通信網の高度利活用の実現に向けたプラットフォームの構築などが想定されます。

EVの普及拡大に対応した効率的な送配電設備の形成
VPP、P2P（ピア・ツー・ピア）などの新たな系統利用方法に対応した電力ネットワークの次世代化
再生可能エネルギーの導入拡大に対応した効率的な送配電設備の構築と発電設備の出力制御等の需給運用方法の高度化
マイクログリッド等の系統から独立した電力ネットワークの構築・運用
スマートメーターのデータ・通信網の高度利活用の実現に向けたプラットフォームの構築

スマートメーター通信システムを活用した「電気・ガス・水道共同検針」の実証試験

2020年8月より、八戸ガス株式会社、八戸圏域水道企業団と、当社のスマートメーター通信システムを活用した「電気・ガス・水道共同検針」の実証試験を開始しています。

- スマートメーター通信システムへ接続可能な無線通信端末をガス・水道メーターに取り付け、電力スマートメーターの通信網を活用し、ガス・水道の検針データを遠隔で自動収集することに加え、ガス漏れや漏水等の保安情報取得、遠隔でのガス栓の開閉についても検証
- 東北・新潟地域特有の自然環境の厳しさを踏まえ、無線通信端末の耐環境性能や無線伝搬特性を含めた評価を行い、地域に見合ったシステム構成を検討
- このような共同検針により、高度かつ効率的な業務が可能となることから、労働人口の減少や高齢化社会の進展といった、地域が抱える課題の解決に繋がることが期待される



スマート社会実現事業

東北電力グループが事業基盤を置く東北6県および新潟県では、他の地域と比較して人口減少や少子高齢化が加速しており、これに起因して、今後、交通、教育、福祉等、様々な分野において社会課題が顕在化していくことが予想されます。当社グループでは、この中でも特に、「地域のエネルギーの有効活用」「環境への配慮」「デジタル化の進展」「安全・安心の確保」「多様な人材の活躍」「シェアリングエコノミーの実現」「交流人口の拡大」「社会インフラの再構築」「新たな時代の交通インフラの構築」を主要な社会課題として捉えています。

スマート社会実現事業とは、次世代のデジタル技術やイノベーションの活用等を通じて、このような社会課題を解決し、地域に住む方々が、一つひとつのサービスを意識することなく、快適・安全・安心に暮らすことができるスマートな社会の実現に貢献する事業のことです。

スマート社会実現事業のイメージ

－東北らしい自然豊かな地域の将来像－　「大人もこどもも安心できる快適でゆとりのある暮らし」



スマート社会実現事業

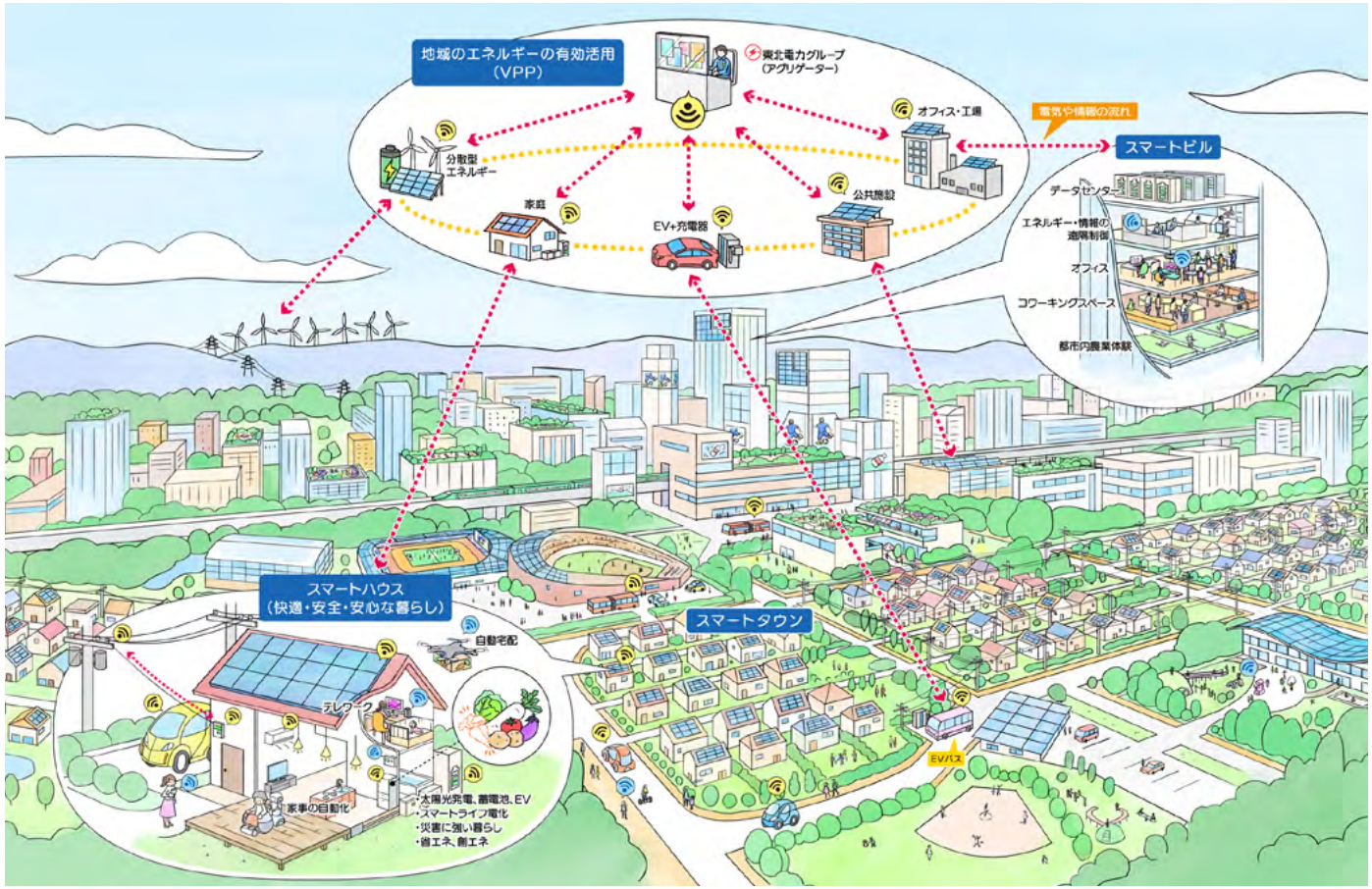
スマート社会実現事業では、地域に分散するエネルギーリソースを有効活用したVPPサービス※や、電力を切り口にした、暮らしやビジネスの質・満足等の向上に寄与するサービスの提供などを通じ、東北6県および新潟県に事業基盤を置く東北電力グループだからこそ提供できる価値を創造していきます。

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、デジタル技術を駆使した暮らし方や働き方からなる新たな社会が到来しています。スマート社会実現事業は、このような新たな社会の構築にも貢献するものであり、当社グループの成長事業と位置付け、戦略的に投資を行っていきます。

スマート社会実現事業のイメージ

－都市部や郊外団地の将来像－

「住民ニーズから創る、便利で快適な都市機能と魅力あふれる生活体験を実感できる暮らし」



※自治体や企業、一般のご家庭などのお客さまが保有している発電設備や蓄電池、電気自動車など、地域に分散して存在するエネルギーリソースについて、IoTなどの新たな情報技術を用いて遠隔制御し、集約することで、あたかも一つの発電所（仮想発電所）のように機能させること。

スマート社会実現事業



スマート社会実現のための確固たる地位を確立します

東北電力株式会社
取締役副社長 副社長執行役員
岡 信 慎 一

先般策定した「東北電力グループ中長期ビジョン」に示される当社グループの決意は、「ビジネスモデルの転換を実現する」ということです。そして、ビジネスモデルの転換を行う上での要となるのが、当社グループの新たな事業ドメインとして設定したスマート社会実現事業になります。

スマート社会実現事業は、次世代のデジタル技術やイノベーションの活用等を通じて社会課題を解決し、快適・安全・安心な社会を実現する事業です。

バーチャル・パワー・プラント（VPP）や「より、そう、ちから。+ONe」といった、当社がノウハウや強みを持つ「次世代エネルギーサービス」「暮らし・ビジネス関連サービス」を中心に、既に種撒きは進んでいます。VPPでは、世界最大規模のVPP事業者であるネクストクラフトベルケとの戦略的な連携や、地域自治体等と一緒になった様々なリソースの活用可能性検証等を並行して進めており、事業化に向けて着実に進捗しています。また、家事や見守りといった暮らしのニーズやエネルギーの最適利用というビジネスニーズに沿うサービスのご提供にも注力しているところです。

これらを核に、スマート社会実現に向けた取り組みを一層加速していきますが、デジタル技術は日進月歩であり、これを活用した事業者間の競争は優勝劣敗が明確な熾烈なものです。このため、競争を勝ち抜く上での基盤強化にも取り組んでいます。新たに立ち上げた事業創出部門を司令塔とした意思決定スピードの迅速化を図るとともに、ベンチャーキャピタルファンドへの投資を通じたオープンイノベーションの加速やスタートアップとの連携強化を進めているほか、日々、お客さまや地域の方々のニーズや課題に接している現場・第一線の社員によるビジネスアイデアの提案の仕組みの構築や、アイデアソンの開催なども含め、グループが一丸となってスマート社会実現事業の早期収益化に取り組んでいます。迅速性や柔軟性ある事業基盤を支えに、電気だけではない様々な側面で、快適・安全・安心に資する「東北電力グループだからこその価値」をご提供する決意です。

スマート社会実現事業の展開にあたっては、社会課題を解決し、お客さまや地域に住む方々へ快適・安全・安心な暮らしをお届けするために、ワンストップで、電力も含めた多様なサービスのパッケージやソリューションを様々なパートナーと共に、ご提供していくことを目指してまいります。お客さまのニーズや地域課題を知る当社グループだからこそ、また、エネルギーサービスのノウハウを持つ当社グループだからこそのパッケージを形成し、東北6県・新潟県、さらにはその先までを見据えスマート社会実現のための確固たる地位を確立していきます。

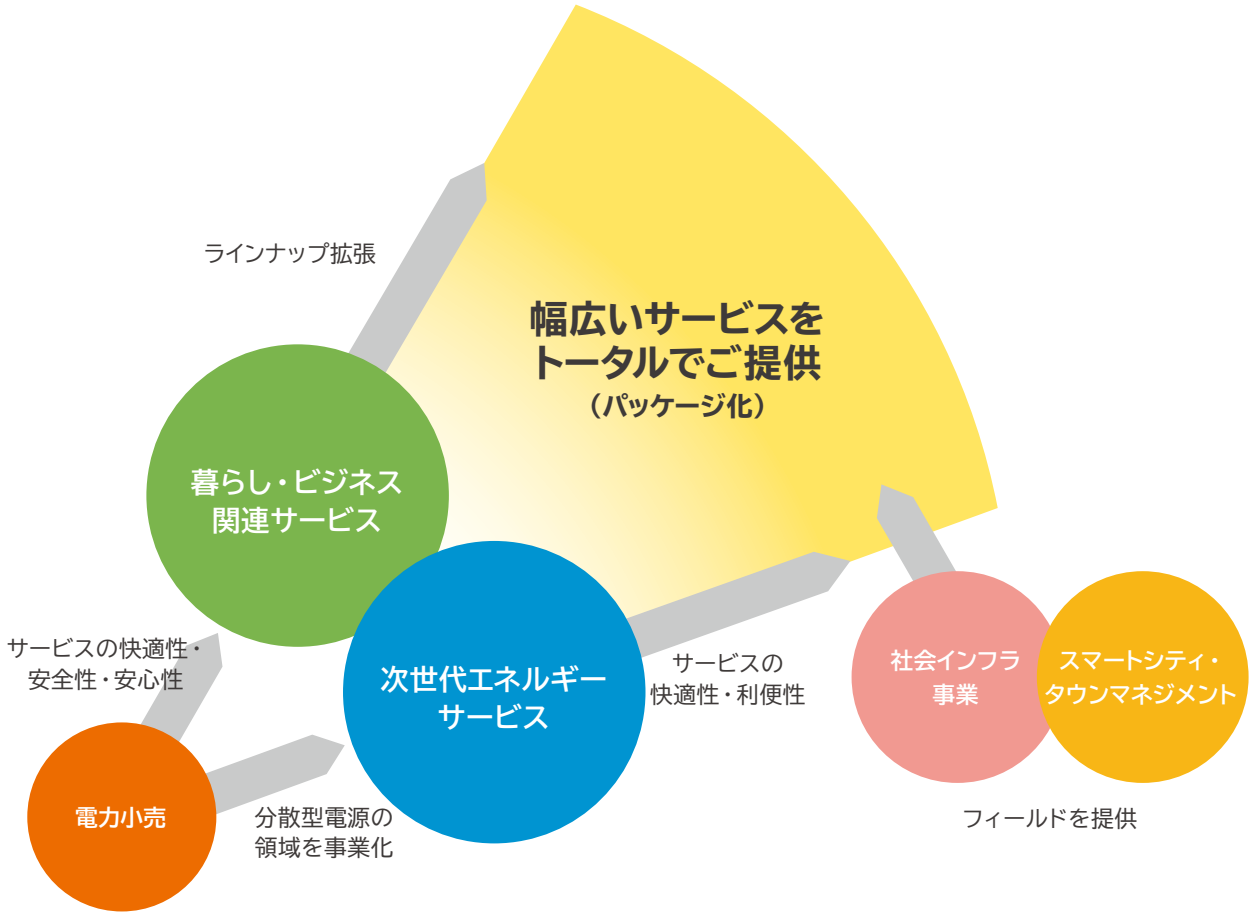
スマート社会実現事業

スマート社会実現事業の展開の仕方

当面は、地域に根差した東北電力グループだからこそ持てる地域の方々との接触機会や系統運用技術等を最大限活用し、電力供給事業との相乗効果も期待できる「暮らし・ビジネス関連サービス」と、VPPや分散型電源設置ビジネス等の「次世代エネルギーサービス」に優先的に経営資源を投入し、事業基盤を確立していきます。

2020年代半ば以降は、上記の「暮らし・ビジネス関連サービス」や「次世代エネルギーサービス」を核に、サービスの快適性や安全性・安心性、利便性を追求し、デジタル技術を駆使しながら、お客さまの課題解決をトータルでご提供するサービスや、革新的な新サービス等をパッケージ化してご提供していきます。

なお、スマート社会実現事業は、東北6県および新潟県を基盤に事業展開していくことを基本としていますが、人口減少等は、今後、全国的に顕在化していくことから、東北6県および新潟県で培ったサービスや事業、技術等は、広く展開していきます。



投資についての考え方

スマート社会実現事業の具現化に向けて、現時点で決定している投資額としては、来年度以降、年10億円程度を見込んでいますが、2030年代までには累積で数百億円の投資規模を想定しています。

	取り組みの例
暮らし・ビジネス関連サービス	「より、そう、ちから。+ONe」のサービス（暮らしサポート）や、エネルギーソリューション、ビジネスソリューション
次世代エネルギーサービス	VPPや分散型電源設置ビジネス、モビリティサービス
社会インフラ事業	ガス事業
スマートシティ・タウンマネジメント	「仙台市泉区における先進取組協議会」への参画

スマート社会実現事業

暮らし・ビジネス関連サービス

サービスの位置付け・提供価値	電力小売を切り口として、ご家庭での暮らしや企業のエネルギー管理・設備管理に役立つサービスを提供することにより、お客さまに快適・安全・安心をお届けします。
取り組みの進捗	暮らし関連サービスとして「より、そう、ちから。+ONe」のもと、宅配収納サービス等各種サービスのご提供を開始したほか、ビジネス関連サービスとしても、当社独自のエネルギーマネジメントシステム「エグゼムズ」をコアに、エネルギー・ビジネスソリューションを展開しています。
今後の課題と対応の方向性	暮らし関連サービスでは、「より、そう、ちから。+ONe」のサービスラインナップを拡充し、さらなる快適性・安全性・安心性を追求、ビジネス関連サービスでは、「エグゼムズ」をハブとしたデジタル技術等に より、エネルギー・ビジネスソリューションの機能拡張等を図ります。

暮らし関連サービス

家庭用分野は、「より、そう、ちから。+ONe」のブランドのもと、スマートライフ電化の提案に加えて、AI・IoT・ビッグデータ等を活用したサービス開発を推進することで、暮らしをサポートするサービス充実を加速しています。

ライフスタイルや家族構成の変化に応じて変わるお客さまの暮らしのニーズにお応えする様々なサービスを創出・展開しています。



宅配収納サービス「サマリーポケット」

「サマリーポケット」は、自宅にいながらモノの預け入れから管理、取り出しまでをスマートフォン・パソコンで完結できる宅配収納サービスです。保管場所に困る荷物を専用ボックスに詰めて集荷を依頼すると、預けた荷物は、スマートフォン・パソコン上で管理できます。クリーニングやハンガー保管などのオプションサービスも用意し、利便性高く荷物の収納にご活用いただけます。



ビジネス関連サービス

当社独自のエネルギーマネジメントシステム「エグゼムズ（exEMS）」の提供等、お客さまに応じたエネルギー・ビジネスソリューションを充実させるとともに、お客さまの設備に踏み込んだサービスを展開します。

エネルギーソリューション
業種別・お客さま別に最適なエネルギー利用に資するご提案

ビジネスソリューション
福利厚生アウトソーシングサービス
BCP関連支援サービス

exEMS
experience Energy Management Systems
当社独自のエネルギー
マネジメントシステム「エグゼムズ」

エグゼムズ	■電気の「見える化」・デマンド監視 ■節電トライアル ■省エネアドバイスレポート ■他のお客さまとの比較機能
エグゼムズ with A	■空調設備の自動制御
エグゼムズ アドバンス	■設備ごとの電気使用状況の「見える化」 ■空調設備を含む、複数設備自動制御

エグゼムズは、IoT・AI活用により、最大需要電力や使用電力量の変化等を見える化するとともに、外気温の影響等によるデマンドの変化を予測するシステムです。過去の使用実績との比較機能や、ビッグデータを活用した24時間先までの詳細なデマンド予測機能、節電の確実性を高める「節電行動支援機能（節電トライアル）」を実装しています。空調設備を自動制御する「エグゼムズ with A」や、空調設備も含めた複数設備を自動制御する「エグゼムズアドバンス」等のラインアップをそろえています。

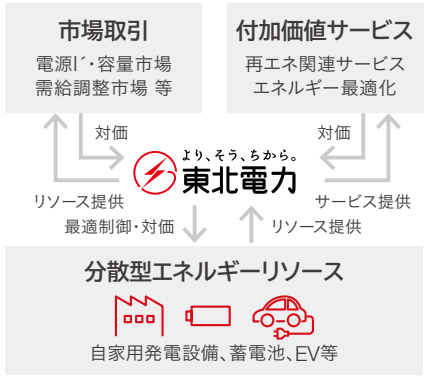
スマート社会実現事業

次世代エネルギーサービス

サービスの位置付け・提供価値	地域における再生可能エネルギー導入促進やエネルギーの最適利用、防災力強化等の課題解決を図るとともに、お客さまの利便性向上や省エネルギー・省コストの実現に貢献します。
取り組みの進捗	VPPでは、調整力公募：電源I'※での実運用を開始するとともに、国内外の様々なパートナーと連携しながら、事業化に向けた検討を進めています。分散型エネルギーや蓄電池等の設置サービスの事業化に向けては、ネクストエナジー・アンド・リソースと資本提携を結びました。
今後の課題と対応の方向性	VPPでは、各実証のなかで得られた知見を踏まえ、2021年4月開設予定の需給調整市場での電力市場取引等、事業化に向け取り組んでいきます。分散型エネルギーや蓄電池等の設置サービスでは、家庭向け太陽光・蓄電池サービスの早期事業化を目指します。

※主に猛暑や厳寒時の需給ひっ迫時に需給バランス調整に活用できる電源等

VPP（バーチャル・パワー・プラント）



当社が地域のエネルギーリソースを集約し、有効活用することで、2021年4月開設予定の需給調整市場などでの電力市場取引や、相対取引にて収益を獲得し、その収益の一部をリソースをご提供いただいた地域のお客さまに還元するビジネス等を通じて、地域のお客さまと当社が相互にメリットを享受できるWin-Winの関係を構築していきます。

ネクストクラフトベルケ（独）との戦略的な連携（2019年5月）

■ 世界最大規模のVPP事業者ネクストクラフトベルケと、VPP実証に係る戦略的基本協定を締結し、同社システムの活用や、ノウハウの習得により、新たなサービスの実現可能性等について検証中。

経済産業省資源エネルギー庁補助事業「VPP構築実証事業」への参画（2020年6月）

■ カーシェアモデル、観光地モデル、事業所モデル等、電気自動車の利用状況に応じた制御の実効性や、電気自動車の蓄電池の電力需給バランスの調整機能としての実現可能性を検証予定。

VPP事業紹介サイト開設（2020年6月）

■ 当社VPP事業の認知拡大に向けた取り組みとして、「VPP事業紹介サイト」を開設。
■ VPP事業のコンセプトやVPP実証の取り組みに加え、DR（デマンドレスポンス）などVPP関連情報を分かり易く解説する動画も交えた構成としている。
https://vpp.tohoku-epco.co.jp/

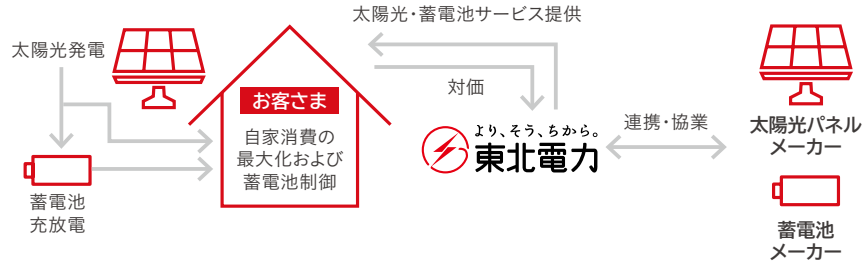


自治体の蓄電池を活用したVPP実証

■ 自治体（宮城県、仙台市、郡山市、新潟市）が保有する蓄電池を遠隔監視・最適制御することで、電力需給バランスの調整機能としての活用や再生可能エネルギーの有効活用等を検証。
■ また、新潟県および佐渡市と協力し、家庭用太陽光発電の有効活用に向けた取り組みを実施。

家庭向け太陽光・蓄電池サービス

当社が初期費用を負担し、地域のお客さまに太陽光発電設備や蓄電池などの設備を導入する「第三者所有モデル」の展開を検討しており、早期の事業化に向けて、当社と思いを共有していただける太陽光パネルメーカーや蓄電池メーカー等との連携・協業を進めています。



早期事業化に向けた太陽光パネルメーカーや蓄電池メーカー等との連携・協業

ネクストエナジー・アンド・リソースとの資本提携（2020年7月）

15年以上にわたる太陽光発電設備設置・蓄電池販売事業を営むことで得られた分散型エネルギーに係る技術力・ノウハウを有するネクストエナジー・アンド・リソースへ出資。家庭向け太陽光・蓄電池サービスの早期事業化や、暮らし・ビジネス関連のサービスの充実を目指します。

より、そう、ちから。東北電力 × 明日を未来にする。Next Energy ネクストエナジー

スマート社会実現事業

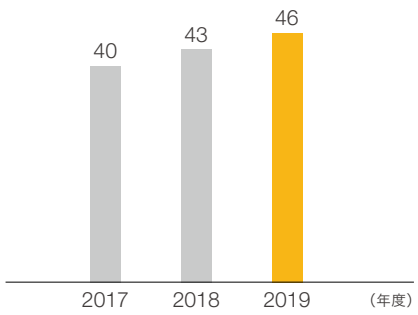
ガス事業

サービスの位置付け・提供価値	重油等からLNGへの燃料転換により環境負荷を低減させるとともに、電力とガスの最適な組み合わせによるトータルエネルギーソリューションを提供します。
取り組みの進捗	これまでの日本海エル・エヌ・ジー新潟基地からのパイプラインを活用した気化ガス供給やローリー車によるLNG供給に加え、新仙台火力発電所のLNG出荷設備（2018年8月営業運転開始）の活用等により、ガス販売量を拡大しています。
今後の課題と対応の方向性	グループ企業の東北天然ガスを通じて、多くの都市ガス事業者にガスを卸販売していることから、石巻ガスやにかほガスと同様に他の都市ガス事業者との連携の可能性についても、幅広く検討していきます。

地域のガス事業者との連携

相手先	契約締結	取り組みの概要
石巻ガス（宮城県石巻市）	2019年1月	電力・ガス販売の業務提携に関する基本契約締結、同社供給エリアにおける法人のお客さまを対象に、共同でガスの販売拡大に向けた営業活動を行うほか、電力・ガスのセット提案など、幅広く連携
にかほガス（秋田県にかほ市）	2020年3月	電力・ガス販売の業務提携に関する契約を締結、同社の都市ガスをご利用のお客さまを対象に2020年5月からセットプランを販売

販売ガス量の実績推移（万t）



新仙台火力発電所のLNG出荷設備



スマートシティ・タウンマネジメント

サービスの位置付け・提供価値	電気を中心とする総合エネルギー企業としての知見を活かして、社会課題の解決や地域社会の持続的発展に資する価値を提供します。
取り組みの進捗	泉パークタウン（仙台市泉区）において持続可能なタウンマネジメントに資する先進的技術や仕組みの導入を推進することを目的とした協議会に参画しています。
今後の課題と対応の方向性	上記協議会の活動の推進等を通じて知見を獲得し、その他地点への展開も目指していきます。

「仙台市泉区における先進取組協議会」への参画

泉パークタウン（仙台市泉区）において持続可能なタウンマネジメントに資する先進的技術や仕組みの導入を推進することを目的とした「仙台市泉区における先進取組協議会」に参画し、地域型交通システムの実現可能性を検討するとともに、現在進められている第六住区東工区開発計画（2022年度街びらき予定）とも連携し、低炭素社会・循環型社会の形成に寄与するソリューションサービスの導入を検討します（本協議会の取り組みは、国土交通省公募事業「スマートシティモデル事業」において「重点事業化促進プロジェクト」に選定）。

エネルギー
エネルギーの自産自消

健康
穏やかで快適なライフスタイル

社会課題解決型まちづくり
人と自然が触れ合い快適な暮らし
低炭素社会・循環型社会の形成に寄与するソリューションやサービスを導入し新しい暮らしを提案します

交通・物流
便利でスマートな自動交通

安心・安全
安心・安全が高まるスマート機能

複数の階層にわたるサービスを「ひとまとまりの価値」として提供することで、魅力溢れる生活空間や、便利で快適な都市機能・生活体験を提供

参加組織

仙台市、三菱地所、パナソニック、パナソニックホームズ、関電不動産開発、東北電力 他

主な取り組み

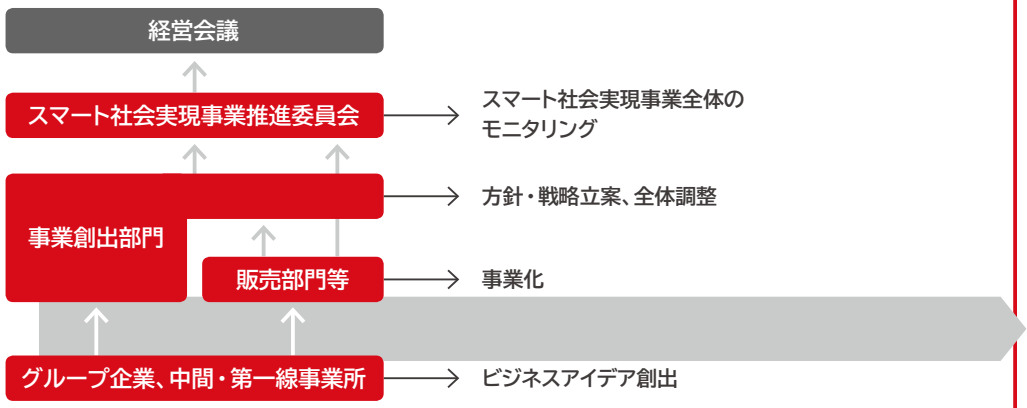
- 街としての自立的な防災対策とVPP技術によるエネルギーマネジメントの取組促進
- 効率的で効果的なモビリティ施策

スマート社会実現事業

推進体制

スマート社会実現事業は、2020年7月に新たに設置した「事業創出部門」が主導し、グループ全体の司令塔として、方針や戦略の立案、全体調整を行います。

個別の事業化・事業運営は、「販売部門」や「事業創出部門」等が担いますが、ビジネスアイデアの創出は、第一線事業所も含めて全社・全グループ体制で行い、東北電力グループが一丸となってスマート社会の実現に挑戦します。



アイデア創出の仕組み

スマート社会実現事業の具現化に向けては、お客さまニーズや地域課題解決に資する新事業・新サービスの展開が必要であり、その着眼点は、社員一人ひとりのお客さま・地域との接点の中にあります。このため、中間・第一線事業所も含めた東北電力および東北電力ネットワークの全社員を対象としてビジネスアイデアを募集し、事業化・サービス化につなげていきます。加えて、各支店・支社等でのアイデアソン等を行っていきます。

- 東北電力各支店、東北電力ネットワーク各支社等でのアイデアソンの展開
- ポータルサイト等を活用し、第一線も含めた幅広い事業所からアイデアを募集
- 東北電力副支店長・東北電力ネットワーク副支社長が参画するビジネスアイデア創出ワーキンググループでアイデアを吸い上げ、スクリーニングを実施



社内アイデアソン



社内ポータルサイト

多様な事業者との連携

スマート社会実現事業の具体的な展開に当たっては、革新的な技術やビジネスモデルを有するスタートアップ企業や、独自の強みを有する企業など、当社が描くスマート社会の実現に向けて、思いを共有できる多様な方々との積極的な連携を行っていきます。

2020年1月には、オープンイノベーションの活用による新規事業・新規サービスの創出等を目的として、グローバル・ブレイン株式会社が運営する「グローバル・ブレイン7号投資事業有限責任組合」への投資を行い、スタートアップ企業への投資を通じた連携や協業の強化に向けて取り組んでいます。

グローバル・ブレイン7号投資事業有限責任組合

運　営	グローバル・ブレイン株式会社
投資対象領域	IoT、AI、エネルギー 等
投資対象エリア	日本、欧州、アジア、米国を中心とした国内外
運用機関	10年間

企業価値創造を支える経営基盤の進化

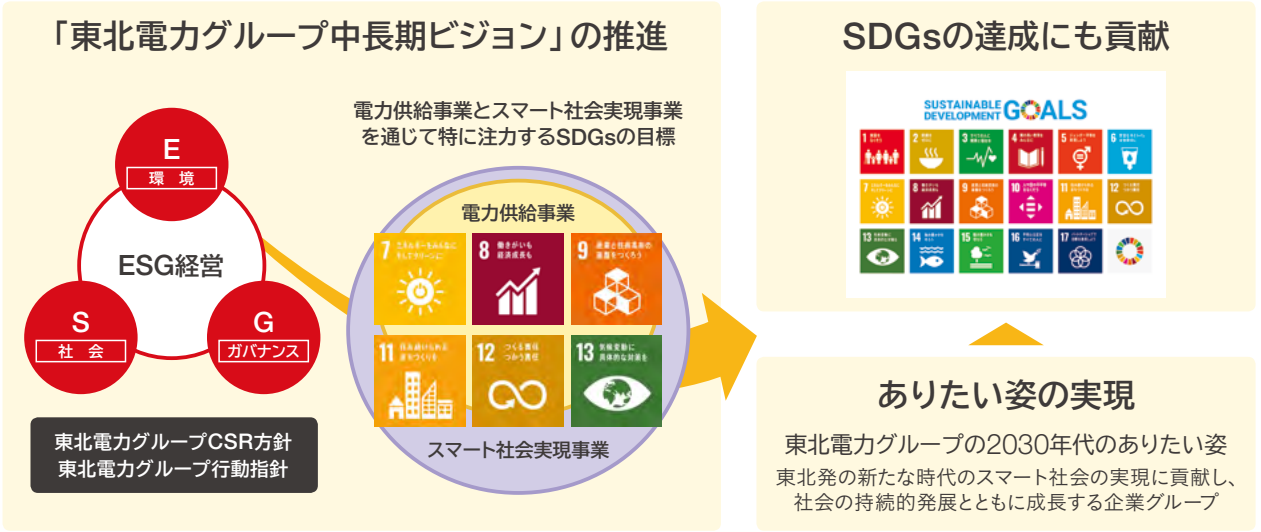
EVOLUTION of THE MANAGEMENT FOUNDATION SUPPORTING CORPORATE VALUE CREATION



ESG経営の推進

東北電力グループでは、近年、ESG投資が活発化していることを踏まえ、環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)を重視しながら企業の社会的責任(CSR)を果たすことが重要と考えています。

東北電力グループは、行動規範である「東北電力グループ行動指針」やCSRについての考え方を示した「東北電力グループCSR方針」を基盤に、ESGを重視しながら、「東北電力グループ中長期ビジョン」に沿った取り組みを進めることで、東北発の新たな時代のスマート社会を実現し、SDGsの達成に貢献します。



ESG経営の推進体制

東北電力および東北電力ネットワークの両社で構成するCSR推進会議において、ESGに係る議論を行うとともに、東北電力グループCSR連絡会を通じて、グループ企業間の連携を図っています。

CSR推進会議※

東北電力:社長・副社長・常務　東北電力ネットワーク:社長・副社長・常務

CSR/ESGに係る社会情勢の共有
CSR/ESGに係る取り組み状況の確認
これらを踏まえた方針類の改定の是非

2019年度の開催実績

2019年7月	法的分離を踏まえたCSR推進体制について 2019年度版「東北電力グループ統合報告書」について
2020年2月	「東北電力グループ中長期ビジョン」を踏まえた「東北電力グループ行動指針」・「東北電力グループCSR方針」の改定について

東北電力グループCSR連絡会

東北電力:ソーシャルコミュニケーション部門長、グループ戦略部門長
東北電力ネットワーク:企画部長、総務部長　　関係会社:担当役員
CSR/ESGに係る社会情勢や当社グループとしての取り組み状況の共有等

指揮命令 → ← 報 告
本店・本社
指揮命令 → ← 報 告
中間・第一線事業所

※環境については地球環境問題対策推進会議、企業倫理・法令遵守については企業倫理・法令遵守委員会において議論

石炭火力発電活用についての考え方

ESG投資、とりわけ環境(E)を重視する観点から、化石燃料の中でも相対的にCO_2の排出割合が大きい石炭火力の活用について、欧州等を中心に批判的な見方が強まっています。国内でも、日本政府による非効率石炭火力フェードアウトに向けた議論の開始や、金融機関による新設の石炭火力発電への投融資の停止など、石炭火力を取り巻く環境が大きく変化しています。

一方で、エネルギー資源に乏しい日本において、安定的かつ経済的に電力を供給する上では、賦存国が多様であり、比較的価格が安定している石炭を他の化石燃料や非化石電源(再生可能エネルギーや原子力)と組み合わせることにより、安全確保を大前提に、安定性・経済性・環境性を同時達成する(S+3E)最適な電源構成を構築することが重要と考えています。このため、ESGのうちの社会(S)面での当社グループとしての重要な取り組みである電力の安定供給を確保する上でも、石炭火力発電が持つ意義は大きいものと考えています。

もちろん、これを利用する上では、気候変動の緩和に資する取り組みをしっかりと実践していく必要があり、原子力発電所の早期再稼働や火力発電の熱効率向上、再生可能エネルギーの開発等も進めていきます。また、将来的に実用化が期待されるCO_2回収貯留(CCS)の技術の確立に向けて、引き続き、協力・支援を行うなど、技術開発を含めて気候変動の緩和に向け、取り組んでいきます。

環境経営

気候変動緩和・適応への取り組み

気候変動に対する認識

当社は従来から、気候変動問題を重要な経営課題と認識し、CO_2等の温室効果ガス排出削減に向けて需給両面で対策を進めてきました。近年、世界的な異常気象による洪水・熱波や山火事被害、国内でも大型台風被害の頻発など、気候変動の影響が顕在化しつつあります。また、2020年は新型コロナウイルス(COVID-19)が流行し、経済的な理由によりCO_2排出量が減少するものの、一時的なものと見込まれており、気候変動問題は引き続き優先順位の高い課題とされています。

今年は、2015年に締結された「パリ協定」の実施期間に入り、日本政府としても2030年に温室効果ガスを2013年比で26%減、2050年には80%削減を目指すこととしています。

このような状況を踏まえ、気候変動問題を「リスク」と「機会」の両面から把握するとともに、気候変動への取り組みを「緩和」と「適応」の両面で強化していく必要があると考えています。

そのため当社は、加盟する電気事業低炭素社会協議会(ELCS)が昨年10月に公表した「地球温暖化対策に係る長期ビジョン」に沿って、最適なエネルギー構成による「電気の低炭素化」と省エネを実現する「電化の促進」を両輪とした取り組みを引き続き進めてまいります。

また、当社グループにとって、温室効果ガス削減による気候変動の「緩和」に加え、気候変動に対する「適応」を進めることは社会的な使命であるとの認識のもと、気候変動に関するリスクと機会を踏まえて、「東北発の新たな時代のスマート社会の実現に貢献し、社会の持続的発展とともに成長する企業グループ」の実現を目指します。

TCFD※への賛同

当社は、機関投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまからの情報開示ニーズの高まりに応えるべく、2019年4月にTCFD提言への賛同を表明しました。

当社は同提言への賛同を契機として、気候変動への対応強化など環境経営の推進を加速させるとともに、同提言に沿って社内の取り組みや開示内容の継続的な改善・充実を図っています。

また、TCFDの対応においては、情報開示のみならず、気候関連リスクと機会を経営戦略へ反映していくことが重要と考えています。TCFD提言に沿った環境情報開示を進めるとともに、機関投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまとのエンゲージメントを通じ、経営戦略へ反映させていきます。

※G20財務大臣および中央銀行総裁の意向を受け、金融安定理事会(FSB)が設置した、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」。

CDPからの評価

気候変動分野などにおける企業の情報開示を評価する国際NGOのCDP(旧:Carbon Disclosure Project)からの質問書について、当社は、2019年気候変動質問書※の回答を提出し、上位から3番目である評価「B」を獲得しました。これからも、評価の維持・向上に向け、引き続き取り組んでいきます。

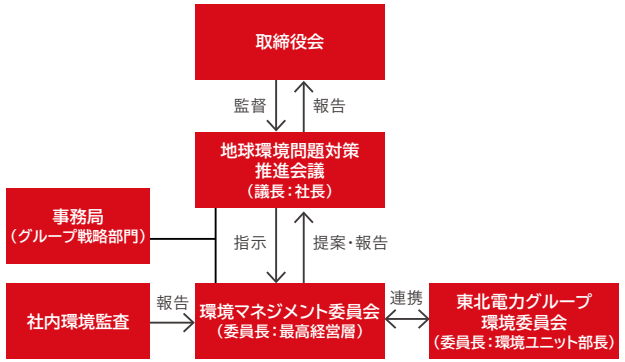
※世界の8,400社以上の企業が回答。
https://www.cdp.net/en/info/about-us/what-we-do
回答内容に応じて8段階で評価(A、A−、B、B−、C、C−、D、D−)されている。

気候変動関連の情報開示
(TCFD提言に基づく開示)

ガバナンス

当社は、気候変動をはじめとする環境問題への対応を経営上の重要課題と認識し、関係主管部と関係役員から構成される環境マネジメント委員会で検討・議論した後、執行側経営層からなる地球環境問題対策推進会議へ付議しています。

加えて、気候変動に係るリスク・機会の把握を開始したことから、それらを取締役会に報告し、経営レベルでの監視体制の確立を図っていきます。



関連▶「東北電力グループの環境経営体制」ESG DATA BOOK P7

環境経営

戦略

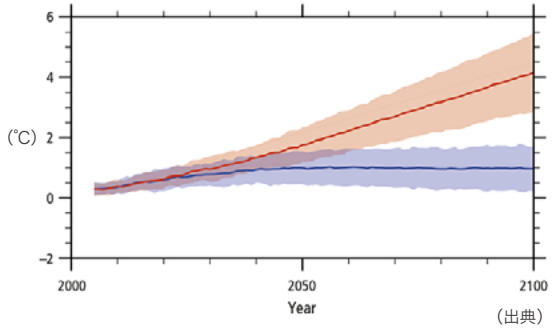
将来の気候変動に係るリスク・機会を把握するため、当社は気候変動に関するシナリオとして、気候変動対策が奏功せず低炭素化が進まない「4℃シナリオ」と気温上昇を2℃以下に抑えるために必要な対策が講じられる場合の「2℃シナリオ」を選定し、中長期的な時間軸で2050年以降を念頭にシナリオ分析を開始しました※。

※当社は、IEA（国際エネルギー機関）やIPCC（国連気候変動に関する政府間パネル）などが示す複数の気候関連シナリオなどを参照しながら、シナリオ分析の段階的な改善を図っています。本シナリオ分析は長期的な将来について、ある前提の下で起こりうる事象と当社として考え得る対応策を検討したものであり、結果の実現を保証するものではありません。

気候関連のリスク

気候関連のリスクについて、物理的リスク（急性、慢性）と移行リスク（政治・政策、経済・市場、社会・評判、技術）の各項目を、下表のとおり分類しました。

世界平均地上気温変化（1986～2005年平均との差）



4℃シナリオ
現状を上回る追加的な対策をとらなければ、産業革命時期比で3.2～5.4℃上昇

2℃シナリオ
厳しい対策をとれば、産業革命時期比で0.9～2.3℃上昇

（出典）IPCC 第5次評価報告書統合報告書 図SPM.6 より

物理的リスク	急性		慢性	
	気象災害の激甚化 影響大		気温・海面水位の上昇	降水パターンの変化（渇水）
	激甚化した台風・豪雪等が頻発し、設備被害や電源の停止が発生、国の技術基準等見直しも考慮した対策が必要		気温上昇により熱中症増加や電力需要に影響、海面上昇により災害時の浸水リスクが増加	降雨・降雪量が減少した場合の渇水により、水力発電の発電電力量が減少する可能性
移行リスク	Politics 政治・政策	Economy 経済・市場	Society 社会・評判	Technology 技術
	カーボンプライシング 影響大 炭素税や排出権取引の導入によりCO_2排出に関するコスト増加	**エネルギー価格・市場価格** 燃料の価格変化、電力市場の価格変化	**顧客の行動変化** 再エネ由来の電気など低炭素エネルギーのニーズが高まる	**電化関連技術の進展度合い** 影響大 電化に関するイノベーションの進展により、自動車等も含め電化率が変化
	CO_2排出目標 目標強化や義務化により、設備対応や証書購入等コストが増加	**CO_2クレジット価格上昇** 低炭素化進展でJ-クレジットや非化石証書等のニーズが高まり価格上昇	**投資家の評価変化** 石炭火力発電へのダイベストメント加速や気候変動対応への遅れがあった場合、資金調達コストの上昇や株価が下落	**再エネ電源設備の価格低下** 技術革新等により太陽光パネルや風力発電設備の設備コストが低下
	エネルギーミックス/非化石比率目標 非化石、再エネの導入割合目標強化により、電源、流通設備コストが増加	**電力需要の変化** 再エネニーズ等に伴う電力需要の変化	**原子力発電に対する社会的受容性** 非化石電源である原子力発電の必要性は高まるが、社会的受容の獲得が課題	**更なる低炭素化技術の普及** 再エネ導入拡大のための蓄電池技術やCCUS等の技術が発展し普及
	再エネ導入に関する制度の見直し FIT価格下落や制度変更により、再エネ電源の投資回収性が低下	**再エネ事業の競争激化** 参入事業者がさらに増加し、再エネ事業者間での競争が激化		

環境経営

気候関連シナリオに基づく事業のリスク・機会とその対応

物理的リスクの大きい4℃シナリオにおいては、気候変動の影響が顕著となり、急性リスクとして気象災害の頻発化・激甚化による当社設備被害・供給支障や、慢性リスクとして降水・降雪パターンの変化による水力発電等への影響が想定されるため、電力レジリエンスの重要性が高まります。

また、移行リスクの大きい2℃シナリオにおいては、脱炭素社会実現に向けた対策が講じられ政策・市場面等から火力電源は縮小し、電気の低炭素化・電化が大きく進展します。

（表中の矢印は財務的影響を示す）

シナリオ	リスク	対応策／機会
4℃	↓ **災害の頻発** 気候変動により、当社設備への被害や電力供給への影響が拡大	↑ **電力レジリエンス向上** 設備の強靭化と復旧対応力の向上 分散型エネルギー等を活用したビジネス機会の検討
2℃	↓ **脱炭素政策等の進展** 政策・市場面等からCO_2排出コストが上昇することにより、従来型電源の競争力が低下	↑ **電気の低炭素化** 火力の高効率化や再エネの開発拡大等により経済性・環境性に優れた電力を供給 **電化** スマート社会実現の推進により多様なサービス提供事業への転換に挑戦し、モビリティを含む電化を促進

当社は、いずれのシナリオにおいても事業を持続していけるよう「東北電力グループ中長期ビジョン」に沿って、電力供給を基盤事業、スマート社会実現を成長事業と位置づけてビジネスモデルの転換を図り、持続的な成長に取り組んでまいります。

リスク管理

各主管部が責任箇所として自ら気候変動に係るリスクと機会を選別・評価し、自部門の中期計画や中期環境計画を策定しています。

重要なリスクについては、社長が議長を務める地球環境問題対策推進会議に付議し、取締役会にも報告するなど、経営レベルでも対応策の妥当性を確認することとしています。

なお、これらの気候変動に関するリスクは、当社グループの業績・財政状態に長期にわたり影響を及ぼす可能性があることから、2020年3月期の有価証券報告書において「気候変動に関するリスク」として新たに記載しています。

有価証券報告書・四半期報告書等
https://www.tohoku-epco.co.jp/ir/report/security/index.html

指標と目標

CO_2排出量の低減

ELCSでは電気事業全体として2030年度にCO_2排出係数0.37kg-CO_2/kWh程度を目指すこととしており、当社もその一員として、以下のような施策を通じてCO_2排出量の低減に取り組んでいます。

再生可能エネルギーの開発
東北6県・新潟県を中心に、風力を主軸として200万kWの開発を目指す

火力発電の高効率化
建設中の上越1号機における、世界最高水準となる熱効率63%以上の実現など

原子力の早期再稼働
安全確保を大前提とした原子力早期再稼働に向けた取り組みを加速させる

電力ネットワークのレジリエンス強化・高度化
自然災害への対応力強化や再生可能エネルギーの導入拡大に対応した効率的な送配電設備の形成など

お客さまのエネルギー利用効率向上に向けた取り組みの強化
環境性・省エネ性・安全性に優れたエネルギーシステムのご提案など

関連▶「スコープ1、2、3（カテゴリ3）の温室効果ガス排出量」ESG DATA BOOK P8

環境経営

新たな環境技術

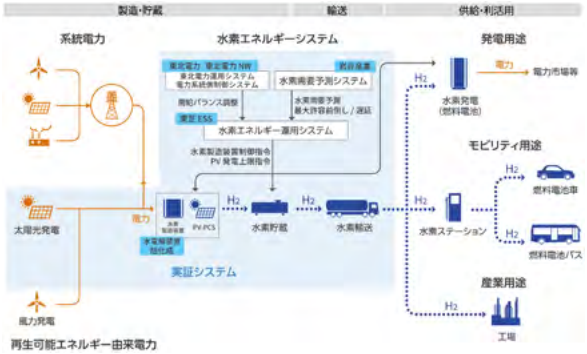
水素社会の実現に向けた取り組み

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)、東芝エネルギーシステムズ(株)、岩谷産業(株)、旭化成(株)とともに、東北電力および東北電力ネットワークは、福島県浪江町で、再生可能エネルギーを利用した世界最大規模の水素製造施設「福島水素エネルギー研究フィールド(Fukushima Hydrogen Energy Reseach Field(FH2R))」の実証運用を2020年7月から開始しています。

本施設は再生可能エネルギーなどから毎時1,200Nm^3(定格運転時)※の水素を製造する能力を持ち、電力系統に対する需給調整を行うことで、出力変動の大きい再生可能エネルギーの電力を最大限利用するとともに、クリーンで低コストな水素製造技術の確立および「Power-to-Gas」の実用化に向けた技術の確立を目的として、各種制御システム(水素エネルギー運用システム、電力系統側制御システム、水素需要予測システム)や水電解技術の更なる高度化を目指します。

※Nm^3(ノルマル立方メートル)0℃、1気圧における乾燥状態の気体の体積を表す単位

福島水素エネルギー研究フィールド(FH2R)



本事業はNEDO「水素社会構築技術開発事業/水素エネルギーシステム技術開発/再エネ利用水素システムの事業モデル構築と大規模実証に係る技術開発」の一環として実施しています。



福島水素エネルギー研究フィールド(FH2R)の全景

「東北電力グリーンボンド」の発行

関連▶「当社の再生可能エネルギー事業の取り組み」P33、34

2020年2月、当社は旧一般電気事業者として初となるグリーンボンドを発行しました。

本グリーンボンドは厳格な第三者認証であるCBI認証を取得しており、当認証の取得も旧一般電気事業者として初となりました。

当社は風力発電を主軸とした再生可能エネルギーについて、東北6県および新潟県を中心に200万kWの開発を目指しており、本グリーンボンドで調達した資金は主にこの事業に活用されます。

❶ 概要

名称	東北電力グリーンボンド
資金使途	再生可能エネルギーの開発、建設、運営、改修に関する事業における新規投資およびリファイナンス
条件決定日	2020年2月20日
発行日	2020年2月27日
社債の種別	普通社債(一般担保付)
発行額	50億円
発行年限	10年
利率	0.310%
主幹事・ストラクチャリングエージェント	SMBC日興証券株式会社
取得格付	A+(株式会社格付投資情報センター) AA(株式会社日本格付研究所)
資金使途のSDGsとの整合	

❷ 外部機関の評価

グリーンボンドの発行にあたっては、第三者評価機関であるDNV GLビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社から、グリーンボンド発行に係る各種基準への適合性についての評価及び検証を受けています。さらに、CBI(Climate Bonds Initiative:グリーンボンドの信頼性や透明性を確保するための厳格な基準を定める国際NGO)からの認証※も、旧一般電気事業者として初めて取得いたしました。



CBIによる認証書

※第三者評価機関により気候ボンド基準への適合性の検証を受けた債券に対しCBIにより付与される認証。なお、気候ボンド基準とは、グリーンボンドについて、パリ協定における2℃目標と一致していることを、厳格な科学的根拠に基づいて確認するために策定した国際的な基準。

なお、本グリーンボンドに関する発行後の第三者検証については今後実施することとしています。

❸ 調達資金の充当状況(2019年度3月末時点)

事業件数	3件
充当額	31億円
リファイナンスに充当した額	31億円
未充当残高	19億円

❹ 環境インパクト

2019年度末において、資金使途の対象予定としている再生可能エネルギー事業は全て建設中であり、具体的な環境インパクト(年間CO_2排出削減効果 t-CO_2/y)については、運転開始後から報告予定です。なお、プロジェクトの進捗や充当計画に大きな変更はございません。

ブランド

競争が激化する事業環境において東北電力グループを選択いただくには、お客さまのニーズや地域課題を起点に、お客さまと地域によりそいながら「東北電力グループだからこそ」の価値をご提案・ご提供することが必要であり、これが東北電力グループブランド形成の源泉になると考えています。グループ従業員一人ひとりが、日常業務において「より、そう、ちから。」を体現できるよう、東北電力、東北電力ネットワークにおいては、中期計画に「より、そう、ちから。」の視点を反映するとともに、各室部・事業所に「より、そう、ちから。推進サポーター」を配置し、具体的な行動・取り組みを喚起しています。

「より、そう、ちから。」の体現のための働きかけ

経営層・事業所長などがリーダーシップを発揮することにより、業務計画に基づき実践

中期計画へ「より、そう、ちから。」の視点を反映

「東北電力グループ中長期ビジョン」実現に向け毎年策定する「東北電力グループ中期計画」に「より、そう、ちから。」の視点を反映

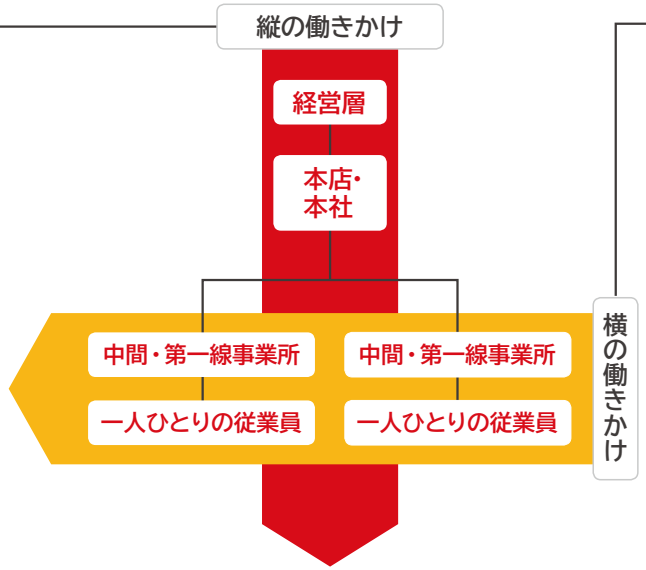
経営層や管理職によるフォロー

- 第一線事業所との対話において経営層から「より、そう、ちから。」体現の重要性を説明
- 業務における「より、そう、ちから。」の実践の状況について、管理職が日々の対話等を通じてフォロー

階層別のディスカッション・教育実施

階層に応じ、「より、そう、ちから。」のあり方や課題等についての議論を行ったり、教育を実施

対　象	テーマ
経営層（経営会議）	「東北電力グループ中長期ビジョン」を踏まえた「より、そう、ちから。」のあり方
支店長・支社長	中間・第一線事業所における「より、そう、ちから。」実践に当たっての課題
第一線事業所長	「より、そう、ちから。」体現に当たっての事業所長の役割
新任管理職	「より、そう、ちから。」体現に当たっての管理職の役割
新入社員	グループスローガン「より、そう、ちから。」とは



より、そう、ちから。

お客さまに「より沿う」　地域に「寄り添う」

を全てのグループ従業員が日常業務において体現

各室部・事業所間の連携を促進することにより、日々の取り組みをブラッシュアップ

「より、そう、ちから。推進サポーター」の配置

- 「より、そう、ちから。」の推進者は室部長・事業所長ですが、これをサポートし、各事業所における取り組みを活性化させるため全事業所に「より、そう、ちから。推進サポーター」を配置
- 推進サポーターを対象とするミーティングを実施し、取り組み推進のための課題を議論、各事業所における良好事例・悩み等を水平展開



ブランド

「より、そう、ちから。」を意識した取り組みの行動率は年々着実に上昇しており、常にお客さま目線・地域目線を持ち、「よりそう」姿勢で業務を遂行し、お客さまのご要望に「より沿う」サービスのご提供、地域の成長・発展にしっかりと「寄り添う」取り組みを展開しています。

安定供給や日常業務をベースとしながら、「東北電力グループだからこそ」の価値をさらに追求していくことで、新サービスや料金プランのご提供にとどまらず、お客さまのより快適な暮らしやライフスタイル、さらには、その基盤となる地域・コミュニティのあり方も提案する企業への変革を進めていきます。

お客さまに「より沿う」

お客さまのご要望に「より沿う」サービスを提供します。

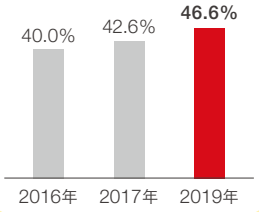
くらしのトータルサービスをご提供

ライフスタイルや家族構成等に応じて変化するお客さまのニーズに細やかによりそうための電気料金プランや、暮らしをサポートするサービスをご提供しています。

料金プラン	○ライフスタイルに合わせて選べる料金プラン
Webサービス	○ポイントが貯まる各種ウェブサービス
暮らし関連サービス	○こどもの居場所をスマホで確認「よりそう ここっち」 ○電化機器による快適な暮らしをご提案「ここ電化」 ○家族をつなぐコミュニケーションロボット「よりそうBOCCO」

「よりそう」行動率の推移

東北電力および東北電力ネットワークでは、社員が日々の業務においてグループスローガン「より、そう、ちから。」を意識した取り組みを行っているかを測るため、社内アンケートを実施。着実に行動率は上昇しているものの、さらなる行動の喚起のための働きかけを継続していきます。



地域に「寄り添う」

東北と新潟の成長・発展にしっかりと「寄り添う」取り組みを展開します。

電力の安定供給確保のための取り組み

地域の復興・発展の基盤となる電力の安定供給に万全を尽くすとともに、新たなサービス開発・提供等により地域経済の活性化等に貢献しています。

魅力ある地域づくりの支援

個性あるまちづくり・地域づくりや地域活性化のための活動を支援。また、地域の文化・スポーツ活動の振興等にも取り組んでいます。



「よりそう」姿勢での業務遂行

「よりそう」電話応対



当社仙台南営業所では、お客さま接点の大部分を占める「電話応対」の質向上のため、事業所としての統一実践項目を策定しました。eラーニング、電話応対動画視聴、「気づき」をもとに所員が提出した実践項目案を踏まえ、所員投票と所長とのディスカッションにより策定したもので、各人の机上に実践項目を明記したカードスタンドを設置し、電話対応時に確認しています。

「よりそう」停電対応のための勉強会



東北電力ネットワーク会津若松電力センターでは、配電線事故(停電)時にお客さまからの問い合わせを受けるお客さまサービス課員がわかりやすく対応できるよう、配電系統の運用等を業務とする配電計画課員を講師に勉強会を実施しました。

お客さまサービス課だけではなく、複数の部署からも参加を募り、配電部門の業務を知り、所内各課の連携を深める機会としました。

人財（人は財“たから”）

多様性を尊重した職場づくり

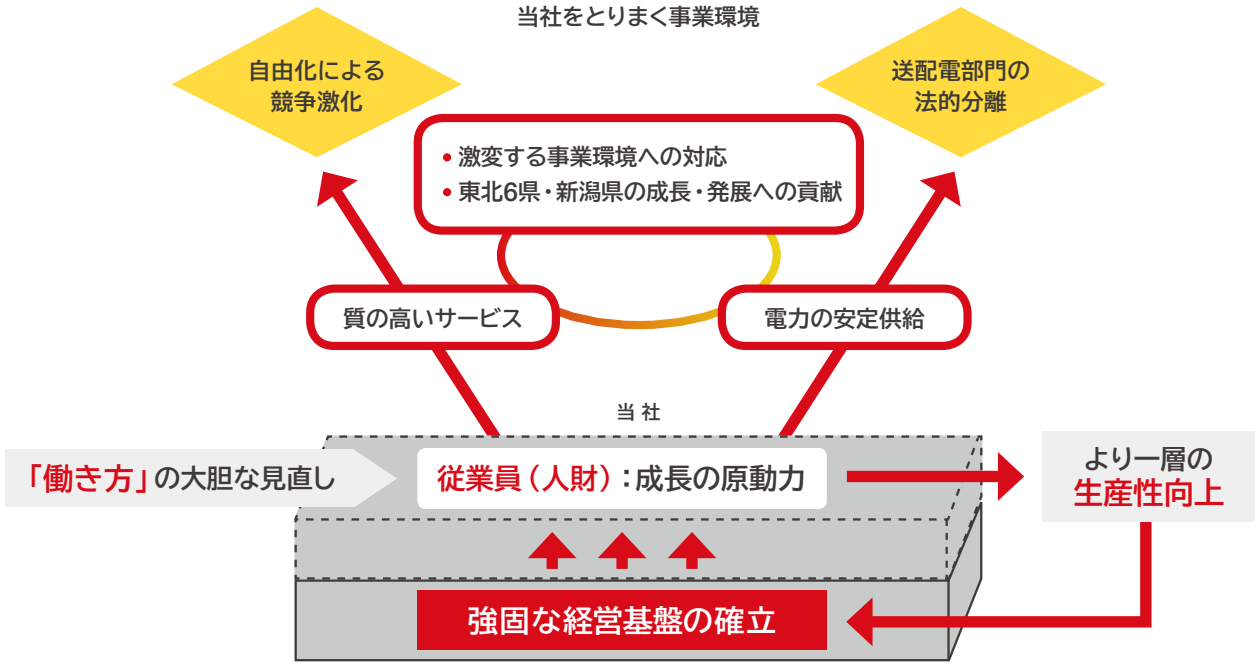
当社が経営環境の変化に柔軟に対応していくためには、多様な感性や価値観を持った従業員一人ひとりの能力や資質を十分に引き出し、新しい価値創造につなげていくことが重要であると考えています。また、当社がお客さまから選択され、地域社会から信頼されるためには、電気事業の担い手である従業員が使命感を持って仕事に取り組むことが重要と考え、個々の従業員にとって働きがいのある職場づくりに努めています。

人権意識の向上

多様な人材が活躍できる職場づくりに向け、1994年度から人権意識の向上を目的とした講演会・集合教育を実施しています。2019年12月には、ハラスメントをテーマとした講演会を開催しました。講演会には、当社および関係会社の管理職を中心に、約350人が出席し、ハラスメントのない職場環境づくりへの意識を高めました。今後も、従業員一人ひとりの人権意識の向上に取り組んでいきます。

関連▶「人権意識の向上」ESG DATA BOOK P25

「人財」を成長の原動力とした強固な経営基盤の確立



ダイバーシティの推進

多様化するお客さまのニーズへの対応力を強化し、会社が成長を続けていくためには、性別、年齢、職責を問わない多様な人材が能力を最大限発揮することができる職場づくりが重要と考えています。

関連▶「ダイバーシティの推進」ESG DATA BOOK P26

性別・年齢にかかわらず多様な人材が活躍できる職場づくり

育児期の男女従業員を対象に、キャリア形成意識の醸成や今後のライフイベントを見据えた中でのモチベーション向上を目的とした研修を実施しています。また、育児休職から復帰した女性従業員を対象に仕事と家庭の両立支援を目的とした研修を実施しています。

加えて、管理職を対象とした研修で、性別・年齢に関わらず部下一人ひとりの価値観の違いを理解したうえでの適切な支援や期待の伝え方について、スキル習得と理解促進を図っています。



女性従業員数の推移（名）

年　度	2017年度	2018年度	2019年度
人数（女性従業員の割合）	828（6.7%）	839（6.9%）	879（7.2%）
女性採用数	29	36	37

障がい者雇用への取り組み

当社は、障がい者の雇用促進を図るため、2018年7月に新会社「東北電力フレンドリー・パートナーズ株式会社」を設立しており、2019年5月には特例子会社の認定を受けています。今後も、障がい者が働きやすい職場環境の整備に努めるとともに、積極的に障がい者雇用を促進していきます。

人財（人は財“たから”）

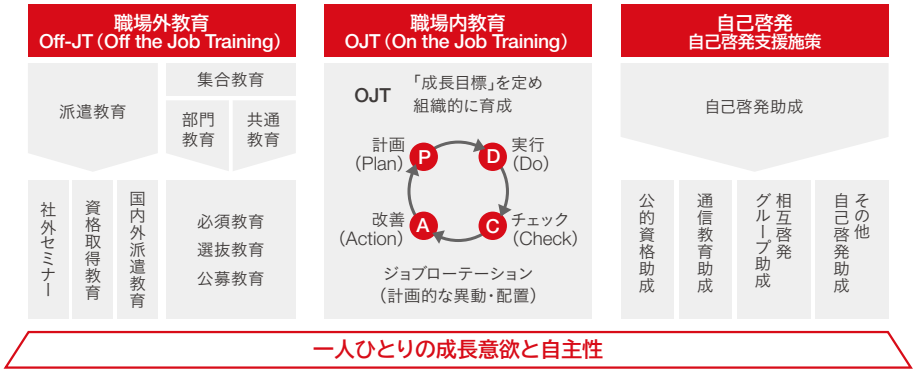
人材育成

新たな成長機会に向けた変革に挑戦できる人材の育成と技術・技能の着実な継承

当社では、新たな成長機会の追求に向け、中長期的な視点に立った人材育成を行っていきます。

2020年度は「変革意識・挑戦意欲の醸成」「知識や技術・技能等の着実な継承・業務品質の向上」「管理職のマネジメント力強化」等を重点実施事項として掲げ、①OJT（職場内教育）、②Off-JT（職場外教育）、③自己啓発を3つの柱として、相互に有機的な連携を図りながら、社員一人ひとりの育成強化に取り組んでいきます。

当社の能力開発支援体制




新入社員教育の様子

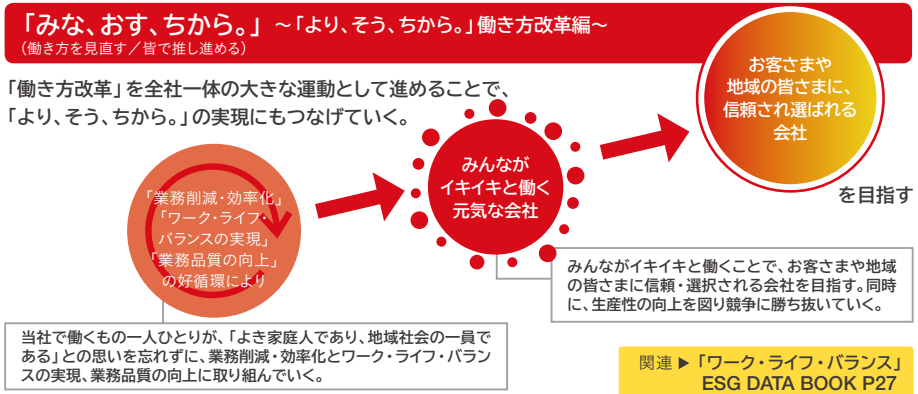

公募教育の様子

関連▶「成長の原動力となる人材の育成」ESG DATA BOOK P28

働き方改革

みんながイキイキと働く元気な会社の実現

2018年4月、全社一体となって働き方を見直す、皆で推し進めるとの思いを込めたスローガン「みな、おす、ちから。」を策定。「業務の削減・効率化」「業務品質の向上」「ワーク・ライフ・バランスの実現」の観点から、様々な取り組みを進めてきました。今後は現在実施中の新型コロナウイルス感染症対策も踏まえ、フレックスタイムや在宅勤務などをさらに活用しICTを主体とした働き方への改革を目指していきます。



関連▶「ワーク・ライフ・バランス」ESG DATA BOOK P27

健康経営の推進

一人ひとりの心とからだの「健康づくり」による健康経営の実践

当社では、疾病の予防および改善に向けた早期対応の充実を図ることで、「従業員一人ひとりが健康でイキイキと働く元気な会社」を目指し、健康経営を推進しています。具体的には、年度ごとに「健康推進基本方針」を策定し、本店・支店・支社・第一線事業所が連携し、管理職・産業医・健康推進スタッフ・従業員が良好なコミュニケーションを図りながら、従業員一人ひとりの心とからだ両面にわたる健康づくりの推進に向けて取り組んでいます。

このような地道な健康づくりへの取組みに加え、2020年4月の本店ビル敷地内禁煙等の施策が評価され、経済産業省と日本健康会議が合同で実施する「健康経営優良法人2020（大規模法人部門・通称ホワイト500）」に認定されました。

健康経営の実践により、今後も従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化を図っていきます。

関連▶「健康経営に関する取り組み」ESG DATA BOOK P30

安全

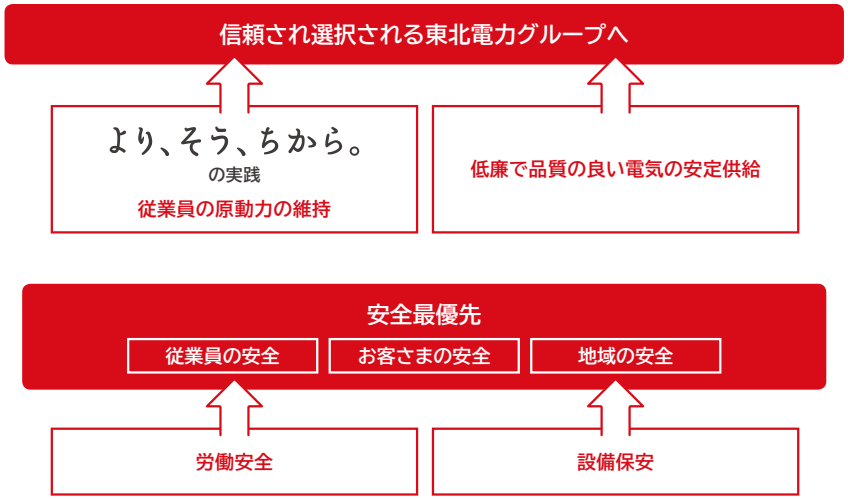
持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資する安全への取り組み

「労働安全」と「設備保安」は、東北電力グループが事業活動を行っていくうえでの基盤となります。当社グループの変わらぬ使命である低廉で品質の良い電気を安定してお客さまの元にお届けするために、お客さまの安全と地域の安全を確保することが、信頼を得るための第一歩と考えています。

そのために原動力となるすべての従業員が安全に活躍できる環境を整え、「より、そう、ちから。」を実践していくことで信頼され選択される企業グループを目指していきます。

これからも安全に係る方針のもとに、何事にも優先して、「安全を大切にする企業グループ」としての企業文化の構築に取り組み、企業価値の向上を図っていきます。

「安全」への取り組みと企業価値向上との関係性



安全最優先の企業文化の構築

安全確保の徹底と業務品質の向上に向けた取り組み

「安全確保の徹底と業務品質の向上を図る企業文化の定着」を目指し、全社的な保安レベルの向上や、原子力の品質マネジメントシステムの継続的な改善を図っています。

また、安全の確保は全ての事業活動において最優先事項であるとの認識に立ち、これまで以上に企業グループが一体となって安全最優先の企業文化を構築することが重要であるとの考えの下、2020年4月に「東北電力グループ安全・保安方針」を制定し、労働安全・設備保安に関わる取り組みの充実を図っています。

「ゼロ災」の達成に向けた安全管理の取り組み

労働災害の減少を図るため、労働衛生管理の国際的な標準手法である「労働安全衛生マネジメントシステム」を導入し、安全管理の自律的、継続的な改善に努めており、各事業所が主体的に管理を行い、事前に潜在的な危険・有害要因を除去・低減することで労働災害の未然防止を図っています。

また、労働災害が発生した場合には、その背景要因にまで踏み込んで根本的な原因を追及し、効果的な再発防止対策を立案するとともに、社内で共有化し類似災害の防止に努めています。

設備の保安確保への取り組み

過去に発生した不適切事例を繰り返さないために、各部門における自主保安活動の取り組み状況について、安全・保安推進会議、原子力安全推進会議、企業倫理・法令遵守委員会に報告し、計画通りに実施されていること、自ら気づき、直す仕組みが行われていること、対話活動など活発なコミュニケーションが図られていることを確認し、自主保安活動を一層定着させるよう努めています。

また、自主保安活動の取り組みにより設備保安を確保することで、お客さまや地域の安全確保を図っています。

関連 ▶「自主保安活動の定着に向けた取り組み」ESG DATA BOOK P33

安全

レジリエンスの強化

東北電力ネットワークでは、東北6県と新潟県という国土の約2割を占める「広範囲なエリア」と「厳しい自然条件」の中において、お客さまに低廉な電力を安定的にお届けすることを最大の使命とし、事業を展開しています。

また、東日本大震災や2019年の台風19号など幾多の自然災害を経験し、ノウハウや技術力を積み上げてきました。それらの災害から得られた教訓をもとに、次なる災害への対応体制を強化してきています。

東北電力ネットワークとしては、引き続き効率的な設備形成やその保守・管理と、過去の自然災害から得られた教訓を反映したハード面、ソフト面の対策による安定供給の確保の両立を図っていきます。

電力の安定供給・災害対応力の強化への主な取り組み

原子力災害時における外部電源復旧他訓練



原子力災害発生時を想定し、防護服を着用した状態で原子力外部電源事故の復旧を模擬した訓練を実施することにより、想定される状況における原子力外部電源復旧作業の習熟を図っています。

スマートグラス等のIoTデバイスやドローンの活用



2019年の台風19号に伴う停電等の復旧対応では、設備被害状況の把握にスマートグラス等のIoTデバイスやドローンを活用し、現場と事務所がリアルタイムに情報を共有することで、的確な指示や復旧対応に繋げ、停電の早期解消に貢献しました。

日常的な配電設備の巡視・点検や訓練の実施

お客さまに安定した電気をお届けするため、日頃から配電設備の巡視・点検や補修工事などによる維持管理を行い、設備の故障や停電の防止に努めています。また、技術力の向上や技術継承の観点から、毎年、新入社員の集合教育を行っているほか、非常災害時の復旧作業に必要となる技術・技能の向上、相互研鑽を目的とした「配電部門全社技能競技大会」を行っています。



2010年度以降の主な災害と取り組み

2011年　東日本大震災に伴う停電等の復旧対応



2011年3月11日14時46分、マグニチュード9.0の観測史上最大となる巨大地震が発生し、当社管内で延べ486万戸が停電しました。被害は広範囲におよびましたが、使命感と強い気持ちを持って復旧作業を実施し、8日後には約94%の停電を解消しました。

2016年　熊本地震に伴う応援派遣



九州電力からの要請を受け、社員延べ122人、発電機車合計5台を派遣し、JR阿蘇駅をはじめとする阿蘇市の一部地域へ応急送電を実施しました。

2018年　北海道胆振東部地震に伴う応援派遣



北海道電力からの応援要請を受け、停電の早期復旧に向けて、社員延べ745人、発電機車合計32台の派遣を行いました。自衛隊と連携し、自衛隊が手配した船舶により発電機車および高所作業車の海上輸送を実施しました。

2019年　台風15号に伴う停電の早期復旧に向けた応援派遣



東京電力からの要請を受け、9月9～27日までの19日間にわたり、社員延べ1,684人、工事会社延べ1,981人、発電機車合計43台などを派遣しました。他社への応援としては、過去最大規模の応援隊を派遣し、復旧作業に従事しました。

2019年　台風19号に伴う停電等の復旧対応



風雨の影響による設備の倒壊や、河川決壊に伴う設備の流出により、最大で57,834戸、延べ約144,700戸が停電しました。大きな被害を受けた岩手、宮城、福島支社に対し、日本海側支社から延べ613人の派遣を実施し、早期復旧に努めました。

地域への貢献

持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資する地域への貢献活動

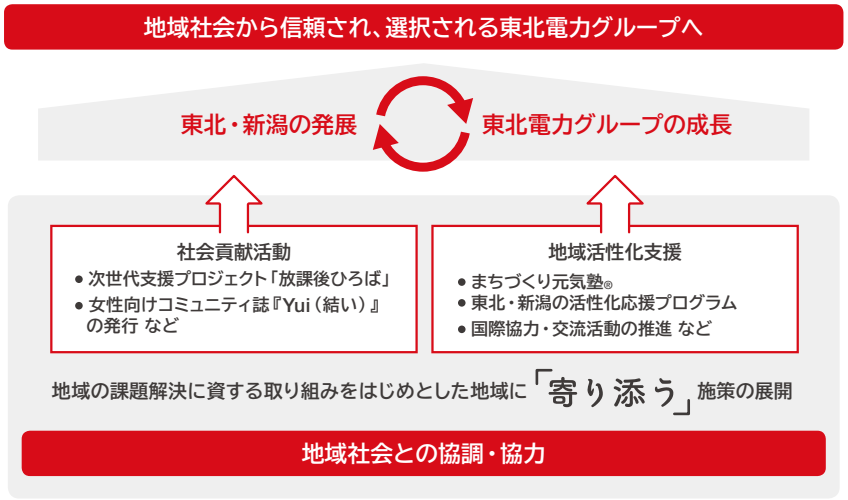
企業グループ一体となった地域に寄り添う施策の展開

厳しい競争の時代において、お客さまから信頼され、選択される東北電力であるためには、料金水準、料金プラン、サービスにおいてお客さまのご要望にお応えしていくことはもちろんのこと、東北6県と新潟県の成長・発展にしっかりと「寄り添う」取り組みを展開していくことが重要であると考えています。

東北電力グループは、経営理念である「地域社会との共栄」とグループスローガン「より、そう、ちから。」に基づき、企業グループが一体となって、地域や社会が直面する課題の解決に資する取り組みや、真に地域のためになるような取り組みを、事業を通じて進め、地域に寄り添いながら地域の持続的な発展に貢献するとともに、地域社会の一員として、地域社会との協調・協力を図り、相互の理解に基づく信頼関係の構築を目指しています。

当社では、このような考え方のもと、地域が抱える課題の解決に向けたサポートを行う「まちづくり元気塾®」や「東北・新潟の活性化応援プログラム」を代表とする地域活性化支援事業のほか、地域の未来を担う子どもたちの健やかな成長を応援する「放課後ひろば」をはじめとする社会貢献活動など様々な施策を展開し、「地域社会から信頼され、選択される東北電力」として企業価値の向上を目指しています。





施策の取り組み実績

社会貢献活動

• 2019年度 社会貢献活動

実施件数　約160件

参加人数（社外）　約68,000人

地域活性化支援

• まちづくり元気塾支援団体

2006～2019年度まで　40団体

• 東北・新潟の活性化応援プログラム助成団体

2017～2019年度　21団体

事業所周辺での地域活動

• 2019年度事業所周辺での地域活動

取り組み件数　1,130件

参加従業員数（延べ）　16,658人

地域への貢献

事業所周辺での地域活動

※2019年度に実施した活動

東北電力グループの各事業所では、社員一人ひとりが地域社会の一員として様々な取り組みに参加し、地域の皆さまとの信頼関係の構築を目指しています。

「みこし祭り」への参加

むつ市内事業所、東通原子力発電所



「田名部まつり(8月18～20日)」の中日に開催される「みこし祭り」へ東北電力グループみこし祭り愛好会約180人が参加しました。

ホップを活用した「緑のカーテン運動」

遠野電力センター



遠野市の基幹産業であるホップを活用した「緑のカーテン運動」に取り組んでおり、市内の事業所、中心市街地の店舗、駅前や観光施設にプランターを設置しました。

地域活性化に向けた支援

当社は、地域のまちづくりを応援する取り組みや、地域課題解決に向けた活動へのサポートなど、地域の活性化や発展に資する様々な取り組みを行っています。

「まちづくり元気塾®」



地域活力の再生や自立に向けて課題解決に取り組む団体に対し、まちづくりの専門家を派遣し、地域の主体的なまちづくり活動を側面からサポートしています。

「東北・新潟の活性化応援プログラム」



地域産業の振興や地域コミュニティの再生・活性化、交流人口の拡大など、地域課題解決に向けた自主的な活動を行っている団体を助成金によりサポートしています。

社会貢献活動

当社は、地域の未来を担う子供たちの成長や地域で暮らす女性の活躍を応援する活動、地域イベントへの協力など、社会に貢献する取り組みを推進しています。

次世代層支援プロジェクト「放課後ひろば」



「中学生作文コンクール」の開催や「東北電力旗東北ミニバスケットボール大会」への協力、「エネルギー出前講座」の実施など、子どもたちがのびのび育つ環境づくりに取り組んでいます。

女性向けコミュニティ誌『Yui(結い)』の発行



幅広い世代の女性の皆さまとのコミュニケーションツールとして、東北6県と新潟県の魅力をお伝えするコミュニティ誌の「Yui(結い)」を年に3回発行しています。

国際協力・交流活動の推進

当社は、国際交流が地域の発展につながるとの考えのもと、ASEAN諸国からの技術研修生受け入れや、東北日本カナダ協会の運営などを通じた国際協力・交流活動を推進しています。

海外電力調査会が実施するASEAN研修への協力



ASEAN諸国の電力基盤整備や人材育成を目的に実施される一般社団法人海外電力調査会の協力事業に賛同し、研修生を受け入れるとともに、現地セミナーに当社社員を専門家として派遣しています。

「東北日本カナダ協会」の運営や国際交流への協力



東北日本カナダ協会の事務局運営を通じ、日加間の相互理解と友好親善の促進を図るほか、東北と諸外国との交流促進を図る諸団体への協力を行っています。

地域への貢献

東北電力企業グループ各社においても、地域社会の一員として社会貢献活動を数多く行っています。

（株）ユアテック

台風19号被災地でのボランティア



（株）ユアテックでは、2019年10月に発生した台風19号での被災地である岩手県宮古市において、田老道の駅付近で現場事務所を構えていた現場作業員が災害ボランティアに参加しました。日頃から工事にご協力いただいている地域の皆さんに恩返しをしたいという思いで宮古市職員、地域住民の方々と協力し、道の駅の机や椅子、その他備品の泥落とし清掃や消毒、災害ごみの運搬を行いました。

東北発電工業（株）

東北発電工業賞を授与



東北発電工業（株）は、（公財）東北障がい者芸術支援機構が掲げる「障害のある人の芸術活動の普及と振興を図り、芸術活動を通した生きがいづくりの促進」などの活動目的に賛同し、社会貢献活動の一環として寄付を行っています。「第5回 Art to You！東北障がい者芸術全国公募展」が2019年10月17～20日にわたり、仙台市のせんだいメディアテークで開催されました。

北日本電線（株）

北日本電線スクールコンサート



北日本電線（株）では、宮城県仙台市を本拠地とする「仙台フィルハーモニー管弦楽団」のコンサートを毎年開催しています。本コンサートは、2か所の製造拠点が立地する宮城県柴田町の小学校6校を毎年2校ずつ、3年かけて全校を回るよう開催しています。

2019年度は800人の児童の皆さまにご参加いただきましたが、九重奏で子どもたちの好きな曲も演奏され、大盛況でした。

東日本興業（株）

エコキャップ活動



東日本興業（株）では2018年6月から、電力ビルに入居している企業グループ等のテナントにご協力いただき、ペットボトルのキャップを回収・売却することで発展途上国の子どもたちにワクチンを届ける取り組みを実施しています。本取り組みは、キャップの再資源化や環境保全、キャップの洗浄等の委託を通じた障がい者の就労支援等に繋がるものであり、今後も継続して取組むこととしています。

酒田共同火力発電（株）

酒田北港530（ごみゼロ）作戦の実施



酒田共同火力発電（株）では、山形県酒田市内の東北電力企業グループや関連行政団体等から約170名の方々よりご参加いただき、酒田北港周辺の清掃奉仕活動「酒田北港530（ゴミゼロ）作戦」を実施しています。毎年春（5月末）と秋（10月末）の年2回実施しています。2015年4月には本清掃活動が認められ、国から緑綬褒章を受章しています。

東北インテリジェント通信（株）

ネーミングライツの取得



東北インテリジェント通信（株）は、2017年度より仙台市民会館のネーミングライツを取得し、「トークネットホール仙台」の愛称のもと地域の皆さまに親しまれています。また、来館される方々が自由に利用できるよう、情報通信会社として公衆Wi-Fi環境を提供し、利便性向上にも努めています。これからも地域の文化発信拠点としての役割を担うべく、全力でサポートしてまいります。

常磐共同火力（株）

「勿来ゆめライト」のライトアップ



常磐共同火力（株）では、集合煙突におけるライトアップ（愛称「勿来ゆめライト」）を行政や関係団体の協力のもと実施しています。月毎の行事や季節やイベントをモチーフに地元の高校生にデザインなどでご協力をいただき、様々なライトアップを行っています。2020年4～5月には、コロナ禍の厳しい環境の中、日夜働かれている医療従事者の皆様に対し、感謝の気持ちを込めて「ブルーライトアップ」を実施しました。

相馬共同火力発電（株）

「相馬野馬追祭」の行列へ参加



相馬共同火力発電（株）では、新地発電所で働く構内企業各社と協力し、一千有余年の歴史を誇り国の重要無形民俗文化財である「相馬野馬追祭」に相馬中村神社の渡御係として、2008年度から毎年60名以上が行列に参加し、日本の伝統文化行事の継承と相双地域の観光振興に寄与しています。2019年度は、延べ67人が二日間行う行列に参加し、由緒ある旗や鉄砲等を持ち歩き、400騎の騎馬武者と一体となって進軍しました。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
https://www.tohoku-epco.co.jp/ir/policy/governance/index.html

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および具体的な取り組みを示すものとして、取締役会決議により基本方針を定めています。

当社は、「東北電力グループ中長期ビジョン」で掲げた「地域社会との共栄」の経営理念と「より、そう、ちから。」のグループスローガンのもと、ステークホルダーとの対話を重ねながら、お客さまと地域によりそい、エネルギーを中心としたサービスの提供等を通じてスマート社会の実現に取り組むことで、社会の持続的な発展とともに成長することを目指していくこととしています。

この方向性のもと、事業運営を適正に遂行していくために、企業倫理・法令遵守の徹底、誠実かつ公正で透明性のある事業運営の推進、内部統制およびリスクマネジメントの充実など、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要課題の一つであるとの認識に立ち、ステークホルダーの期待に応えていくため、経営の機動性、健全性、透明性を高めるなど、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けた取り組みを進めていきます。

❶ 株主の権利・平等性の確保

当社は、株主の皆さまの権利および平等性が実質的に確保されるよう、法令に基づき適切に対処するとともに、少数株主や外国人株主の皆さまにも十分に配慮し、その権利を適切に行使することができる環境の整備を進めていきます。

❷ 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

当社は、安全の確保、環境への配慮、企業倫理・法令遵守を基盤に、様々なステークホルダーとの双方向のコミュニケーションを通じた活動を重視し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。

❸ 適切な情報開示と透明性の確保

(1)当社は、法令に基づく情報の開示を適切に行うとともに、株主や投資家の皆さまをはじめとするステークホルダーが必要とする情報について、代表取締役による会見や、必要に応じて開催する説明会の実施に加え、当社ホームページや各種媒体等を通じて、正確で有用性の高い情報を適時適切に開示します。

(2)当社は、会社法および金融商品取引法その他法令、ならびに当社「ディスクロージャーポリシー」等に従い、公正、詳細、かつ平易な方法によって、財務情報および非財務情報等を開示します。

(3)当社は、情報開示に際しては、合理的な範囲において、英語での情報開示にも努めていきます。

❹ 取締役会等の責務

(1)取締役会は、株主の皆さまに対する受託者責任・説明責任を踏まえ、独立社外取締役による客観的・中立的かつ多様な視点を取り入れながら、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、役割・責務を果たしていきます。また、取締役会は、社外取締役による問題提起を含め、自由闊達で建設的な議論・意見交換ができる場となるようにその気風の醸成に努めていきます。

(2)監査等委員会は、会社の監督機能の一翼を担い、かつ、株主の皆さまの負託を受けて代表取締役その他の業務執行取締役の職務の執行を監査する法定の独立の機関として、その職務を適正に執行することにより、健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の創出を実現し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負います。

(経営機構の詳細はP65参照)

❺ 株主との対話

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、株主総会以外の場においても、株主の皆さまとの対話の場を設けるとともに、取締役・経営陣幹部は、当社を取り巻く経営環境や、当社の取り組みに対する理解が得られるよう経営方針等を分かりやすく説明するよう努めるとともに、株主の皆さまとの建設的な対話の促進に努めていきます。

コーポレート・ガバナンス

内部統制・コーポレート・ガバナンス模式図（東北電力（株））

❶ 取締役会

取締役会は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を有する社外取締役6名を含む15名で構成され、原則として毎月1回開催し、経営に関する重要な計画をはじめ、当社の業務執行の重要事項を決定するとともに、取締役からの業務執行状況の報告および取締役の職務の執行について相互に監督しています。

また、取締役会決議により重要な業務執行の決定の一部を取締役会から取締役に委任するとともに、社長執行役員、副社長執行役員、常務執行役員（あわせて役付執行役員という）が業務執行を担う体制としています。

❷ 指名・報酬諮問委員会

当社は、客観性・適時性・透明性を確保する観点から、取締役会の諮問機関として、社内取締役2名（代表取締役会長 海輪誠、代表取締役社長 樋口康二郎）および独立社外取締役4名（監査等委員でない取締役 近藤史朗氏、同上條努氏、同川野邊修氏、監査等委員である取締役 馬場千晴氏）で構成する指名・報酬諮問委員会（委員長：上條努氏）を設置しています。なお、「指名・報酬諮問委員会」は、「指名委員会に相当する任意の委員会」および「報酬委員会に相当する任意の委員会」の双方の機能を担っています。

❸ 経営会議

役付執行役員により構成される経営会議を原則として毎週開催し、取締役会で定められた経営の基本方針に基づき、全般的な業務運営の方針および計画ならびに重要な業務の執行について、協議しています。 さらに、カンパニー制を導入し、「発電・販売カンパニー」、「原子力本部」、「ビジネスサポート本部」の各カンパニー・本部により、自律的な業務の展開を図るなど、適正かつ効率的な業務プロセスの構築を推進しています。

❹ 監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員4名のうち3名を社外監査等委員としており、経営監視機能の客観性および中立性を確保しています。また、経営会議等重要な諸会議への出席、業務執行部門からの職務執行状況の聴取、事業所への往査、内部監査部門との連携等を日常的に実施することにより、監査・監督機能の実効性を高めるため、常勤の監査等委員1名を選定しています。監査等委員会は、原則として毎月開催するほか、必要に応じて随時開催しており、監査・監督を担う機関として必要事項の審議・報告を行っています。

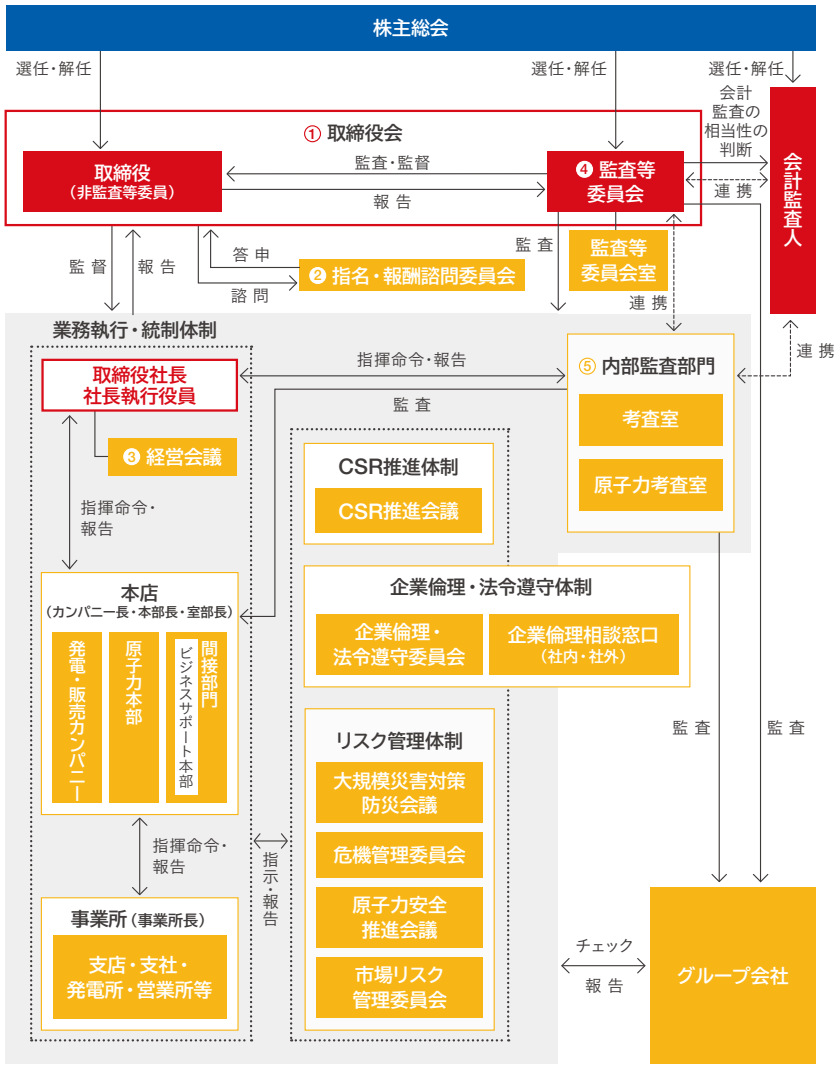
常勤の監査等委員は、取締役会のほか、経営会議等重要な会議に出席するとともに、業務執行部門からの職務執行状況の聴取や重要な書類の閲覧、事業所における業務及び財産の状況の調査等を実施し、取締役の職務の執行及び内部統制システムの整備・運用状況などに関する監査の充実に努めています。また、代表取締役との懇談会への出席のほか、内部監査部門及び会計監査人と定期的に情報交換などを行うとともに、関係会社監査役との連携を強化するなど、監査効果を一層高めるよう努めています。特に、内部監査部門および会計監査人との連携の強化に関しては、常勤監査等委員、内部監査担当役員、会計監査人が一堂に会する三様監査合同会議を開催しています。さらに監査活動で得られた情報を適宜、社外監査等委員に情報提供するなど、社外監査等委員とも十分な連携を図っています。

社外監査等委員は、取締役会のほか、代表取締役との懇談会に出席し、それぞれの豊富な経験などを踏まえて幅広い観点から忌憚のない質問や意見を述べるとともに、事業所等を訪問し業務状況の調査を実施しています。そのほか、馬場監査等委員は、任意の委員会である「指名・報酬諮問委員会」に委員として出席しています。

なお、監査等委員会の職務を補助すべき職責を担う監査等特命役員を設置するとともに、監査等委員会の職務を補助するための専任組織として、監査等委員会室を設置しています。

❺ 内部監査部門

当社は、考査室が業務全般にわたり、組織制度や管理体制の有効性・妥当性、業務運営の経済性・効率性や設備保安活動の有効性・効率性等に係る内部監査などを実施し、原子力考査室が原子力発電の安全性の確保と信頼性向上に係る内部監査を実施しています。内部監査は、当社、子会社および主要な関連会社からの聞き取り、書類の調査および現場確認などの方法により実施しています。内部監査結果は、社長執行役員、経営会議、取締役会および監査等委員会に報告するとともに、改善を要する問題点等について、関係部門に改善を促しています。また、監査等委員会および会計監査人と連携・協力し、内部監査の実効性の向上に努めています。なお、内部監査部門は各執行機関より独立し、考査室および原子力考査室は社長執行役員に直属した組織形態となっています。



コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制の変遷

機動的な事業運営を目指したガバナンス強化に着手	コーポレート・ガバナンス・コードを踏まえたガバナンス改革を推進	激変する経営環境を踏まえたガバナンスの深化
・取締役の員数削減、任期短縮 ・執行役員制度導入 ・株式報酬型ストックオプション制度導入	・社外取締役の複数選任 ・取締役会の実効性評価開始 ・任意の指名・報酬諮問委員会設置	・役付執行役員の新設　・監査等委員会設置会社への移行 ・女性取締役の選任　・業績連動型株式報酬制度の導入

	2005年4月～2015年3月	2015年4月～2018年3月	2018年4月～
統治体制	● 監査役会設置会社	● 監査役会設置会社	**2018年6月** ● 監査等委員会設置会社へ移行
委員会		**2017年1月** ● 任意の指名・報酬諮問委員会を設置（社内2名、社外2名）	**2018年6月** ● 指名・報酬諮問委員会の社外委員を増員（社内2名、社外4名） **2020年1月** ● 指名・報酬諮問委員会の委員長として社外取締役を選定
取締役会議長	● 取締役会長	● 取締役会長	● 取締役会長
監督と執行の分離	**2005年6月** ● 執行役員制度導入 ● 定款上の取締役員数を25名以内から18名以内に削減		**2018年4月** ● 役付執行役員の新設 **2018年6月** ● 取締役会から取締役へ権限の一部を委任 **2020年4月** ● 取締役会から取締役への権限委任範囲の更なる拡大
役員指名	**2007年6月** ● 取締役の任期を2年から1年に短縮	**2015年11月** ● 社外取締役の独立性判断基準を制定 ● 取締役指名の方針を制定	
役員報酬	**2007年6月** ● 役員退職慰労金の廃止 **2010年6月** ● 株式報酬型ストックオプション制度導入	**2015年11月** ● 取締役の報酬決定の方針を制定	**2020年6月** ● 業績連動型株式報酬制度の導入 ● 株式報酬型ストックオプション制度廃止
取締役会の実効性評価		**2016年2月** ● 取締役会の実効性評価を開始（アンケート形式）	
コーポレート・ガバナンスに関する基本方針		**2015年11月** ● 制定	**2020年3月** ● 「コーポレート・ガバナンス基本方針」策定
社外取締役員数 ※ □ は取締役員数に対する社外取締役の比率		2013年6月～ 1名 6% 2016年6月～ 2名 13%	2018年6月～ 6名 35% 監査等委員3名 2019年6月～ 6名 35% 監査等委員3名（うち女性1名） 2020年6月～ 6名 40% 監査等委員3名（うち女性1名）
社外監査役員数	3名		

コーポレート・ガバナンス

取締役会が経営陣幹部の選解任と取締役候補の指名を行うにあたっての方針と手続き

当社は、地域とともに成長し、地域に必要不可欠な東北電力グループであり続けるために、将来の様々な経営環境の変化に能動的に適応し、ステークホルダーとの対話を重ねながら、当社としての独自の価値を地域とともに創り上げる経営を目指していくこととしています。この方向性のもとで事業運営を適正に遂行していくため、取締役の指名・解任を行うにあたっての方針および手続を以下のとおりとしています。

方針

- 取締役会は、電気事業を営む会社に求められる実効性ある経営体制を構築することおよび実質的な議論や業務執行に対するモニタリング機能を確保するために必要かつ適切な人数で構成することを基本とし、その員数は定款に定める18名以内の適切な人数とする。
- 取締役の選定および解任にあたり、複数の独立社外取締役を含む指名・報酬諮問委員会において審議し、客観性・適時性・透明性を確保する。
- 社内取締役候補者（監査等委員である取締役候補者を除く。）は、「東北電力グループ中長期ビジョン」の実現に向けて、専門性が高く幅広い業務領域を有するという電気事業の特性等を踏まえた技術的な専門性や豊富な業務経験、電気事業の経験全般に関する知見、ならびに新たな事業分野等のバランスを考慮して、各分野に精通した者の中から選定する。
- 社外取締役候補者（監査等委員である取締役候補者を除く。）は、企業経営などに基づく実践的な経験と社会・経済動向等に関する高い識見を基に、取締役会での適切な意思決定および経営監督の実現を図ることができるかどうかを重視して選定する。
- 監査等委員である取締役候補者は、経験や識見を活かし監査等委員としての職務を適正に遂行し、取締役の職務執行の監査・監督ができるかどうかを重視して選定する。このほか、監査等委員である社外取締役候補者は、客観的かつ中立的な監査・監督ができるかどうかも重視して選定する。
- 社外取締役候補者の独立性の有無は、当社が定める「社外取締役の独立性判断基準」に照らし、判断する。

手続

- 上記の方針等を踏まえ、より客観性・適時性・透明性を確保する観点から、複数の独立社外取締役を含み、かつ独立社外取締役が委員長を務める指名・報酬諮問委員会での審議を経て、取締役会の決議により決定する。また、監査等委員である取締役候補者については、取締役会付議の前に、監査等委員会の同意を得る。なお、監査等委員会は、取締役候補者（監査等委員である取締役候補者を除く。）の選任について、監査等委員会としての意見を決定のうえ、株主総会でその意見を述べることができる。

取締役の報酬を決定するにあたっての方針と手続き

取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬を決定するに当たっての方針および手続を以下のとおりとしています。

方針

取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬は、「東北電力グループ中長期ビジョン」の実現に向けて、報酬と業績および株式価値との連動性をより明確にすることにより、取締役の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意欲を高めることを目的として、以下の方針により決定する。

- 報酬体系は、固定報酬、短期業績連動報酬および中長期業績連動報酬で構成する。
- 固定報酬、業績連動報酬（短期業績連動報酬および中長期業績連動報酬）の報酬全体に占める支給割合は、目標達成時において、それぞれ7割程度および3割程度とする。
- 固定報酬は、株主総会において承認された総額の範囲内で、業績や経営環境等を勘案した適切な水準とする。
- 短期業績連動報酬は、株主総会において承認された総額の範囲内で、業績や経営環境等を勘案した適切な水準とする。
- 中長期業績連動報酬は、株主総会において承認された総額の範囲内で、在任中にポイントを付与し、退任時に信託型株式報酬制度を通じて1ポイント当たり当社普通株式1株を支給する。付与するポイントは、固定ポイントおよび業績目標の達成度に応じて変動する業績連動ポイントとする。
- 業績連動報酬の指標は、東北電力グループ中長期ビジョンにおける財務目標である連結キャッシュ利益（外的な変動要因である燃料費調整制度のタイムラグ影響等を除いた額。）とし、目標値は毎事業年度とも3,200億円とする。支給額等については、目標達成度等に応じて変動する。
- 業務執行から独立した立場にある社外取締役の報酬は、固定報酬のみで構成する。
- 各人への配分は、役職ごとの役割の大きさ、各人の事務委嘱や職務の内容および責任範囲に応じて決定する。

手続

- 取締役会は、上記の方針等を踏まえて取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬案を策定し、当該案については、より客観性・透明性を確保する観点から、複数の独立社外取締役を含み、かつ独立社外取締役が委員長を務める指名・報酬諮問委員会での審議を経て、取締役会の決議により各人の支給額等を決定する。
- なお、監査等委員会は、取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬について、監査等委員会としての意見を決定のうえ、株主総会でその意見を述べることができる。

監査等委員である取締役の報酬を決定するに当たっての方針および手続を以下のとおりとしています。

- 監査等委員である取締役の報酬は、「月額報酬」のみで構成し、株主総会での決議により、総額を定める。各人の支給額は、株主総会で決議された総額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定する。

コーポレート・ガバナンス

役員の報酬等

（2019年度）

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額					
		報酬		賞与		株式報酬型ストックオプション	
		支給員数（名）	支給額（百万円）	支給員数（名）	支給額（百万円）	支給員数（名）	支給額（百万円）
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）	384	12	292	-	-	10	92
監査等委員（社外取締役を除く）	26	1	26	-	-	-	-
社外役員	72	7	72	-	-	-	-

（注）1 2020年3月31日現在の取締役の員数は、取締役（監査等委員であるものを除く。）13名（うち社外取締役3名）、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）であるが、上記の報酬には、2019年6月26日開催の第95回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および監査等委員1名を含んでいる。

2 固定報酬としての月額報酬、中長期の業績連動報酬としての株式報酬型ストックオプション、それぞれの支給割合は、8割程度、2割程度。なお、短期業績連動報酬である賞与は支給していない。

3 株式報酬型ストックオプションとしての報酬である新株予約権の割当てにあたっては、株価等に基づく公正価額を指標としている。

4 株主総会決議による報酬限度額は次のとおりである。なお、定款に定める員数（取締役18名以内、うち監査等委員である取締役5名以内）の範囲内で支給する。（2018年6月27日開催の第94回定時株主総会決議）

報 酬

取締役（監査等委員であるものを除く。）	月額43百万円以内
監査等委員である取締役	月額12百万円以内

株式報酬型ストックオプション

取締役（監査等委員であるものを除く。）	1事業年度当たり180百万円以内

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の実効性に関し、毎年、取締役を対象としたアンケートを実施し、その結果について取締役会に報告しています。取締役会では、アンケート結果に基づき、現状認識や改善に向けた意見等を共有のうえ、取締役会全体の実効性を評価するとともに、さらなる実効性向上に向けた取り組み事項等について確認することとしています。

2019年度は、取締役会や社外取締役を交えた定期的な懇談会の開催により、経営方針・戦略に関する議論の一層の充実を図りました。また、取締役会から取締役への権限委任範囲のさらなる拡大を図るとともに、2020年4月に分社した送配電会社を始めとするグループ会社の監督強化に向けた体制を整備しました。加えて、一層の審議充実および次期取締役候補者の育成を目的として、取締役以外の役員を取締役会に陪席させるなどの施策を実施いたしました。

これらの取り組みを受けて、今回のアンケート結果については、2020年3月に開催した取締役会において、「取締役会全体の実効性は概ね確保されている。一方で、今後もさらなる実効性向上に向けて、より一層の改善に継続して取り組んでいく必要がある」と評価いたしました。

2020年度は、これまでの実効性向上施策の有効性を評価する年度と位置づけ、取締役会における審議ポイントをより明確化するための資料構成の見直しや、送配電会社を始めとするグループ会社の監督強化に向けた体制整備の事後フォローなどに取り組むこととといたします。また、引き続き、当社設備・事業所の視察機会の提供等による社外取締役への支援の充実等にも取り組んでいきます。

取締役会の実効性評価プロセス



コーポレート・ガバナンス

取締役（2020年7月現在）

※出席状況は2019年度の実績。
※八代浩久および伊東裕彦の取締役会への出席状況は2019年6月26日以降に開催された取締役会を対象としています。



取締役会長
海輪 誠 Makoto Kaiwa

出席状況　取締役会 ……12／12（100%）

選任理由

入社以来、企画部門を中心とした業務経験を有し、取締役企画部長や上席執行役員新潟支店長を務めるなど、業務全般に精通しています。2009年6月から取締役副社長を、2010年6月から取締役社長を、また2015年6月から取締役会長を務め、当社における豊富な業務経験と電気事業の経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役に選任しています。



取締役社長／社長執行役員
樋口 康二郎 Kojiro Higuchi

出席状況　取締役会 ……12／12（100%）

選任理由

入社以来、火力部門を中心とした業務経験を有し、原町火力発電所長や執行役員火力部長を務めるなど、業務全般に精通しています。2016年6月から常務取締役を、2018年4月から取締役常務執行役員を、2019年6月から取締役副社長 副社長執行役員を、また2020年4月から取締役社長 社長執行役員を務め、当社における豊富な業務経験と電気事業の経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役に選任しています。



取締役副社長／副社長執行役員
岡信 愼一 Shinichi Okanobu

出席状況　取締役会 ……12／12（100%）

選任理由

入社以来、企画部門を中心とした業務経験を有し、グループ事業推進部長や執行役員企画部長を務めるなど、業務全般に精通しています。2013年6月から常務取締役を、2015年6月から取締役副社長を、また2018年4月から取締役副社長 副社長執行役員を務め、当社における豊富な業務経験と電気事業の経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役に選任しています。



取締役副社長／副社長執行役員
増子 次郎 Jiro Masuko

出席状況　取締役会 ……12／12（100%）

選任理由

入社以来、原子力部門を中心とした業務経験を有し、執行役員青森支店長や執行役員原子力部長を務めるなど、業務全般に精通しています。2015年6月から常務取締役を、2018年4月から取締役副社長 副社長執行役員を務め、当社における豊富な業務経験と電気事業の経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役に選任しています。



取締役副社長／副社長執行役員
山本 俊二 Shunji Yamamoto

出席状況　取締役会 ……12／12（100%）

選任理由

入社以来、経理部門を中心とした業務経験を有し、執行役員経理部長や執行役員山形支店長を務めるなど、業務全般に精通しています。2013年6月から常務取締役を、2018年4月から取締役 常務執行役員を、また2020年4月から取締役副社長 副社長執行役員を務め、当社における豊富な業務経験と電気事業の経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役に選任しています。



取締役／常務執行役員
阿部 俊徳 Toshinori Abe

出席状況　取締役会 ……12／12（100%）

選任理由

入社以来、人財部門を中心とした業務経験を有し、人財部長や執行役員東京支社長を務めるなど、業務全般に精通しています。2017年6月から常務取締役を、2018年4月から取締役 常務執行役員を務め、当社における豊富な業務経験と電気事業の経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役に選任しています。



取締役／常務執行役員
八代 浩久 Hirohisa Yashiro

出席状況　取締役会 ……10／10（100%）

選任理由

入社以来、企画部門を中心とした業務経験を有し、企画部部長や常務執行役員を務めるなど、業務全般に精通しています。2019年6月から取締役 常務執行役員を務め、当社における豊富な業務経験と電気事業の経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役に選任しています。



取締役／常務執行役員
伊東 裕彦 Hirohiko Ito

出席状況　取締役会 ……10／10（100%）

選任理由

入社以来、営業部門を中心とした業務経験を有し、執行役員営業部長や常務執行役員を務めるなど、業務全般に精通しています。2019年6月から取締役 常務執行役員を務め、当社における豊富な業務経験と電気事業の経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役に選任しています。

コーポレート・ガバナンス

取締役（2020年7月現在）

※出席状況は2019年度の実績。なお、川野邊 修および小林 一生は2020年6月25日に就任しました。
※宮原育子の出席状況は2019年6月26日以降に開催された取締役会および監査等委員会を対象としています。
※独立役員は当社が上場する金融商品取引所の定める独立性の基準に準拠し、独立性を判断しています。



取締役（社外）（独立役員）

近藤 史朗 Shiro Kondo

出席状況　取締役会 ……12／12（100%）

選任理由

近藤氏は、株式会社リコーの代表取締役会長などを歴任し、光学機器や事務用機器等を製造する企業の経営に携わってきた経験を有するなど、これまでの経歴や実績等から、豊富な経験や卓越した識見を当社経営に活かしていただけるものとして社外取締役に選任しています。



取締役（社外）（独立役員）

上條 努 Tsutomu Kamijo

出席状況　取締役会 ……12／12（100%）

選任理由

上條氏は、サッポロホールディングス株式会社の代表取締役会長などを歴任し、飲料や食品等を製造・販売する企業の経営に携わってきた経験を有するなど、これまでの経歴や実績等から、豊富な経験や卓越した識見を当社経営に活かしていただけるものとして社外取締役に選任しています。



取締役（社外）（独立役員）

川野邊 修 Osamu Kawanobe

出席状況　取締役会 ……－／－（－%）

選任理由

川野邊氏は、JR東日本メカトロニクス株式会社の代表取締役社長であり、また、東日本旅客鉄道株式会社の代表取締役副社長などを歴任し、公益事業の経営に携わってきた経験を有するなど、これまでの経歴や実績等から、豊富な経験や卓越した識見を当社経営に活かしていただけるものとして社外取締役に選任しています。



取締役／監査等委員

加藤 公樹 Koki Kato

出席状況　取締役会 ……12／12（100%）
　　監査等委員会 ……12／12（100%）

選任理由

入社以来、企画部門を中心とした業務経験を有し、執行役員青森支店長や取締役企画部長を務めるなど、業務全般に精通しております。2012年6月から監査役を、2018年6月から取締役 監査等委員を務め、当社における豊富な業務経験と電気事業の経営全般・監査全般に関する知見を有していることから、監査等委員である取締役に選任しています。



取締役／監査等委員（社外）（独立役員）

馬場 千晴 Chiharu Baba

出席状況　取締役会 ……12／12（100%）
　　監査等委員会 ……12／12（100%）

選任理由

馬場氏は、みずほ信託銀行株式会社の代表取締役副社長などを歴任し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しているほか、これまでの経歴や実績等から、豊富な経験や卓越した識見をもって、客観的・中立的な監査・監督にあたっていただけるものとして監査等委員である社外取締役に選任しています。



取締役／監査等委員（社外）（独立役員）

宮原 育子 Ikuko Miyahara

出席状況　取締役会 ……10／10（100%）
　　監査等委員会 ……10／10（100%）

選任理由

宮原氏は、大学教授として地域資源の活用や震災からの復興支援の研究、産学官連携プロジェクト等に携わってきた経験を有し、これまでの経歴や実績等から、学識経験者としての豊富な経験や卓越した識見をもって、客観的・中立的な監査・監督にあたっていただけるものとして監査等委員である社外取締役に選任しています。



取締役／監査等委員（社外）（独立役員）

小林 一生 Kazuo Kobayashi

出席状況　取締役会 ……－／－（－%）
　　監査等委員会 ……－／－（－%）

選任理由

小林氏は、日本生命保険相互会社の常任監査役であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しているほか、これまでの経歴や実績等から、豊富な経験や卓越した識見をもって、客観的・中立的な監査・監督にあたっていただけるものとして監査等委員である社外取締役に選任しています。

コーポレート・ガバナンス

社外取締役メッセージ

近藤 史朗　Shiro Kondo
取締役（社外）



当社を取り巻く経営環境は、電力自由化、法的分離、原子力再稼働、およびCO_2排出量と石炭火力への規制など一層厳しさを増しています。また東北地方は過疎化、少子高齢化の傾向が強く、首都圏の電力会社等に比べると更に厳しい状況にあり、このような環境で持続的な成長を実現することは並大抵の努力では難しいことです。

一方、当社の中長期ビジョンでは「地域社会との共栄」を掲げており、「地域に寄り添い、地域の経済と生活を支えながらスマート社会の実現を目指す」という思想は、東北6県と新潟県にとっての生命線です。当社は現在、発電、送配電および電力販売の会社から、サービスの会社に生まれ変わるという大きな節目にあります。サービス事業の展開においては、地域住民の積極的な参加、自治体との連携、産学の協力があって初めて実現しますが、当社は震災、水害などに対して地域等と連携しながら幾多の困難を乗り越えてきた経験・実績があります。

「より、そう、ちから。」はこれから真の実力を問われることとなりますが、この理念があれば東北ならではの新しいスマート社会とサービスが生まれると確信しています。厳しい環境こそが新しい産業、イノベーションを生み出す原動力となる筈です。

上條 努　Tsutomu Kamijo
取締役（社外）



当社のガバナンスの要諦は東北電力ブランドとして標榜する、「より、そう、ちから。」をどのように発揮、実践しているかに他なりません。

事業遂行にあたっての安全、安心、安定した電力の供給、長期的な視点に立った事業戦略は、2020年2月に発表した中長期ビジョンに反映されていますが、社会的にも要求が高まる脱炭素社会への積極的な貢献はブランド力の拡大にも大きく貢献できるものと認識しています。

そのためには、電力自由化により市場が競争的になっていることの影響や燃料費調整制度のタイムラグ影響といった単年度の決算に動かされることなく、地域、社会とともに持続的に成長ができる経営を心掛けることが重要だろうと考えます。また、こうした経営の実践状況を様々なステークホルダーの皆さまに丁寧に、的確にお伝えしていくことが不可欠です。適時適切な情報提供は信頼の礎です。今まで培われてきた信頼に根差すブランド評価を磨き上げる努力こそがガバナンスの実践に他なりません。

川野邊 修　Osamu Kawanobe
取締役（社外）



当社はインフラ企業として重要な役割を担っています。私は昨年までインフラ企業であるJR東日本において国鉄も含めると40年間鉄道の仕事に携わってきました。企業広報や危機管理に関わる仕事を10年、鉄道事業の安全・安定輸送向上や鉄道ネットワーク強化等に関わる仕事を30年、最後の5年間は安全統括管理者として鉄道安全全般の責任者でした。JR東日本はお客さまに安心して鉄道をご利用いただくために、『究極の安全』を目指してソフト・ハード両面から様々な取り組みを進めています。安全は「命を守ること」、妥協しない挑戦の連続です。

社外取締役として多様な視点を持って経営に参画し、経営の透明性を高めるとともにコーポレート・ガバナンスを強化する役割を果たしていきます。新型コロナウイルス感染拡大によるライフスタイルの変化にみられるように、昨今の経営環境の変化は激しいものがありますが、そのような中でも会社の持続的な成長ができるように、今までの経験を活かして企業価値向上に資する様々な提言をしていきたいと考えています。厳しい経営環境が続きますが、ピンチをチャンスと捉えて新たな価値の創造に挑戦していきたいと思います。

コーポレート・ガバナンス

取締役／監査等委員（社外）メッセージ

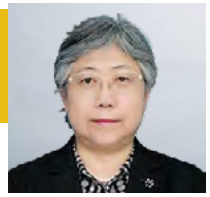
馬場 千晴　Chiharu Baba
取締役／監査等委員（社外）



電力システム自由化の下で、電力業界はいわば第二の創業期とも言うべき状況にあります。こうした中で、激変する経営環境に対し経営の礎をしっかりと固めるためには、適切なコーポレート・ガバナンス体制の整備が極めて重要です。特に電力会社は公益性が高く、また地域社会・経済との繋がりが深いことを考えると、この重要性は一般の事業会社に比して各段に大きいと思います。東北電力はこうした認識の下、2018年に監査等委員会設置会社へ移行、指名・報酬諮問委員会を設置するなど、体制の整備を進めてきました。また、経営戦略をはじめ経営の重要課題の審議をより深めるため取締役会の運営を見直し、更に社外役員と代表取締役との懇談会を機動的に開催しています。こうした場での議論は極めて真摯かつ闊達で、コーポレート・ガバナンスの実効性は担保されていると評価しています。

今後の経営環境を展望すれば、事業の多角化、多様化と、それにあわせ本体のみならず子会社等の活用はさらに広がり、これに対応した適切なグループ管理の体制整備が重要な課題になるものと思われます。引き続き、こうした点について社外役員として職責を果たしてまいります。

宮原 育子　Ikuko Miyahara
取締役／監査等委員（社外）



2019年に東北電力初の女性社外取締役に就任して丸1年が経ちました。この1年は、監査等委員会委員のひとりとして、毎月の委員会と取締役会に出席して監査に取り組みました。昨年は、女川原子力発電所の再稼働に向けた最終審査や、分社化に向けた最終段階の調整作業、中長期ビジョンの策定など大きな事案が多くありましたが、取締役会での意思決定に至るまでに、各関係部署が協力し、調査や議論を丁寧に重ねられていることが分かりました。また、他電力の問題発生による緊急の調査対応にも迅速に対応されて、日ごろからコンプライアンスとガバナンスを意識した活動をされていることも実感しました。

昨年は、女川原子力発電所をはじめ、会津エリアの水力発電所、新潟エリアの火力発電所などを視察し、多様な電源による発電事業の状況を理解することができました。また、女性社外取締役として、女性社員との対話、グループ会社の社員へ向けての講演会など、多くの活動の機会をいただき、充実した1年でした。東北電力では、多様な人材が活躍できる環境整備や女性活躍推進に向けた取り組みを進めていますので、私自身もその実現に協力ができればと考えています。

小林 一生　Kazuo Kobayashi
取締役／監査等委員（社外）



2020年6月に社外取締役監査等委員に就任させていただきました。さまざまな「電器」や「電機」を通じて、「光」や「熱」、「動力」として姿を変え、家庭生活や企業活動の基盤となっている「電力」。それを創り、配り、自在に活用していただくプロセスを安心・安全に提供する、一連の発電・送配電事業は、社会インフラとしてこれからもますます大きな役割を担い続けると思います。

この役割を支えていただいているのが、東北電力グループのお客さま、株主、パートナー会社、地元関係者、そして従業員といった様々なステークホルダーの皆さまであり、そのご理解とサポートだと思います。現下では、社会・経済・自然環境などに顕著な変革・変化が起きつつありますが、こうした構造変動において、東北電力グループが企業価値をさらに向上し、ステークホルダーの皆さんの期待に応えていく一助として、社外の視点を活かしながら私自身も貢献できればと考えています。

コーポレート・ガバナンス

危機管理基準

東北電力および東北電力ネットワークは、当社経営に重大な影響を及ぼすさまざまな危機を事前に予測し、その未然防止を図るとともに、万一危機が発生した場合の被害を最小限に食い止めることを目的にそれぞれ危機管理基準を制定しています。

危機管理委員会

また、危機管理活動を推進し、PDCAサイクルを回していくために、それぞれ危機管理委員会（委員長：各社副社長）を設置しています。危機管理委員会は年2回開催し、当年度活動の評価やリスク情報の共有化、次年度活動計画の審議などを行い、その結果については、経営会議に報告しています。

なお、法的分離後も両社が相互に連携しながら危機管理体制を構築していく必要性があることから、危機管理委員会は東北電力および東北電力ネットワーク両社による合同開催を基本としています。

平常時の備え

平常時においては、各部門・事業所が自律的に、危機の発生を未然に防ぐための設備対策などの予防措置を含め、啓発活動や訓練などにより危機に対する感度を高めています。

また、危機管理委員会事務局では、全従業員を対象とした危機管理に関するeラーニングや緊急事態発生時における情報伝達訓練を通して、各部門・事業所の自律的な活動のフォローを行っています。危機リスクの抽出・評価にあたっては、「財務リスク」「業務リスク」「緊急事態」の3つの視点から、当社の業務に存在する重要リスクを多面的に抽出・評価しています。

さらに、グループワイドでリスク管理に対する意識を高めるため、企業グループ各社との対話や緊急事態発生時における情報伝達訓練を実施し、連携を深めた活動の推進を図っています。

緊急事態への対応

万一、緊急事態が発生した場合には、直ちに必要な初動措置をとるとともに、被害を最小限に食い止めるためのあらゆる行動を関係箇所と連携のうえ、迅速かつ的確に行います。

緊急事態のうち、最高経営層の即断・即決を要する危機が発生した場合には、事案が発生した会社の社長または社長が指名する役員等を本部長とする対策本部を設置のうえ、対応しています。

なお、対策本部には、必要に応じてもう一方の会社の関係役員と関係室部が入り、両社一体となって当該事案にあたることとしています（ただし、行為規制に抵触するおそれがある場合を除く）。

危機管理体制



事業所等の対応体制と職務

危機管理責任者（室部長、事業所の長）
危機の予測と未然防止など危機管理にかかわる業務全般の統括

危機管理報告者（副室部長、副所長等）
緊急事態発生時の報告業務統括、危機管理啓発活動の推進

危機管理推進者（課長等）
危機管理にかかわる平素の業務全般の執行

コーポレート・ガバナンス

新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、当社では、フレックスタイム制度や時差出勤の活用、在宅勤務制度の活用、執務室の分散および手洗い・うがい・咳エチケットの徹底など家族を含めた健康管理を実施いたしました。

特に、電力の安定供給を担う事業所においては、執務室入室時のマスクおよびアルコール消毒液の使用を従業員に義務付けるとともに、交替勤務者については、マイカー通勤への変更、建物内専用動線の確保などにより他の従業員との接触機会を削減するなどの対策を実施し、感染を防ぎ、また感染が確認されても電力の安定供給に支障をきたさない体制づくりを徹底しています。

指定公共機関としての当社の役割

当社は、新型インフルエンザ等対策特別措置法により、「指定公共機関」に指定されており、指定公共機関は、「業務計画」を作成することが義務づけられています。

当社の「新型インフルエンザ等対策業務計画（以下、「業務計画」という。）」は、新型インフルエンザおよび全国的かつ急速な蔓延のおそれのある新感染症（以下、「新型インフルエンザ等」という。）流行時において、安全確保を最優先として電力を安定的に供給していくために、東北電力および東北電力ネットワークが行うべき対応等の的確かつ迅速な実施に資することを目的としています。

業務計画に基づき、新型インフルエンザ等の流行時においても「電力の安定供給」という当社の役割を確実に果たすため、社内体制の整備や対策の徹底に努めてまいります。

本店・本社新型インフルエンザ等対策本部



事業継続に必要不可欠な業務を「優先業務」とし、新型インフルエンザ等対策業務と併せて「重要業務」に位置づけ、縮小・中断が可能なその他の業務と分類しています。これは、安全確保を最優先として電力を安定的に供給し続けるという社会機能維持者としての当社の役割の遂行に万全を期すことを目的としています。

業務分類		業務内容
重要業務 （常に継続が必要な業務）	新型インフルエンザ等対策業務	■ 新型インフルエンザ等対策組織業務
		■ 発電所、変電所の運転監視、保修・点検、故障・障害対応業務 ■ 燃料・資機材調達受け入れ業務 ■ 送配電線の保修・点検・故障・障害対応業務 ■ 電力系統の運用・監視・故障・障害対応業務 ■ 情報通信システム・保安通信の運用・監視・故障・障害対応業務 ■ 上記以外で電力の安定供給維持や緊急時対応、社会情勢を考慮し継続が必要な業務
	優先業務	■ 上記以外の社外対応業務（官公庁・お客さま・報道など） ■ 法令で求められる設備等の保守・保安業務（巡視・点検など） ■ その他社会情勢、社会要請への対応業務
縮小・中断が可能な業務		上記以外の業務

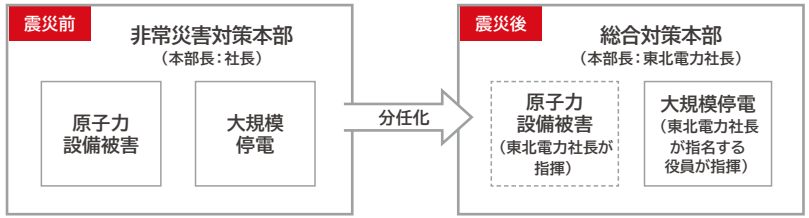
コーポレート・ガバナンス

防災におけるガバナンス体制

東北電力および東北電力ネットワークは、お客さまに安定的に電気をお届けするため、地震や台風などの大規模災害発生時の対応力強化を目的としたガバナンス体制を構築しています。2020年4月の法的分離により、東北電力ネットワークが送配電事業を承継いたしましたが、非常災害による被害状況や社会的影響に鑑み、両社一体となって対応することとしています。

複合災害時の分任体制化

東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故を教訓として、原子力災害と大規模停電などの複合災害時において、東北電力および東北電力ネットワークにおける対応体制が確実に構築されるように、災害対策本部の分任化という体制をとっています。これにより、東北電力の社長は原子力災害に優先的に対応し、それ以外の災害については東北電力の社長が指名する役員が指揮することで、同時進行する複合災害に対し、的確に対応できる体制としています。



「大規模災害対策防災会議」の定期開催

大規模災害が発生した際、災害の影響を最小限に止め、早期復旧を実現することの重要性を踏まえ、経営トップのコミットメントを強化することを目的に、東北電力の社長を議長とした大規模災害対策防災会議を定期的に開催しています。会議では、BCP（事業継続計画）や、至近に実施した災害対策訓練および実際の災害対応から抽出された課題を踏まえた諸対策について全社横断的に検討を行い、防災マネジメント全般について審議することで、PDCA活動を推進しています。

この他、2019年6月に発生した山形県沖地震および同年9月、10月にそれぞれ発生した台風15号、19号といった実災害時には、事後に検証会議を開催し、各部門における成果と課題を確認のうえ、災害対応に活かしています。

社外関係機関と連携し災害時の対応力を強化

東北電力および東北電力ネットワークは、災害が発生した際に相互協力を円滑に行うために、自衛隊や指定公共機関である東日本高速道路株式会社、イオン株式会社といった社外関係機関と連携に関する協定を締結しています。協定に基づき、連携強化に向けた実動訓練も行っており、これまで開発した空輸対応型低圧応急用電源車「ToMoS（灯（ともす））※」を自衛隊の護衛艦に搭載し、海上輸送するなどの訓練を実施しています。

また、関係自治体とは、災害時における連携協定を締結するとともに、日頃から関係自治体との「顔の見える」関係を構築することで、万一の災害に備えています。

このような社外関係機関との連携により、2019年の台風19号による災害発生時は、自衛隊による約1kmの道路啓開が行われ、自衛隊設置の仮設道路を利用して東北電力ネットワークが復旧工事を実施するなど、災害時における対応力が強化されています。


海上自衛隊との発電機車輸送訓練の様子


自衛隊により設置された仮設道路での配電線復旧作業の状況

※「ToMoS（灯（ともす））」
・語源：Tohoku（東北）、Mobile（機動的）、Speedy（早い）
・特長：当社が国内の電力会社として初めて開発した空輸対応型の低圧電源車。孤立地区や離島へ、より安全で機動的な応急送電が可能となり、復旧完了時間の短縮が期待できる

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンスのさらなる徹底

当社および東北電力ネットワークでは従来から、企業倫理・法令遵守はすべての事業活動の前提になるとの考えのもと、社長を委員長とする「企業倫理・法令遵守委員会」を設置し、社会の状況に照らして、当社の取り組みが十分かどうか検証・確認を実施し、必要な改善を図るという、PDCAサイクルをたゆみなく回しています。

2019年9月に判明した他電力会社役職員による一連の金品受領等の事案（以下、「本件事案」と言います）を受けまして、当社は、同年10月に関係役員等を対象とした社内調査を実施した結果、「社会通念上常識の範囲を超える金品の受領」や「便宜供与」は確認されず、当社のコンプライアンスに対する取り組みは機能していると評価しました。

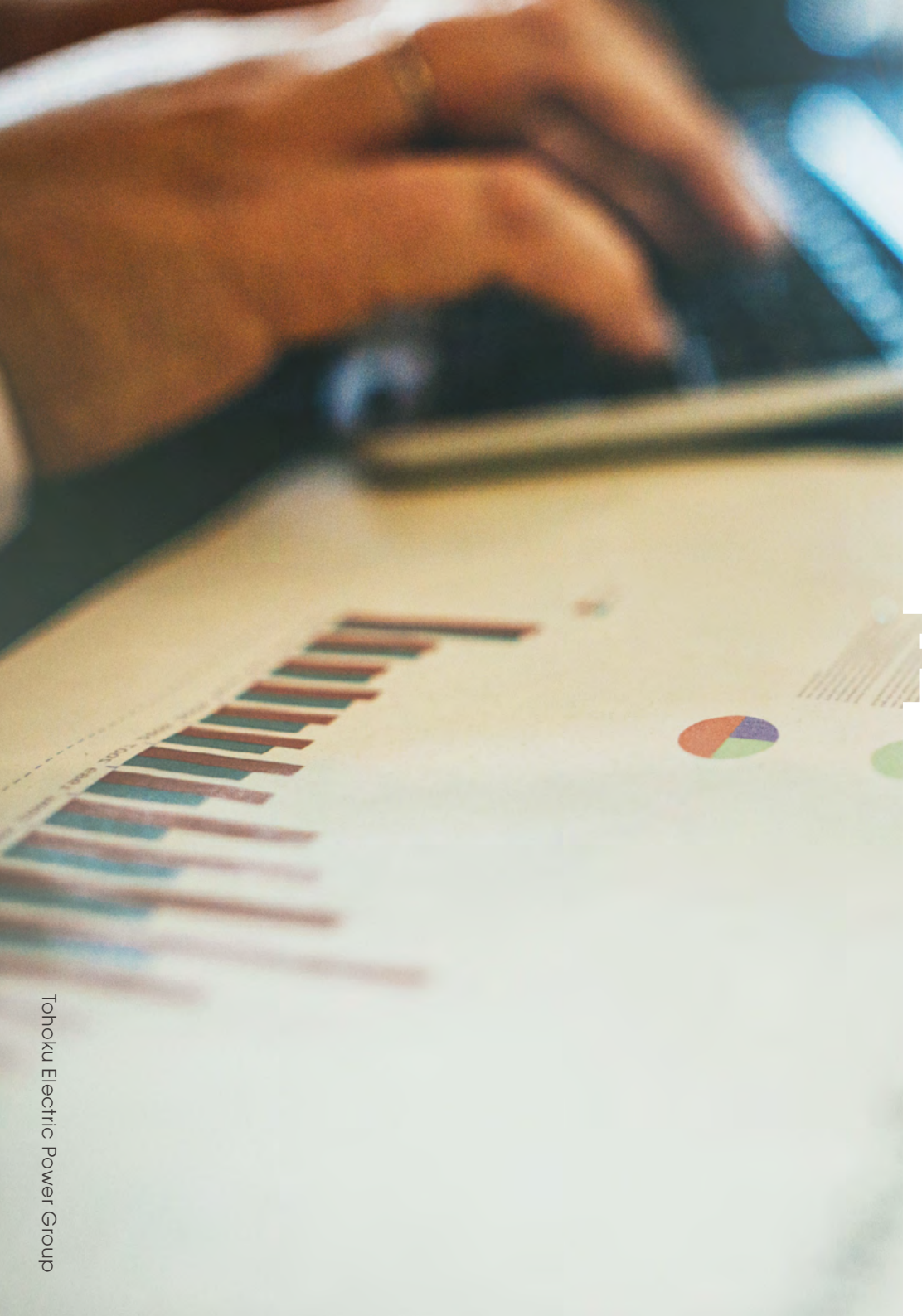
一方で、コンプライアンスに関わる問題は、会社として組織的に対応することが重要であるとの認識のもと、個人での対応の判断に迷うような場合や相手方への対応に苦慮する場合などに組織的な対応を可能とするため、相談窓口の設置や会社への届出の仕組みを構築し、適切に運用しています。

また、2020年4月6、21日に経済産業省より、本件事案に類似する事案の有無の調査・報告等を求める「電気事業法第106条第3項の規定に基づく報告徴収について」を受領し、4月17、30日に、当社および東北電力ネットワークでは本件事案に類似する事案は確認されなかった旨を報告しています。

今後も、当社が地域のお客さまから信頼され続ける企業であるために、お客さま目線を大切にした適切かつ公正な事業活動を行うことを肝に銘じ、東北電力グループ行動指針に則り、引き続き、一人ひとりがコンプライアンスの徹底に努めてまいります。

関連▶「コンプライアンス」ESG DATA BOOK P31-33



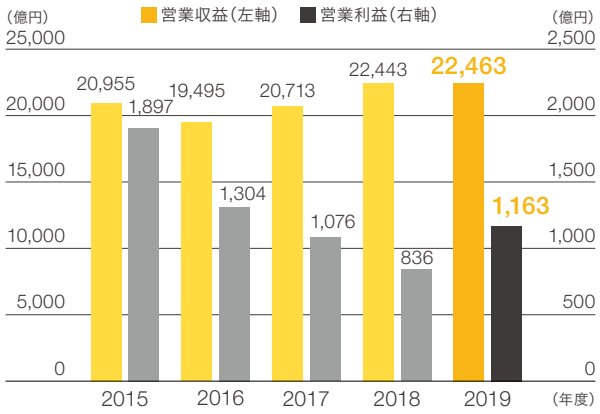


FINANCIAL DATA

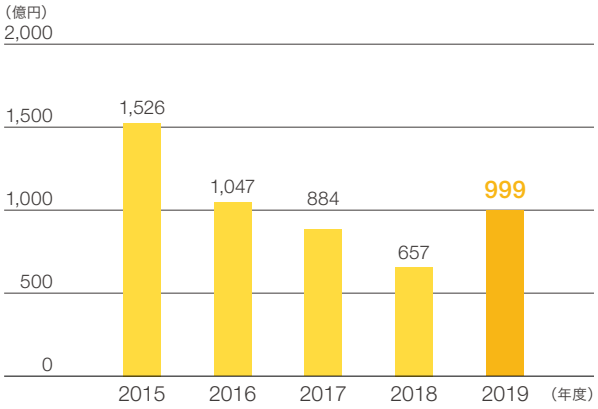
財務情報

財務・非財務指標

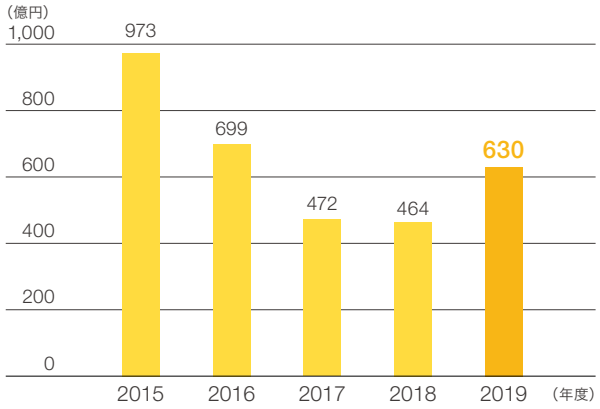
営業収益・営業利益



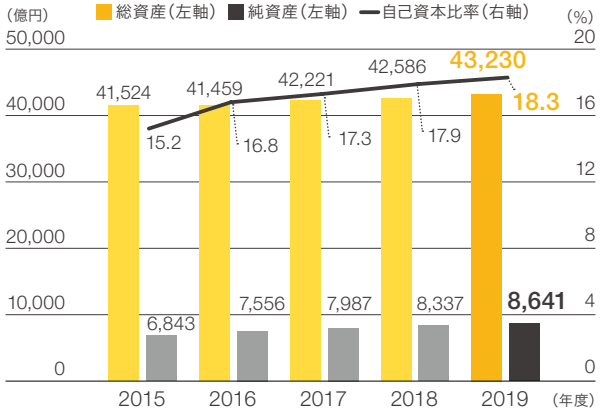
経常利益



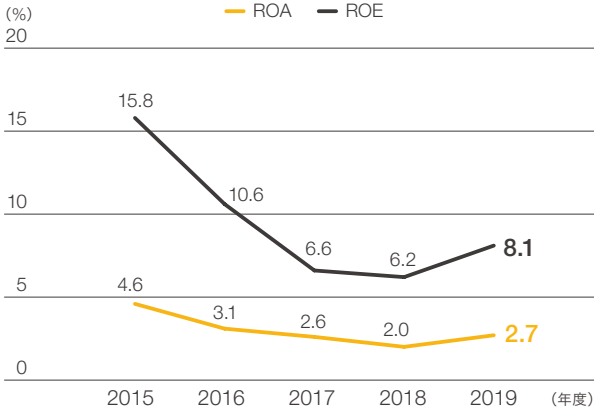
親会社株主に帰属する当期純利益



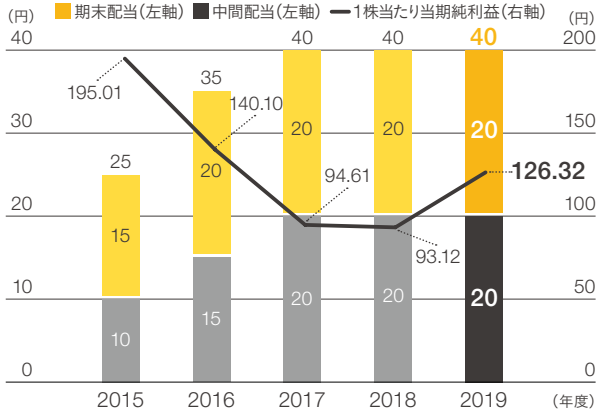
総資産・純資産・自己資本比率



ROA(総資産営業利益率)・ROE(自己資本当期純利益率)



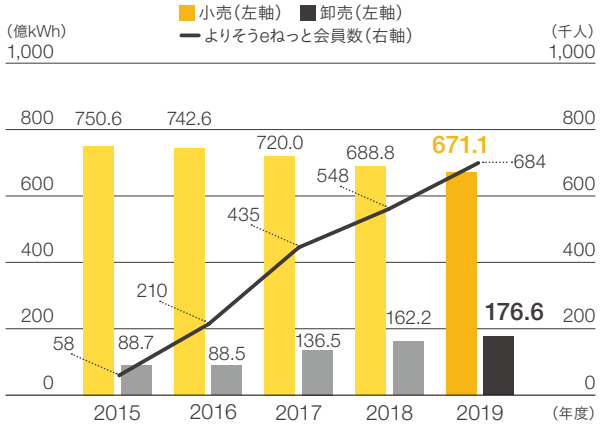
1株あたり配当金・1株あたり当期純利益



財務・非財務指標

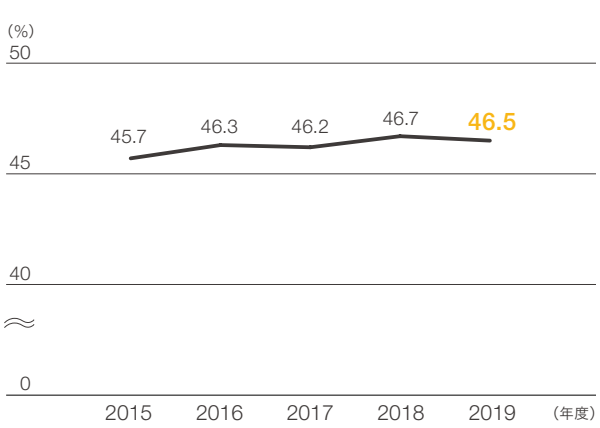
事業活動

販売電力量等

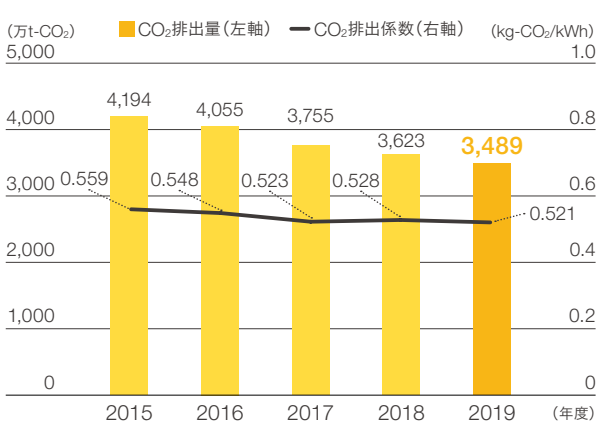


環　境

火力発電所の熱効率（低位発熱量基準）



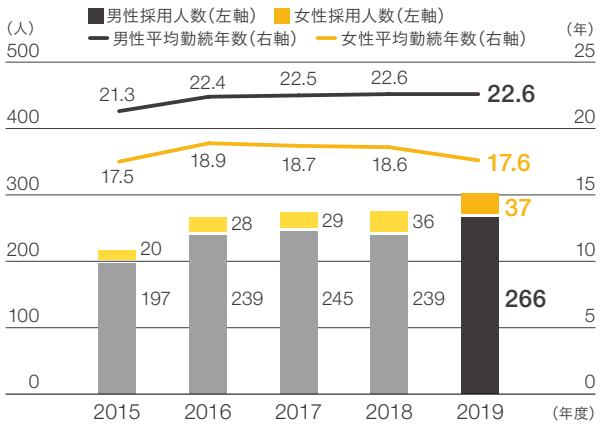
CO_2排出量・CO_2排出係数



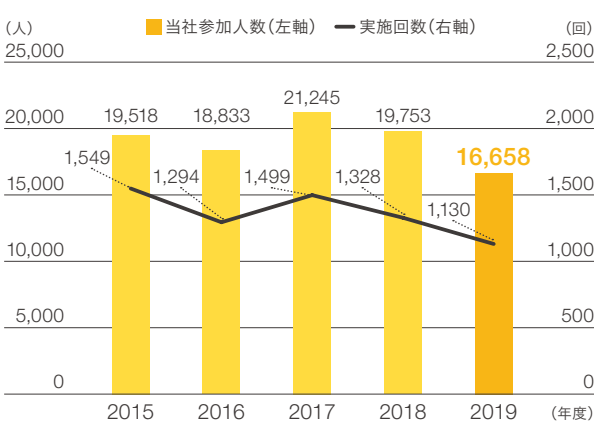
※2019年度の値は2020年8月の速報値です

社　会

採用人数・平均勤続年数

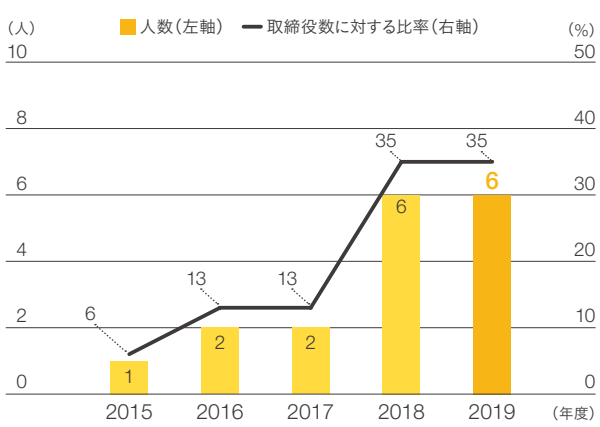


地域活動の取り組み実績



ガバナンス

社外取締役比率の推移 ※3月末時点



連結貸借対照表

資産の部

（単位：百万円）

	前期(2019.3.31)	当期(2020.3.31)
固定資産	3,620,997	3,679,082
電気事業固定資産	2,468,035	2,504,659
水力発電設備	181,091	187,035
汽力発電設備	340,205	402,870
原子力発電設備	271,914	254,447
送電設備	604,313	589,116
変電設備	256,905	255,044
配電設備	662,292	670,135
業務設備	122,667	118,187
その他の電気事業固定資産	28,645	27,821
その他の固定資産	214,278	226,872
固定資産仮勘定	398,140	403,472
建設仮勘定及び除却仮勘定	359,324	357,778
原子力廃止関連仮勘定	24,514	24,451
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	14,300	21,243
核燃料	165,081	174,331
装荷核燃料	30,591	30,591
加工中等核燃料	134,490	143,740
投資その他の資産	375,461	369,745
長期投資	102,888	99,462
退職給付に係る資産	4,303	3,844
繰延税金資産	162,696	159,568
その他	105,933	107,199
貸倒引当金（貸方）	△360	△328
流動資産	637,635	644,017
現金及び預金	178,729	244,010
受取手形及び売掛金	232,303	224,649
たな卸資産	78,789	67,374
その他	148,275	108,450
貸倒引当金（貸方）	△462	△466
合計	**4,258,633**	**4,323,099**

負債及び純資産の部

（単位：百万円）

	前期(2019.3.31)	当期(2020.3.31)
固定負債	2,431,227	2,457,197
社債	815,120	865,000
長期借入金	1,216,986	1,190,302
災害復旧費用引当金	4,873	5,061
退職給付に係る負債	178,561	189,968
資産除去債務	161,929	165,848
再評価に係る繰延税金負債	1,373	1,330
その他	52,383	39,685
流動負債	993,693	1,001,724
1年以内に期限到来の固定負債	321,875	372,388
支払手形及び買掛金	141,197	144,616
未払税金	22,941	33,253
諸前受金	252,430	205,984
災害復旧費用引当金	198	2,613
その他	255,049	242,869
負債合計	**3,424,921**	**3,458,921**
株主資本	766,343	809,454
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	22,558	22,390
利益剰余金	499,132	542,187
自己株式	△6,788	△6,564
その他の包括利益累計額	△4,176	△18,332
その他有価証券評価差額金	3,072	197
繰延ヘッジ損益	△908	△618
土地再評価差額金	△854	△895
為替換算調整勘定	179	△288
退職給付に係る調整累計額	△5,666	△16,727
新株予約権	1,013	1,120
非支配株主持分	70,530	71,935
純資産合計	**833,711**	**864,177**
合計	**4,258,633**	**4,323,099**

連結損益計算書・連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位: 百万円)	前期(2018.4.1～2019.3.31)	当期(2019.4.1～2020.3.31)
営業収益	2,244,314	2,246,369
電気事業営業収益	2,012,701	2,022,251
その他事業営業収益	231,613	224,117
営業費用	2,160,681	2,130,018
電気事業営業費用	1,943,004	1,916,492
その他事業営業費用	217,676	213,525
営業利益	83,633	116,350
営業外収益	6,840	8,724
受取配当金	941	943
受取利息	223	224
有価証券売却益	0	3,249
持分法による投資利益	141	534
その他	5,533	3,773
営業外費用	24,730	25,108
支払利息	18,762	17,331
その他	5,968	7,777
当期経常収益合計	2,251,155	2,255,093
当期経常費用合計	2,185,412	2,155,127
当期経常利益	65,743	99,966
渇水準備金引当又は取崩し	△ 1,100	－
渇水準備引当金取崩し(貸方)	△ 1,100	－
特別利益	7,900	－
受取損害賠償金	7,900	－
特別損失	2,145	6,198
財産偶発損	－	550
災害特別損失	－	5,648
女川1号廃止関連損失	2,145	－
税金等調整前当期純利益	72,598	93,768
法人税、住民税及び事業税	13,861	20,414
法人税等調整額	7,873	8,287
法人税等合計	21,735	28,702
当期純利益	50,863	65,065
非支配株主に帰属する当期純利益	4,379	1,991
親会社株主に帰属する当期純利益	46,483	63,074

連結包括利益計算書

(単位: 百万円)	前期(2018.4.1～2019.3.31)	当期(2019.4.1～2020.3.31)
当期純利益	50,863	65,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 3,883	△ 2,939
繰延ヘッジ損益	363	290
為替換算調整勘定	△ 503	△ 470
退職給付に係る調整額	8,925	△ 11,019
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 1	△ 2
その他の包括利益合計	4,900	△ 14,141
包括利益	55,763	50,924
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	51,450	48,959
非支配株主に係る包括利益	4,312	1,965

連結株主資本等変動計算書

前期（2018.4.1～2019.3.31）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	251,441	22,433	472,718	△ 7,101	739,490	6,861	△ 1,272	△ 840	684	△ 14,562	△ 9,129	957	67,387	798,705
当期変動額														
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		125			125									125
剰余金の配当			△ 19,966		△ 19,966									△ 19,966
親会社株主に帰属する当期純利益			46,483		46,483									46,483
自己株式の取得				△ 33	△ 33									△ 33
自己株式の処分			△ 117	347	229									229
土地再評価差額金の取崩			13		13									13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△ 3,789	363	△ 13	△ 504	8,896	4,953	56	3,143	8,152
当期変動額合計	－	125	26,413	313	26,853	△ 3,789	363	△ 13	△ 504	8,896	4,953	56	3,143	35,005
当期末残高	**251,441**	**22,558**	**499,132**	**△ 6,788**	**766,343**	**3,072**	**△ 908**	**△ 854**	**179**	**△ 5,666**	**△ 4,176**	**1,013**	**70,530**	**833,711**

当期（2019.4.1～2020.3.31）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	251,441	22,558	499,132	△ 6,788	766,343	3,072	△ 908	△854	179	△ 5,666	△ 4,176	1,013	70,530	833,711
当期変動額														
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△ 168			△ 168									△ 168
剰余金の配当			△ 19,971		△ 19,971									△ 19,971
親会社株主に帰属する当期純利益			63,074		63,074									63,074
自己株式の取得				△ 20	△ 20									△ 20
自己株式の処分			△ 88	244	155									155
土地再評価差額金の取崩			41		41									41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△ 2,875	290	△ 41	△ 468	△ 11,061	△ 14,156	107	1,404	△ 12,644
当期変動額合計	－	△ 168	43,055	223	43,110	△ 2,875	290	△ 41	△ 468	△ 11,061	△ 14,156	107	1,404	30,465
当期末残高	**251,441**	**22,390**	**542,187**	**△ 6,564**	**809,454**	**197**	**△ 618**	**△ 895**	**△ 288**	**△ 16,727**	**△ 18,332**	**1,120**	**71,935**	**864,177**

連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フロー

（単位：百万円）

	前期（2018.4.1～2019.3.31）	当期（2019.4.1～2020.3.31）
税金等調整前当期純利益	72,598	93,768
減価償却費	215,628	227,019
原子力発電施設解体費	7,664	7,269
原子力廃止関連仮勘定償却費	26	63
固定資産除却損	12,636	13,577
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△7,266	△6,465
渇水準備引当金の増減額（△は減少）	△1,100	－
受取利息及び受取配当金	△1,165	△1,167
支払利息	18,762	17,331
売上債権の増減額（△は増加）	△27,154	4,009
たな卸資産の増減額（△は増加）	△8,589	11,022
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,603	4,111
預り金の増減額（△は減少）	21,983	25,735
その他	△2,179	4,322
小計	298,240	400,597
利息及び配当金の受取額	1,164	1,168
利息の支払額	△19,550	△17,448
法人税等の支払額	△17,050	△12,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,804	371,525

投資活動によるキャッシュ・フロー

（単位：百万円）

	前期（2018.4.1～2019.3.31）	当期（2019.4.1～2020.3.31）
固定資産の取得による支出	△272,304	△317,323
投融資による支出	△11,629	△15,191
投融資の回収による収入	9,212	16,233
その他	24,150	5,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△250,570	△310,627

財務活動によるキャッシュ・フロー

（単位：百万円）

	前期（2018.4.1～2019.3.31）	当期（2019.4.1～2020.3.31）
社債の発行による収入	99,666	234,278
社債の償還による支出	△119,700	△95,000
長期借入れによる収入	194,600	150,325
長期借入金の返済による支出	△240,196	△218,039
短期借入れによる収入	32,300	15,856
短期借入金の返済による支出	△32,928	△15,800
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	513,000	217,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△491,000	△257,000
配当金の支払額	△19,871	△19,918
非支配株主への配当金の支払額	△1,061	△1,054
その他	△4,116	△3,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,307	6,719

（単位：百万円）

	前期（2018.4.1～2019.3.31）	当期（2019.4.1～2020.3.31）
現金及び現金同等物に係る換算差額	△154	△237
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△57,228	67,379
現金及び現金同等物の期首残高	242,171	184,942
現金及び現金同等物の期末残高	184,942	252,322

会社情報

事業の概要

会社名
東北電力株式会社
Tohoku Electric Power Co., Inc.

本店所在地
〒980-8550
仙台市青葉区本町一丁目7番1号

設立年月日
1951年5月1日

資本金
2,514億円

総資産（2020年3月末実績）
43,230億円

売上高（2019年度実績）
22,463億円

経常損益（2019年度実績）
999億円

代表者（2020年6月末現在）
取締役会長　　海輪　誠
取締役社長社長執行役員　　樋口　康二郎

株主数（2020年3月末現在）
173,712名

供給区域
青森県・岩手県・秋田県・宮城県
山形県・福島県・新潟県　ほか

社員数（2020年3月末現在）
12,531名

販売電力量（2019年度実績）
電灯 21,813百万kWh
電力 45,354百万kWh
合計 67,167百万kWh

※四捨五入により個々の数値の計と合計が合わない場合があります。資本金、総資産、売上高、経常損益は連結実績。

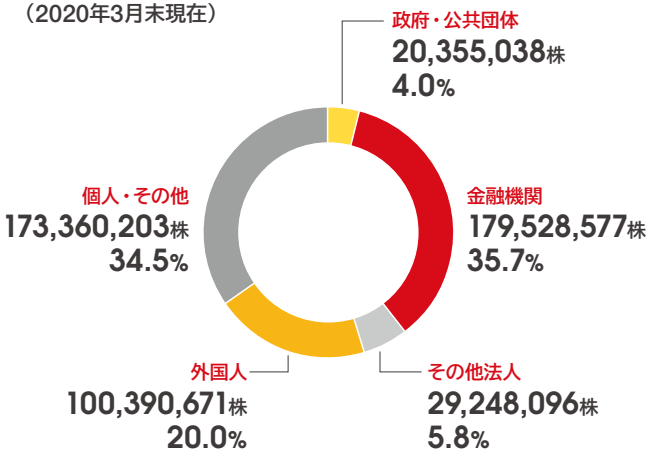
株式の総数等
（2020年3月末現在）

発行可能株式総数	1,000,000,000株
発行済株式の総数	502,882,585株

大株主の状況
（2020年3月末現在）

氏名又は名称	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	33,797	6.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	29,293	5.82
東北電力従業員持株会	14,593	2.90
日本生命保険相互会社	13,727	2.72
株式会社みずほ銀行	13,288	2.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	10,172	2.02
高知信用金庫	9,627	1.91
JP MORGAN CHASE BANK 385151	8,374	1.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	7,731	1.53
STATE STREET BANK WEST CLIENT- TREATY 505234	6,677	1.32
計	**147,279**	**29.24**

所有者別分布
（2020年3月末現在）



会社情報

設備の概要（2020年3月末現在）

- 主要水力発電所（6万キロワット以上）
- 火力、地熱および原子力発電所
- 他社の主な火力および原子力発電所
- 主要変電所
- 他社の主要変電所
- 他社の交直変換所
- 主要開閉所
- 他社の主要開閉所
- 50万ボルト送電線
- 27万5,000ボルト送電線
- 15万4,000ボルト送電線のうち主要なもの
- 他社の27万5,000ボルト以上の送電線
- 県境



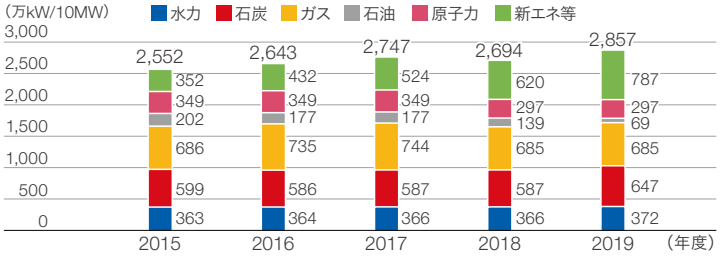
設備の概要（2020年3月末現在）

発電所	水力	209か所	245万kW
	火力	12か所	1,133万kW
	地熱	4か所	19万kW
	太陽光	4か所	0.48万kW
	原子力	2か所	275万kW
	合計	231か所	**1,672万kW**

送電設備	こう長	15,363km
	回線延長	25,036km
	支持物	58,464基
変電設備	631箇所	7,941万kVA

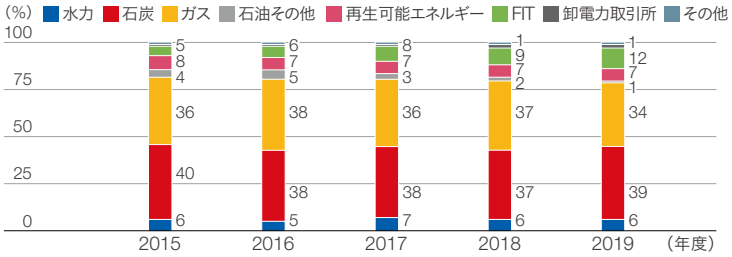
配電設備	こう長	148,348km
	電線延長	589,127km
	支持物	3,137,078基

年度別発電設備容量（2020年3月末現在）※



※他社受電分を含む

年度別電源構成比（2020年3月末現在）※



※他社受電分を含む

会社情報

東北電力グループ
https://www.tohoku-epco.jp/group/

グループ会社一覧

東北電力グループ63社が一丸となり、総合力を発揮しながら、2030年代のありたい姿の実現を目指していきます。

東北発の新たな時代のスマート社会の実現に貢献し、社会の持続的発展とともに成長する企業グループ

より、そう、ちから。
東北電力グループ

スマート社会実現事業

東北電力株式会社　東北電力ネットワーク株式会社

電力供給事業

発 電
常磐共同火力株式会社
東北自然エネルギー株式会社
荒川水力電気株式会社
酒田共同火力発電株式会社
相馬共同火力発電株式会社
株式会社アクアパワー東北
ソーラーパワー
（久慈/鰺ヶ沢/白石/久慈枝成沢/石巻雄勝/宮城）
福島発電株式会社
ユアソーラー（富谷/保原/蔵王）

海外事業
トーホク・パワー・インベストメント・カンパニー
キュウシュウ・トウホク・エンリッチメント・インベスティング
ユアテック・ベトナム・カンパニー・リミティド
メリット・パワー・ホールディングス

電気事業関連設備の建設・保守
株式会社ユアテック
東北発電工業株式会社
東北ポートサービス株式会社
東北送配電サービス株式会社
株式会社東北開発コンサルタント
東北エアサービス株式会社
株式会社東日本テクノサーベイ
株式会社ユートス
株式会社ユアテックサービス
株式会社テクス福島
株式会社ユアテック宮城サービス
株式会社ユアテック配電テクノ
株式会社ユアテック関東サービス

電力小売
株式会社シナジアパワー
株式会社東急パワーサプライ

トレーディング
東北電力エナジートレーディング株式会社

電気事業関連機器の製造
北日本電線株式会社
北日本電線サービス株式会社
会津碍子株式会社
東北ポール株式会社
東北ポール運送株式会社
通研電気工業株式会社
東北電機製造株式会社
東北計器工業株式会社

情報通信
東北インテリジェント通信株式会社
東北インフォメーション・システムズ株式会社

環境の保全・リサイクル
東北緑化環境保全株式会社
能代吉野石膏株式会社
東北エコ・テクノ株式会社
グリーンリサイクル株式会社

ガス・エネルギーソリューション
日本海エル・エヌ・ジー株式会社
東北天然ガス株式会社
東北エネルギーサービス株式会社

生活・ビジネス支援
東日本興業株式会社
株式会社Eライフ・パートナーズ
株式会社エルタス東北
株式会社トークス
TDGビジネスサポート株式会社
株式会社ニューリース
株式会社アクアクララ東北
東北電力フレンドリー・パートナーズ株式会社

会社情報

組織図（2020年7月1日現在）

2020年4月、電気事業法の改正にともない、発電事業および小売電気事業を運営する「東北電力株式会社」、送配電部門を運営する「東北電力ネットワーク株式会社」に分社し、事業を開始いたしました。

